

令和5年度

決算及び健全化審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財政健全化

経営健全化

八幡市監査委員

§ 目 次 §

I 一般会計・特別会計

第1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1.	決算の規模及び収支	3
2.	普通会計決算にかかる財政分析	5
3.	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	22
4.	特別会計	31
(1)	休日応急診療所特別会計	31
(2)	駐車場特別会計	32
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	介護保険特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	36
5.	財産	37
6.	むすび	40
(参考資料)		
第1表	歳入歳出総括表	42
第2表	各会計款別歳入一覧表	43
第3表	各会計款別歳出一覧表	46
第4表	不納欠損額及び収入未済額比較	49
第5表	一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覧表	50
第6表	財政比較分析表(普通会計決算)	51

Ⅱ 水道事業会計

第1	審査の概要	53
(1)	審査の対象	53
(2)	審査の期間	53
(3)	審査の方法	53
第2	審査の結果	53
第3	決算の概要	54
1.	業務の概況	54
2.	予算の執行状況	56
3.	経営成績	58
4.	財政状態	62
5.	むすび	69
(参考資料)		
第1表	業務実績表	70
第2表	予算決算対照比率表	71
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	72
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	73
第5表	経営分析表	74
第6表	経営分析に関する5年間の推移	78

Ⅲ 下水道事業会計

第1	審査の概要	82
(1)	審査の対象	82
(2)	審査の期間	82
(3)	審査の方法	82
第2	審査の結果	82
第3	決算の概要	83
1.	業務の概況	83
2.	予算の執行状況	85
3.	経営成績	87
4.	財政状態	91
5.	むすび	98
(参考資料)		
第1表	業務実績表	99
第2表	予算決算対照比率表	100
第3表	損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）	101
第4表	貸借対照表（構成比率並びにすう勢比率表）	102
第5表	経営分析表	103
第6表	経営分析に関する5年間の推移	107

IV 財政健全化

第1	審査の概要	111
第2	審査の結果	111
(1)	総合意見	111
(2)	個別意見	111
(3)	是正改善を要する事項	111

V 経営健全化

第1	審査の概要	112
第2	審査の結果	112
(1)	総合意見	112
(2)	個別意見	112
(3)	是正改善を要する事項	112

(凡 例)

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 マイナス
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの
 - 「――」 該当数値がないもの
 - 「皆 増」 全額増の割合を示す
 - 「皆 減」 全額減の割合を示す

I 一般会計・特別会計

八 監 第 6 8 号
令和 6 年 8 月 2 9 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和 5 年度八幡市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度八幡市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和5年度 八幡市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 八幡市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 八幡市各会計実質収支に関する調書
令和5年度 八幡市財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和6年7月25日から令和6年8月22日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を基に次の方法により審査を実施した。

- ア. 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに各調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認した。
- イ. 歳入歳出決算の計数が正確であるかを明らかにするため、関係諸帳簿及び証書類の提出を求め、これらの計数と照合した。
- ウ. 予算の執行にあたって、その経理事務が適正に処理されているかどうかを検討するため、証書類の抽出審査を実施した。
- エ. 歳入歳出決算に係る予算の執行状況が経済的かつ効率的にされているかどうかを検討するため、証書類及び口頭による質問審査を行った。
- オ. 財産に関する調書が正確であるかを検討するため、関係台帳と合わせ質問審査を行った。

第2 審査の結果

- ◇ 各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して適正に作成されていると認められた。
- ◇ 歳入歳出決算の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。
- ◇ 予算執行にあたっての経理事務処理については、おおむね適正であると認められた。
- ◇ 予算の執行については、総体的に妥当であると認められた。
- ◇ 財産に関する調書は、正確であると認められた。

なお、別に付すべき意見等は、「6. むすび」で述べているとおりである。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」 マイナス

「0 . 0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「- - -」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 決算の規模及び収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額499億4,896万8千円に対し、歳入決算額492億3,057万8千円、歳出決算額481億8,805万1千円となっており、これを前年度と比べると、歳入では33億7,791万円(6.4%)、歳出では34億5,057万9千円(6.7%)それぞれ減少している。

一般会計及び特別会計の決算総額の内訳は、次表のとおりである。

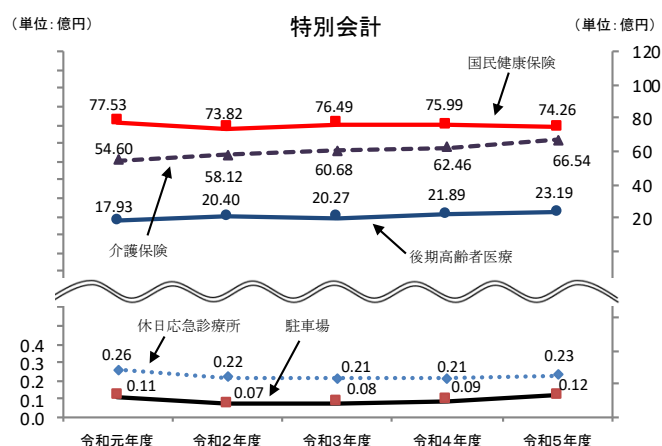
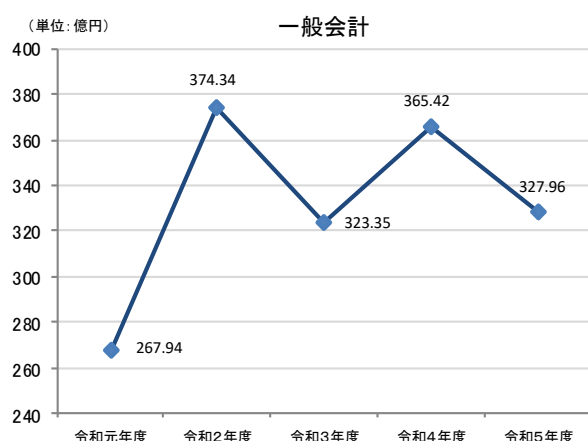
〔 総 計 決 算 額 〕

(単位:円・%)

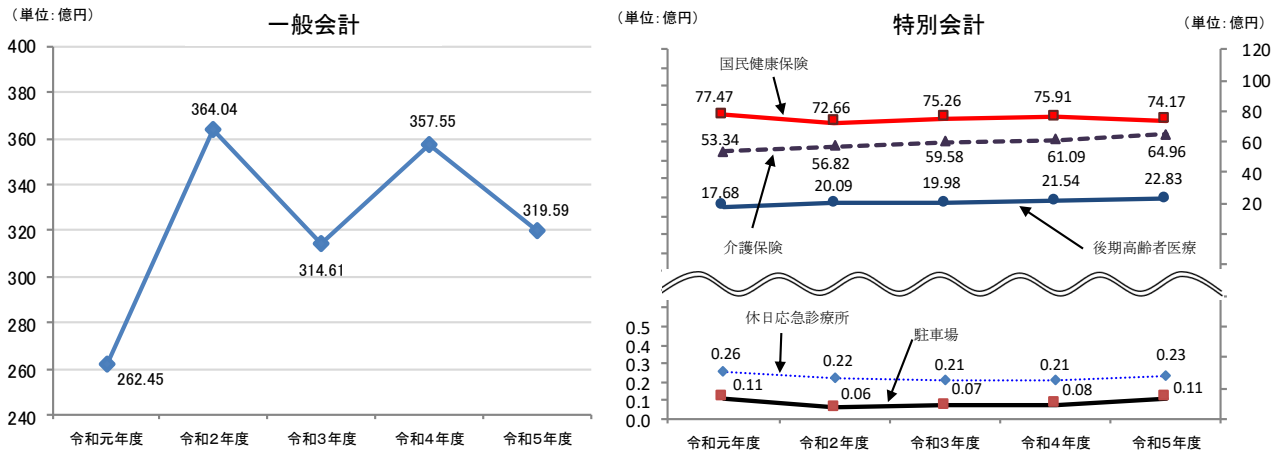
区 分		決算額		対前年度比較	
		5年度	4年度	増減額	増減率
歳入	一般会計	32,796,200,424	36,542,325,174	△ 3,746,124,750	△ 10.3
	特別会計	16,434,377,944	16,066,163,689	368,214,255	2.3
	計	49,230,578,368	52,608,488,863	△ 3,377,910,495	△ 6.4
歳出	一般会計	31,958,510,267	35,754,802,152	△ 3,796,291,885	△ 10.6
	特別会計	16,229,541,212	15,883,828,027	345,713,185	2.2
	計	48,188,051,479	51,638,630,179	△ 3,450,578,700	△ 6.7

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出の推移は、次のとおりである。

〔 歳入の推移 〕



〔 歳出の推移 〕



(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は10億4,252万7千円であるが、この額には翌年度へ繰越すべき財源として1億2,975万4千円が計上されているので、実質収支額は9億1,277万3千円である。

〔 決算収支 総計 〕

(単位: 円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源額	実 質 収 支 額
一般会計	32,796,200,424	31,958,510,267	837,690,157	129,754,000	707,936,157
特別会計	16,434,377,944	16,229,541,212	204,836,732		204,836,732
決算総額	49,230,578,368	48,188,051,479	1,042,526,889	129,754,000	912,772,889

2. 普通会計決算にかかる財政分析

本市の普通会計は、一般会計、休日応急診療所特別会計で、数値は総務省の定める基準により振り分けられたものである。

(1) 決算規模

令和元年度以降の決算規模の推移は次表のとおりで、歳入歳出決算額は前年度より歳入では11.85%、歳出では12.26%下回っている。

〔 決算規模の推移 〕

(単位:千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度比率	決 算 額	対前年度比率
5	31,443,355	88.15	30,605,618	87.74
4	35,669,870	114.95	34,882,319	115.67
3	31,031,706	82.91	30,157,778	82.86
2	37,426,430	143.00	36,396,618	142.05
元	26,171,465	99.96	25,621,750	100.21

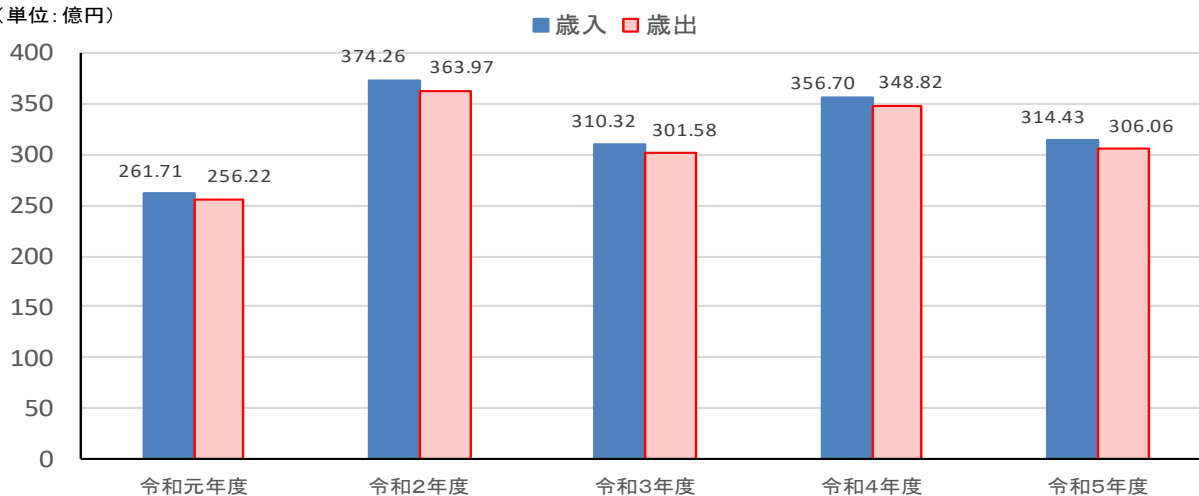
(注) 歳入歳出額は、純計後の数字である。

比率は小数点以下第3位を四捨五入した。

なお、財政規模の推移は、次のとおりである。

〔 財政規模の推移 〕

(単位:億円)



(2) 決算収支

決算の状況は次表のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)において8億3,773万7千円の黒字であり、実質収支においても7億798万3千円の黒字となっている。

これを前年度に比べると、前者では6.4%増加し、後者は0.2%減少している。

〔 決算の状況 〕

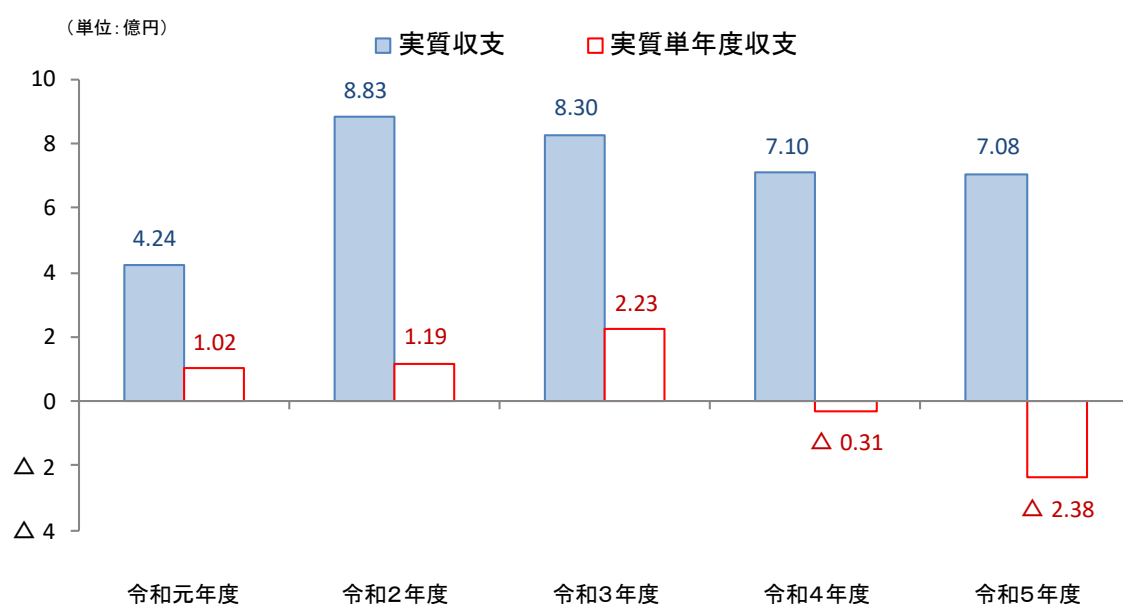
(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度比較
ア. 歳入総額	31,443,355	35,669,870	△ 4,226,515
イ. 歳出総額	30,605,618	34,882,319	△ 4,276,701
ウ. 形式収支(ア－イ)	837,737	787,551	50,186
エ. 翌年度へ繰り越しすべき財源	129,754	77,879	51,875
オ. 実質収支(ウ－エ)	707,983	709,672	△ 1,689
カ. 単年度収支	△ 1,689	△ 119,866	118,177
キ. 積立金	23,353	115,800	△ 92,447
ク. 繰上償還金		389,460	△ 389,460
ケ. 積立金取りくずし金	260,000	416,600	△ 156,600
コ. 実質単年度収支(カ+キ+ク－ケ)	△ 238,336	△ 31,206	△ 207,130

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を控除したものである。

なお、実質収支及び実質単年度収支の推移は、次のとおりである。

〔 実質収支・実質単年度収支の推移 〕



(3) 財政構造の状況

ア. 歳入の構造

1) 自主財源と依存財源

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で、構成比率は42.0%となっており、前年度より3.4ポイント高くなっている。

依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等で、構成比率は58.0%となっており、前年度より3.4ポイント低くなっている。

これらは主に、依存財源の市債が減少したことによる。

〔 自主財源・依存財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
自主財源	13,202,067	42.0	13,778,721	38.6	△ 576,654	3.4
依存財源	18,241,288	58.0	21,891,149	61.4	△ 3,649,861	△ 3.4
合 計	31,443,355	100.0	35,669,870	100.0	△ 4,226,515	---

2) 一般財源と特定財源

構成比率は、一般財源で64.7%、特定財源で35.3%となっており、前年度より一般財源の構成比率は8.4ポイント高くなっている。

これは主に、市税、地方交付税等の一般財源が増加したことに加えて、市債等の特定財源が減少したことによる。

〔 一般財源・特定財源の状況 〕

(単位:千円・%)

	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
一般財源	20,354,557	64.7	20,069,696	56.3	284,861	8.4
特定財源	11,088,798	35.3	15,600,174	43.7	△ 4,511,376	△ 8.4
合 計	31,443,355	100.0	35,669,870	100.0	△ 4,226,515	---

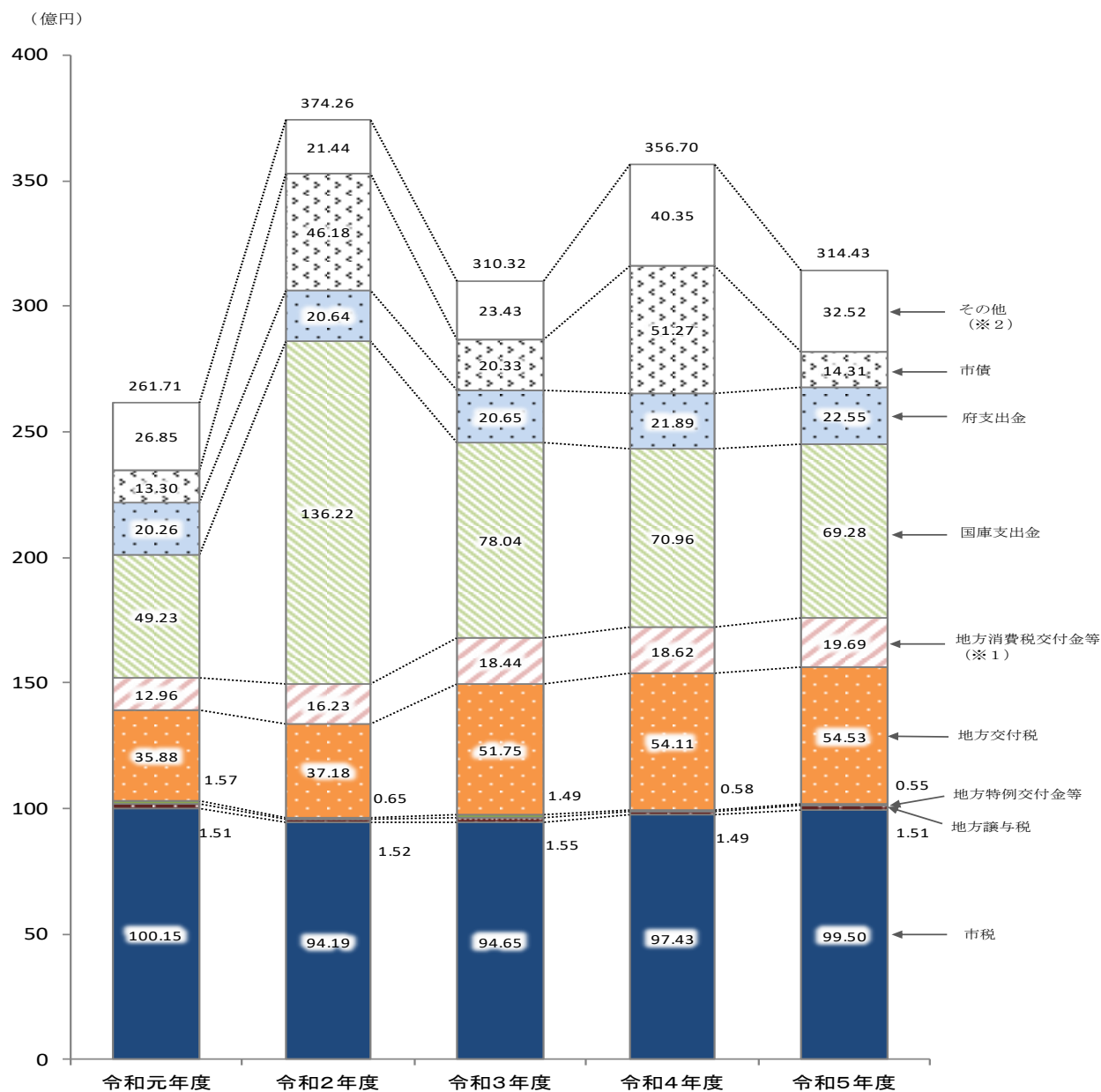
〔 収 入 状 況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	一般財源等		特定財源	
		臨時的なもの	経常的なもの	臨時的なもの	経常的なもの
1. 市 税	9,950,294	830,284	9,120,010		
2. 地 方 譲 与 税	150,768		150,768		
3. 利 子 割 交 付 金	3,508		3,508		
4. 配 当 割 交 付 金	86,088		86,088		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,548		87,548		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,319		1,595,319		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,753		2,753		
10. 軽油引取税・自動車取得税交付金	1,604		1,604		
11. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,130		29,130		
12. 法 人 事 業 税 交 付 金	155,591		155,591		
13. 地 方 特 例 交 付 金 等	54,722		54,722		
14. 地 方 交 付 税	5,452,955	599,610	4,853,345		
15. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,133		7,133		
16. 分 担 金 及 び 負 担 金	113,463			249	113,214
17. 使 用 料	379,696	10,476	153,782		215,438
18. 手 数 料	36,467				36,467
19. 国 庫 支 出 金	6,928,089	1,562,284		701,044	4,664,761
21. 府 支 出 金	2,255,080	13,168		258,902	1,983,010
22. 財 産 収 入	202,886	6,376	3,802	192,704	4
23. 寄 附 金	22,311			22,311	
24. 繰 入 金	1,830,804	448,413		1,382,391	
25. 繰 越 金	427,551	353,916		73,635	
26. 諸 収 入	238,595	60,454	1,173	135,371	41,597
27. 市 債	1,431,000	163,300		1,267,700	
合 計	31,443,355	4,048,281	16,306,276	4,034,307	7,054,491
			20,354,557		11,088,798

なお、歳入決算額内訳の推移は、次のとおりである。

〔 歳入決算額内訳の推移 〕



※1 地方消費税交付金等＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金

※2 その他＝分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ. 歳出の構造

1) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費の構成比率は76.2%で、前年度より10.7ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費で、地方自治体が行政活動を行うために必要な固定的経費であり、その割合は低いほど望ましいとされている。

臨時的経費は、一時的な行政需要に対して支給される経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

〔 経常的経費・臨時的経費の状況 〕

(単位:千円・%)

	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
経常的経費	23,317,289	76.2	22,848,849	65.5	468,440	10.7
臨時的経費	7,288,329	23.8	12,033,470	34.5	△ 4,745,141	△ 10.7
合 計	30,605,618	100.0	34,882,319	100.0	△ 4,276,701	---

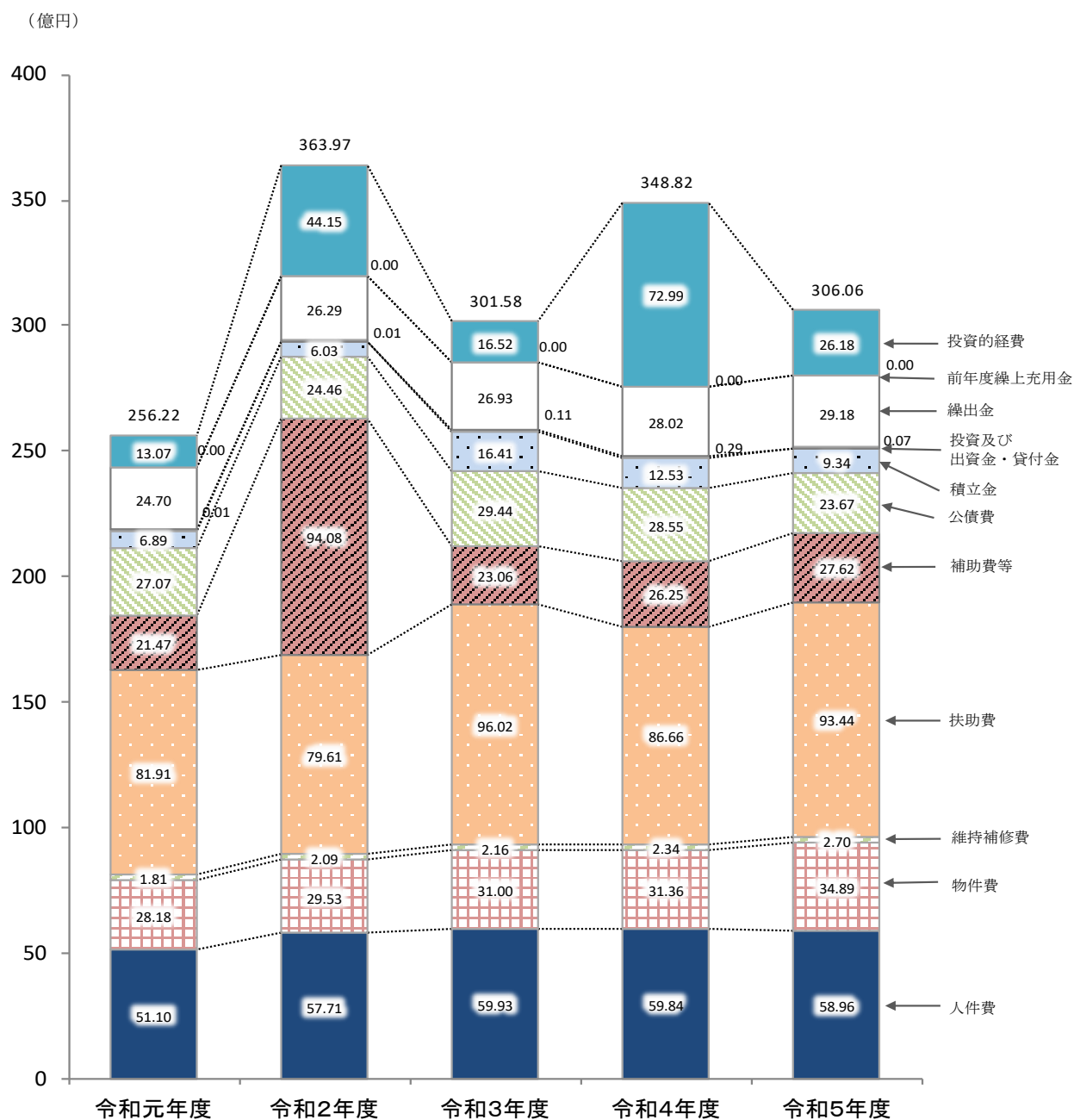
〔 性質別経費の状況 〕

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費	5,896,436	36,799	214,030	534,283	5,111,324
2. 物 件 費	3,488,645	774,224	310,678	274,919	2,128,824
3. 維持補修費	269,859	3,310	5,010	156,295	105,244
4. 扶助費	9,344,233	114,550	1,049,320	5,630,682	2,549,681
5. 補助費等	2,761,674	203,504	909,921	209,267	1,438,982
6. 公債費	2,367,408			17,690	2,349,718
7. 積立金	933,527	223,727	709,800		
8. 投資及び出資金・貸付金	7,408	6,200		489	719
9. 繰出金	2,918,440		109,268	555,863	2,253,309
10. 前年度繰上充用金	0				
11. 投資的経費	2,617,988	2,346,996	270,992		
合 計	30,605,618	3,709,310	3,579,019	7,379,488	15,937,801
		7,288,329		23,317,289	

なお、歳出決算額の性質別経費の推移は、次のとおりである。

〔 歳出決算額の性質別経費の推移 〕



2)消費的経費と投資的経費

消費的経費の構成比率は71.1%で、前年度より11.9ポイント高くなっている。

一方、投資的経費は8.6%で、前年度より12.3ポイント低くなっている。

〔消費的経費・投資的経費の状況〕

(単位:千円・%)

	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
消費的経費	21,760,847	71.1	20,644,920	59.2	1,115,927	11.9
人件費	5,896,436	19.3	5,984,074	17.2	△ 87,638	2.1
扶助費	9,344,233	30.5	8,666,334	24.8	677,899	5.7
物件費	3,488,645	11.4	3,135,878	9.0	352,767	2.4
維持補修費	269,859	0.9	234,101	0.7	35,758	0.2
補助費等	2,761,674	9.0	2,624,533	7.5	137,141	1.5
投資的経費	2,617,988	8.6	7,298,500	20.9	△ 4,680,512	△ 12.3
普通建設補助事業	652,200	2.1	387,387	1.1	264,813	1.0
普通建設単独事業	1,927,373	6.3	6,872,164	19.7	△ 4,944,791	△ 13.4
普通建設府営事業	38,415	0.1	38,949	0.1	△ 534	0.0
その他経費	6,226,783	20.3	6,938,899	19.9	△ 712,116	0.4
公債費	2,367,408	7.7	2,854,673	8.2	△ 487,265	△ 0.5
積立金	933,527	3.1	1,253,204	3.6	△ 319,677	△ 0.5
投資及び出資金	6,200	0.0	27,900	0.1	△ 21,700	△ 0.1
貸付金	1,208	0.0	1,267	0.0	△ 59	0.0
繰出金	2,918,440	9.5	2,801,855	8.0	116,585	1.5
合計	30,605,618	100.0	34,882,319	100.0	△ 4,276,701	---

3)義務的経費と任意的経費

義務的経費の構成比率は57.5%で、前年度より7.3ポイント高くなっている。

義務的経費は、法令、契約等によりその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が低ければ、それだけ財源充実に弾力性が生じることになり、逆に高ければ財政構造の硬直化をまねくことになり、この度合いを知る目安とされている。

〔義務的経費・任意的経費の状況〕

(単位:千円・%)

	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減
義務的経費	17,608,077	57.5	17,505,081	50.2	102,996	7.3
任意的経費	12,997,541	42.5	17,377,238	49.8	△ 4,379,697	△ 7.3
合計	30,605,618	100.0	34,882,319	100.0	△ 4,276,701	---

ウ. 財政諸比率

過去3カ年における主な財政諸比率の推移は、次表のとおりである。

〔 財政諸比率の推移 〕

区 分	5年度	4年度	3年度
①財政力指数(3カ年平均)	0.633	0.666	0.702
②経常収支比率(%)	96.8	96.2	91.5

- 1) 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超える分だけ通常水準を超える行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は、前年度より低下している。

なお、財政力指数算定の基礎となる基準財政収入額、基準財政需要額の比率は次表のとおりである。

〔 基準財政収入額、基準財政需要額の比率 〕

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額 (A)	基準財政需要額 (B)	(A)／(B)
5	8,636,393	13,489,738	0.640
4	8,281,102	13,117,461	0.631
3	7,878,056	12,531,923	0.629

(注)本年度を含む3カ年における(A)／(B)の平均値が財政力指数である。

- 2) 経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には75％程度に抑えることが妥当と考えられ、これが80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。

経常収支比率は96.8％で、前年度より0.6ポイント悪化している。

エ. 市 債

市債の年度末現在高は277億7,803万5千円で、前年度より8億5,731万9千円減少している。市民1人当たりの額は40万2,761円で、前年度より10,060円低くなっている。

(人口は令和6年3月31日現在の68,969人である。)

市債は、次年度以後の支出の義務を負うものであり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

〔 市債の状況 〕

区分 年度	市 債 年 度 末 現 在 高			
	金 額	対前年度比較	市民1人当り	対前年度比較
5	27,778,035 千円	△ 857,319 千円	402,761 円	△ 10,060 円
4	28,635,354 千円	2,342,762 千円	412,821 円	35,888 円
3	26,292,592 千円	△ 820,106 千円	376,933 円	△ 9,035 円

〔 令和5年度末目的別地方債現在高の状況 〕

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 起 債 額	5 年 度 中 元金償還額	5 年 度 末 現 在 高
1. 普 通 債	14,853,747	1,267,700	1,026,211	15,095,236
(1) 総 務	(6,681,042)	()	(54,199)	(6,626,843)
(2) 民 生	(1,142,898)	(6,700)	(110,783)	(1,038,815)
(3) 衛 生	(60,331)	(6,200)	(7,026)	(59,505)
(4) 農 林	(53,527)	(6,000)	(6,563)	(52,964)
(5) 土 木	(3,253,022)	(288,000)	(368,413)	(3,172,609)
(6) 消 防	(303,153)	(183,600)	(83,129)	(403,624)
(7) 教 育	(3,359,774)	(777,200)	(396,098)	(3,740,876)
2. 災 害 復 旧 債	73,835		11,459	62,376
3. そ の 他 債	13,707,772	163,300	1,250,649	12,620,423
(1) 減 税 補 て ん 債	(66,921)	()	(28,023)	(38,898)
(2) 臨時財政対策債	(11,926,252)	(163,300)	(1,175,966)	(10,913,586)
(3) 退 職 手 当 債	(588,500)	()	(46,660)	(541,840)
(4) 減 収 補 填 債	(1,126,099)	()	()	(1,126,099)
合 計	28,635,354	1,431,000	2,288,319	27,778,035

(注)借換債は除く。

3. 一 般 会 計

当初予算額は299億4,000万円で、補正予算額28億671万2千円と前年度繰越事業としての繰越額6億7,776万8千円を加えた予算現額は334億2,448万円となり、当初予算額より11.6%増加している。

歳入歳出予算現額に対する決算額は、次のとおりである。

歳 入 327億9,620万円(対予算現額比率98.1%)

歳 出 319億5,851万円(対予算現額比率95.6%)

歳入歳出差引額(形式収支)は8億3,769万円であり、翌年度へ繰越すべき財源1億2,975万4千円を差引いた実質収支額は7億793万6千円の黒字となっている。

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計の決算状況 〕

(単位:円)

区分 年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	単年度収支額
	歳入額	歳出額				
5	32,796,200,424	31,958,510,267	837,690,157	129,754,000	707,936,157	△ 1,707,865
4	36,542,325,174	35,754,802,152	787,523,022	77,879,000	709,644,022	△ 119,852,217
3	32,334,631,505	31,460,745,266	873,886,239	44,390,000	829,496,239	△ 53,507,992

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(1) 歳 入

一般会計の歳入の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の対前年度比較		不 欠 損 額	納 入 収 未 済 額
						増減額	増減率		
5	33,424,480,000	33,294,525,070	32,796,200,424	98.1	98.5	△ 3,746,124,750	△ 10.3	51,748,819	446,575,827
4	37,241,727,000	36,981,251,316	36,542,325,174	98.1	98.8	4,207,693,669	13.0	13,793,817	425,132,325

収入済額は、前年度と比較して37億4,612万5千円(10.3%)減少している。

収入済額のうち主なものは、市税99億5,029万4千円(構成比率30.3%)、地方消費税交付金15億9,531万9千円(4.9%)、地方交付税54億5,295万5千円(16.6%)、国庫支出金69億3,246万8千円(21.1%)、府支出金22億5,507万9千円(6.9%)、繰入金18億3,080万4千円(5.6%)、市債27億4,512万円(8.4%)である。

主なものを前年度と比べると、市税2億689万7千円(2.1%)、府支出金6,569万4千円(3.0%)、財産収入1億8,313万2千円(927.1%)の増加、国庫支出金1億6,351万1千円(2.3%)、繰入金9億1,174万9千円(33.2%)、市債32億1,436万円(53.9%)の減少となっている。

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

〔 一般会計 5年度款別決算額比較 〕

(単位:円・%)

款 別	5年度		4年度		対前年度比率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 市 税	9,950,294,344	30.3	9,743,397,437	26.7	206,896,907	2.1
2. 地 方 譲 与 税	150,768,000	0.5	148,656,000	0.4	2,112,000	1.4
3. 利 子 割 交 付 金	3,508,000	0.0	3,855,000	0.0	△ 347,000	△ 9.0
4. 配 当 割 交 付 金	86,088,000	0.3	75,412,000	0.2	10,676,000	14.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,548,000	0.3	52,059,000	0.1	35,489,000	68.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	155,591,000	0.5	119,137,000	0.3	36,454,000	30.6
7. 地方消費税交付金	1,595,319,000	4.9	1,574,110,000	4.3	21,209,000	1.3
8. ゴルフ場利用税交付金	2,752,737	0.0	2,672,783	0.0	79,954	3.0
9. 環境性能割交付金	29,130,000	0.1	27,380,000	0.1	1,750,000	6.4
10. 地方特例交付金	54,722,000	0.2	57,688,000	0.2	△ 2,966,000	△ 5.1
11. 地 方 交 付 税	5,452,955,000	16.6	5,411,296,000	14.8	41,659,000	0.8
12. 交通安全対策特別交付金	7,133,000	0.0	6,803,000	0.0	330,000	4.9
13. 分担金及び負担金	61,520,445	0.2	58,072,890	0.2	3,447,555	5.9
14. 使用料及び手数料	404,431,477	1.2	407,919,408	1.1	△ 3,487,931	△ 0.9
15. 国 庫 支 出 金	6,932,468,186	21.1	7,095,979,555	19.4	△ 163,511,369	△ 2.3
16. 府 支 出 金	2,255,079,480	6.9	2,189,385,790	6.0	65,693,690	3.0
17. 財 産 収 入	202,885,834	0.6	19,753,865	0.1	183,131,969	927.1
18. 寄 附 金	22,311,280	0.1	7,204,100	0.0	15,107,180	209.7
19. 繰 入 金	1,830,804,486	5.6	2,742,553,332	7.5	△ 911,748,846	△ 33.2
20. 繰 越 金	427,523,022	1.3	453,886,239	1.2	△ 26,363,217	△ 5.8
21. 諸 収 入	336,643,485	1.0	385,049,453	1.1	△ 48,405,968	△ 12.6
22. 市 債	2,745,120,000	8.4	5,959,480,000	16.3	△ 3,214,360,000	△ 53.9
23. 自動車取得税交付金	1,603,648	0.0	574,322	0.0	1,029,326	179.2
歳 入 総 額	32,796,200,424	100.0	36,542,325,174	100.0	△ 3,746,124,750	△ 10.3

歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は次のとおりである。

ア. 市 税

〔 市税収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 済 額 の 調 定 額 に 対 する 比 率
5	9,947,680,000	10,116,160,648	9,950,294,344	12,534,698	153,331,606	2,614,344	98.4
4	9,718,711,000	9,914,203,689	9,743,397,437	12,197,705	158,608,547	24,686,437	98.3
対比	228,969,000	201,956,959	206,896,907	336,993	△ 5,276,941	△ 22,072,093	---

市税収入済額は、前年度より2億689万7千円(2.1%)増加している。

これは主に、市民税が1億2,507万7千円(3.0%)、固定資産税が5,336万2千円(1.3%)増加したことによる。

市税の歳入総額に占める割合は30.3%で、前年度の構成比率26.7%より3.6ポイント高くなっている。

収入済額の調定に対する割合は98.4%で、前年度の98.3%より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,253万5千円で、前年度より33万7千円(2.8%)増加している。

収入未済額は1億5,333万2千円で、前年度より527万7千円(3.3%)減少している。主なものは市民税8,767万9千円、固定資産税4,325万8千円である。

市税収入済額の税目別収入状況の比較は、次表のとおりである。

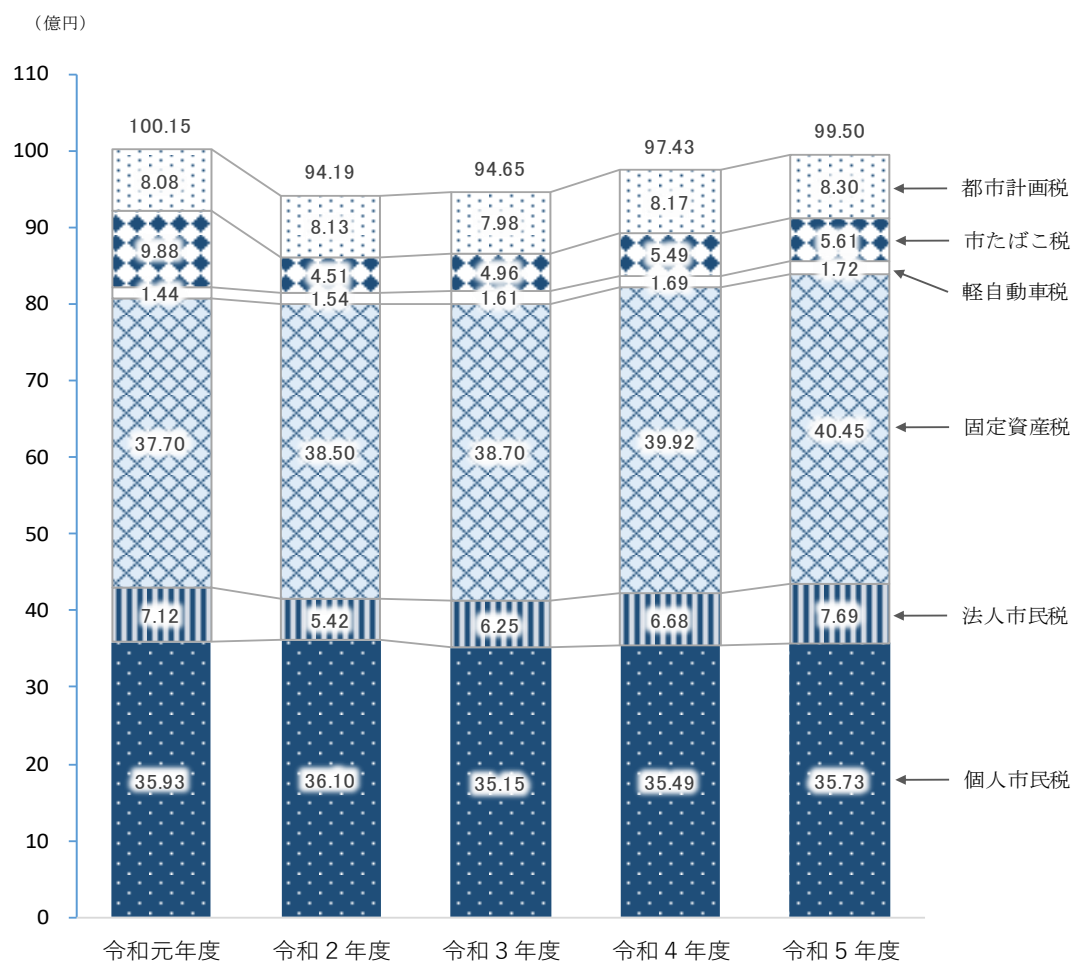
〔 市税 5年度税目別収入状況の比較 〕

(単位:円・%)

税 目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	収入済額の 増 減 額	増減率
1. 市 民 税	4,437,679,384	4,342,035,850	97.8	4,310,985,694	4,216,958,561	97.8	125,077,289	3.0
個人市民税	3,664,636,965	3,573,036,954	97.5	3,638,632,359	3,549,049,591	97.5	23,987,363	0.7
法人市民税	773,042,419	768,998,896	99.5	672,353,335	667,908,970	99.3	101,089,926	15.1
2. 固定資産税	4,089,887,536	4,044,904,531	98.9	4,039,547,197	3,991,542,810	98.8	53,361,721	1.3
3. 軽自動車税	186,407,912	171,765,607	92.1	185,989,679	168,612,956	90.7	3,152,651	1.9
4. 市たばこ税	561,303,728	561,303,728	100.0	549,385,124	549,385,124	100.0	11,918,604	2.2
5. 都市計画税	840,882,088	830,284,628	98.7	828,295,995	816,897,986	98.6	13,386,642	1.6
市 税 総 額	10,116,160,648	9,950,294,344	98.4	9,914,203,689	9,743,397,437	98.3	206,896,907	2.1

なお、市税の推移は、次のとおりである。

〔 市税の推移 〕



イ. 地方交付税

地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

〔 地方交付税収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,853,345,000	4,844,940,000	8,405,000	0.2
特 別 交 付 税	599,610,000	566,356,000	33,254,000	5.9
計	5,452,955,000	5,411,296,000	41,659,000	0.8

収入済額は54億5,295万5千円で、前年度より4,165万9千円(0.8%)増加している。
これは主に、特別交付税が3,325万4千円(5.9%)増加したことによる。

ウ. 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 国庫支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	4,695,707,061	4,734,194,633	△ 38,487,572	△ 0.8
国 庫 補 助 金	2,203,642,797	2,333,381,492	△ 129,738,695	△ 5.6
委 託 金	33,118,328	28,403,430	4,714,898	16.6
計	6,932,468,186	7,095,979,555	△ 163,511,369	△ 2.3

収入済額は69億3,246万8千円で、前年度より1億6,351万1千円(2.3%)減少している。

国庫負担金は46億9,570万7千円で、前年度より3,848万8千円(0.8%)減少している。
これは主に、社会福祉費負担金が5,083万6千円(5.2%)、児童福祉費負担金が6,544万4千円(7.7%)、生活保護費負担金が8,392万2千円(4.7%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費等の保健衛生費負担金が2億860万円(69.0%)減少したことによる。

国庫補助金は22億364万3千円で、前年度より1億2,973万9千円(5.6%)減少している。
これは主に上水道費補助金が1億2,533万5千円(120.4%)増加したものの、児童福祉費補助金が9,166万4千円(28.6%)、下水道費補助金が9,006万8千円(皆減)、社会教育費補助金が1億337万3千円(61.2%)減少したことによる。

委託金は3,311万8千円で、前年度より471万5千円(16.6%)増加している。これは主に、社会福祉費委託金が337万3千円(20.6%)増加したことによる。

エ. 府支出金

府支出金の収入状況は次表のとおりである。

〔 府支出金収入状況 〕

(単位:円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
府 負 担 金	1,423,013,861	1,372,717,219	50,296,642	3.7
府 補 助 金	634,936,112	579,007,856	55,928,256	9.7
委 託 金	197,129,507	237,660,715	△ 40,531,208	△ 17.1
計	2,255,079,480	2,189,385,790	65,693,690	3.0

収入済額は22億5,507万9千円で、前年度より6,569万4千円(3.0%)増加している。

府負担金は14億2,301万4千円で、前年度より5,029万7千円(3.7%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金が2,460万8千円(3.0%)、児童福祉費負担金が2,831万6千円(7.2%)増加したことによる。

府補助金は6億3,493万6千円で、前年度より5,592万8千円(9.7%)増加している。これは主に、道路橋りょう費補助金が840万円(皆減)減少したものの、児童福祉費補助金が2,406万2千円(11.8%)、教育総務費補助金が1,049万2千円(37.3%)増加したことによる。

委託金は1億9,713万円で、前年度より4,053万1千円(17.1%)減少している。これは主に、選挙費委託金が3,681万円(71.8%)減少したことによる。

オ. 市 債

市債の収入状況は次表のとおりである。

〔 市債収入状況 〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
総 務 債	0	4,126,800	△ 4,126,800	皆減
民 生 債	6,700	4,400	2,300	52.3
衛 生 債	6,200	27,900	△ 21,700	△ 77.8
農 林 水 産 業 債	6,000	6,500	△ 500	△ 7.7
土 木 債	288,000	268,600	19,400	7.2
消 防 債	183,600	8,800	174,800	1,986.4
教 育 債	777,200	304,600	472,600	155.2
臨時財政対策債	163,300	378,900	△ 215,600	△ 56.9
借 換 債	1,314,120	832,980	481,140	57.8
計	2,745,120	5,959,480	△ 3,214,360	△ 53.9

収入済額は27億4,512万円で、前年度より32億1,436万円(53.9%)減少している。これは主に、教育債が4億7,260万円(155.2%)、借換債が4億8,114万円(57.8%)増加したものの、総務債が41億2,680万円(皆減)、臨時財政対策債が2億1,560万円(56.9%)減少したことによる。

カ. 市税以外の収入未済額

市税以外の収入未済額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	72,272,424	61,520,445	85.1		10,751,979
使用料及び手数料	535,532,936	404,431,477	75.5	1,878,700	129,222,759
財 産 収 入	203,292,351	202,885,834	99.8		406,517
諸 収 入	526,841,872	336,643,485	63.9	37,335,421	152,862,966
計	1,337,939,583	1,005,481,241	75.2	39,214,121	293,244,221

収入未済額の主なものは、分担金及び負担金では児童福祉費負担金1,075万2千円、使用料及び手数料では児童福祉使用料466万8千円、住宅使用料1億2,441万3千円、諸収入ではくらしの資金貸付金元金収入3,163万5千円、奨学金貸付金元金収入79万3千円である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出の概要は、次表のとおりである。

〔 一般会計支出状況 〕

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
			増減額	増減率			
5	33,424,480,000	31,958,510,267	△ 3,796,291,885	△ 10.6	697,913,000	768,056,733	95.6
4	37,241,727,000	35,754,802,152	4,294,056,886	13.6	677,768,000	809,156,848	96.0

予算の執行状況は、予算現額334億2,448万円に対し、支出済額319億5,851万円、翌年度繰越額6億9,791万3千円、不用額7億6,805万7千円となっている。

款別の歳出状況は次表のとおりである。

〔 一般会計 5年度款別歳出決算額の比較 〕

(単位:円・%)

款 別	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1. 議 会 費	270,625,796	0.8	274,920,634	0.8	△ 4,294,838	△ 1.6
2. 総 務 費	3,407,447,280	10.7	9,310,911,709	26.0	△ 5,903,464,429	△ 63.4
3. 民 生 費	14,564,406,547	45.6	14,067,016,268	39.3	497,390,279	3.5
4. 衛 生 費	2,526,274,641	7.9	2,517,260,722	7.0	9,013,919	0.4
5. 労 働 費	9,146,338	0.0	8,855,497	0.0	290,841	3.3
6. 農林水産業費	238,684,855	0.7	229,479,532	0.6	9,205,323	4.0
7. 商 工 費	139,270,088	0.4	136,020,004	0.4	3,250,084	2.4
8. 土 木 費	1,652,870,158	5.2	1,710,421,402	4.8	△ 57,551,244	△ 3.4
9. 消 防 費	1,752,687,452	5.5	986,320,067	2.8	766,367,385	77.7
10. 教 育 費	3,715,569,311	11.6	2,825,943,889	7.9	889,625,422	31.5
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	---
12. 公 債 費	3,681,527,801	11.5	3,687,652,428	10.3	△ 6,124,627	△ 0.2
13. 予 備 費	(11,482,000)	---	(1,492,000)	---	(9,990,000)	(669.6)
歳 出 総 額	31,958,510,267	100.0	35,754,802,152	100.0	△ 3,796,291,885	△ 10.6

決算額は319億5,851万円で、主なものは総務費(構成比率10.7%)、民生費(45.6%)、衛生費(7.9%)、教育費(11.6%)、公債費(11.5%)である。

また、決算額は前年度に比べ37億9,629万2千円(10.6%)減少している。これは主に、民生費が4億9,739万円(3.5%)、消防費が7億6,636万7千円(77.7%)、教育費が8億8,962万5千円(31.5%)増加したものの、総務費が59億346万4千円(63.4%)減少したことによる。

款別及び目別の内容は次のとおりである。

ア. 議 会 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
議 会 費	270,625,796	274,920,634	△ 4,294,838	△ 1.6

支出済額は2億7,062万6千円で、前年度より429万5千円(1.6%)減少している。これは主に、委託料が623万3千円(67.9%)増加したものの、報酬が860万9千円(5.3%)減少したことによる。

不用額は958万3千円で、主なものは共済費352万1千円、旅費226万円である。

イ. 総 務 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 管 理 費	1,664,121,680	7,398,275,655	△ 5,734,153,975	△ 77.5
財 政 管 理 費	563,332,678	914,353,153	△ 351,020,475	△ 38.4
電 算 化 推 進 費	278,107,331	209,493,423	68,613,908	32.8
諸 費	210,597,726	102,774,015	107,823,711	104.9
戸籍住民基本台帳費	175,451,647	186,295,891	△ 10,844,244	△ 5.8
そ の 他	515,836,218	499,719,572	16,116,646	3.2
計	3,407,447,280	9,310,911,709	△ 5,903,464,429	△ 63.4

支出済額は34億744万7千円で、前年度より59億346万4千円(63.4%)減少している。これは主に、電算化推進費の電算化推進事業費(情報系)が6,978万3千円(64.9%)、諸費の村中名義等財産処分費が1億1,130万円(皆増)増加したものの、一般管理費の庁舎管理費が55億9,870万9千円(95.8%)、財政管理費の基金積立金が3億5,236万1千円(38.9%)減少したことによる。

不用額は1億959万円で、主なものは一般管理費の報酬929万円、需用費1,008万8千円、財政管理費の積立金1,408万1千円である。

ウ. 民 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,365,795,474	2,223,945,979	141,849,495	6.4
老人福祉費	2,252,088,123	2,131,382,895	120,705,228	5.7
障害者福祉費	2,025,226,184	1,920,020,742	105,205,442	5.5
児童福祉総務費	835,821,390	771,225,547	64,595,843	8.4
扶 助 費	2,480,028,065	2,389,383,052	90,645,013	3.8
そ の 他	4,605,447,311	4,631,058,053	△ 25,610,742	△ 0.6
計	14,564,406,547	14,067,016,268	497,390,279	3.5

支出済額は145億6,440万7千円で、前年度より4億9,739万円(3.5%)増加している。これは主に、社会福祉総務費の低所得世帯物価高騰対策支援給付金給付事業費が9億2,125万3千円(皆増)、低所得世帯等物価高騰対策支援及び定額減税補足給付金給付事業費が1億4,756万7千円(皆増)、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金が4,303万5千円(4.8%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が6,925万4千円(6.6%)、障害者福祉費の自立支援費が9,355万3千円(6.0%)、児童福祉総務費の障害児施設措置費が6,625万5千円(19.3%)、扶助費の医療扶助費が9,738万1千円(7.8%)増加したことによる。

不用額は3億402万2千円で、主なものは社会福祉総務費の負担金補助及び交付金1,268万7千円、繰出金1,408万4千円、老人福祉費の繰出金1,648万9千円、障害者福祉費の扶助費2,629万6千円、児童福祉総務費の扶助費2,839万1千円、児童入所費の負担金補助及び交付金2,349万4千円、児童福祉施設費の報酬2,191万2千円、生活保護費の扶助費7,743万2千円である。

エ. 衛 生 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
予 防 費	455,587,247	675,730,984	△ 220,143,737	△ 32.6
清掃総務費	325,743,378	307,957,829	17,785,549	5.8
じんかい処理費	919,987,545	827,750,212	92,237,333	11.1
し尿処理費	86,590,000	71,657,000	14,933,000	20.8
上水道施設費	236,898,173	136,832,122	100,066,051	73.1
そ の 他	501,468,298	497,332,575	4,135,723	0.8
計	2,526,274,641	2,517,260,722	9,013,919	0.4

支出済額は25億2,627万5千円で、前年度より901万4千円(0.4%)増加している。これは主に、予防費の予防接種費が2億3,162万2千円(40.9%)減少したものの、清掃総務費の清掃一般総務費1,815万2千円(5.9%)、じんかい処理費の城南衛生管理組合じんかい関係負担金が9,215万5千円(15.2%)、し尿処理費の城南衛生管理組合し尿関係負担金が1,493万3千円(20.8%)、上水道施設費の水道料金助成費が1億2,574万9千円(120.5%)増加したことによる。

不用額は1億497万3千円で、主なものは保健衛生総務費の委託料761万9千円、予防費の委託料4,929万5千円、保健衛生施設費の繰出金740万円である。

オ. 労働費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
労働諸費	9,146,338	8,855,497	290,841	3.3

支出済額は914万6千円で、前年度より29万1千円(3.3%)増加している。これは主に、労働諸費の技能修得施設入所支度金助成費が12万円(皆増)、就労支援事業費が10万9千円(2,554.7%)増加したことによる。

不用額は88万5千円で、主なものは負担金補助及び交付金37万5千円である。

カ. 農林水産業費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
農業振興費	68,276,611	71,410,346	△ 3,133,735	△ 4.4
農地費	79,150,919	59,470,118	19,680,801	33.1
林業振興費	12,540,247	16,117,381	△ 3,577,134	△ 22.2
その他	78,717,078	82,481,687	△ 3,764,609	△ 4.6
計	238,684,855	229,479,532	9,205,323	4.0

支出済額は2億3,868万5千円で、前年度より920万5千円(4.0%)増加している。これは主に、農業振興費の農業振興対策費が990万7千円(74.6%)、林業振興費の森林環境整備基金積立金が420万5千円(35.4%)減少したものの、農地費の地籍調査事業費が1,421万4千円(243.0%)増加したことによる。

不用額は1,359万4千円で、主なものは農業振興費の負担金補助及び交付金521万4千円、農地費の工事請負費279万8千円である。

キ. 商 工 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
商 工 総 務 費	75,962,497	65,942,191	10,020,306	15.2
商 工 業 振 興 費	27,009,751	28,025,603	△ 1,015,852	△ 3.6
観 光 費	36,297,840	42,052,210	△ 5,754,370	△ 13.7
計	139,270,088	136,020,004	3,250,084	2.4

支出済額は1億3,927万円で、前年度より325万円(2.4%)増加している。これは主に、商工業振興費の中小企業金融対策費が81万6千円(25.2%)、観光費の負担金補助及び交付金が427万3千円(15.0%)減少したものの、商工総務費の給料が498万3千円(17.2%)増加したことによる。

不用額は1,469万9千円で、主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金283万円、観光費の負担金補助及び交付金1,005万5千円である。

ク. 土 木 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
道 路 維 持 費	269,195,196	246,527,154	22,668,042	9.2
河 川 維 持 費	67,645,147	57,048,802	10,596,345	18.6
下 水 道 費	285,637,066	234,777,142	50,859,924	21.7
緑 化 推 進 費	5,900,608	162,621,929	△ 156,721,321	△ 96.4
住 宅 管 理 費	301,664,747	281,771,426	19,893,321	7.1
そ の 他	722,827,394	727,674,949	△ 4,847,555	△ 0.7
計	1,652,870,158	1,710,421,402	△ 57,551,244	△ 3.4

支出済額は16億5,287万円で、前年度より5,755万1千円(3.4%)減少している。これは主に、道路維持費の市道維持補修費が2,016万9千円(11.8%)、河川維持費の河川維持補修費が942万4千円(21.2%)、下水道費の下水道事業会計繰出金が9,505万円(65.8%)、住宅管理費の公営住宅管理費が2,779万9千円(10.7%)増加したものの、緑化推進費の男山緑地景観保全事業費が1億5,658万8千円(皆減)減少したことによる。

不用額は3,327万4千円で、主なものは道路新設改良費の工事請負費561万3千円、下水道費の繰出金505万7千円である。

ケ.消 防 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	749,548,328	702,054,296	47,494,032	6.8
非 常 備 消 防 費	32,997,515	34,450,442	△ 1,452,927	△ 4.2
消 防 施 設 費	922,507,497	201,999,113	720,508,384	356.7
水 防 費	1,455,051	1,591,775	△ 136,724	△ 8.6
災 害 対 策 費	46,179,061	46,224,441	△ 45,380	△ 0.1
計	1,752,687,452	986,320,067	766,367,385	77.7

支出済額は17億5,268万7千円で、前年度より7億6,636万7千円(77.7%)増加している。これは主に、常備消防費の給料が1,394万2千円(4.8%)、職員手当等が2,045万8千円(8.1%)、消防施設費の消防施設維持管理費1億4,245万5千円(368.0%)、消防庁舎整備事業費が5億2,455万5千円(465.6%)増加したことによる。

不用額は1,968万1千円で、主なものは非常備消防費の報酬399万円、消防施設費の委託料291万4千円である。

コ.教 育 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
事 務 局 費	674,097,943	438,774,339	235,323,604	53.6
学 校 管 理 費 (項:小学校費)	513,233,128	471,412,666	41,820,462	8.9
学 校 建 設 費 (項:小学校費)	565,080,482	257,503,493	307,576,989	119.4
学 校 管 理 費 (項:中学校費)	162,131,147	146,399,754	15,731,393	10.7
学 校 建 設 費 (項:中学校費)	213,063,400	7,456,900	205,606,500	2,757.3
社会教育総務費	275,999,570	249,540,197	26,459,373	10.6
文化財保護対策費	106,339,798	88,011,654	18,328,144	20.8
公 民 館 費	77,049,309	62,163,360	14,885,949	23.9
そ の 他	1,128,574,534	1,104,681,526	23,893,008	2.2
計	3,715,569,311	2,825,943,889	889,625,422	31.5

支出済額は37億1,556万9千円で、前年度より8億8,962万5千円(31.5%)増加している。これは主に、事務局費の事務局運営費が2億2,916万5千円(93.9%)、学校管理費(項:小学校費)の共通経費(学校教育課)が5,377万6千円(57.6%)、学校建設費(項:小学校費)の八幡小学校整備事業費が1億6,041万円(2,144.5%)、さくら小学校整備事業費が1億4,516万円(1,788.1%)、学校管理費(項:中学校費)の共通経費(学校教育課)が1,190万円(24.4%)、学校建設費(項:中学校費)の男山第二中学校整備事業費が2億560万7千円(2,757.3%)、生涯学習センター管理運営費3,295万7千円(87.1%)、文化財保護対策費の市内遺跡調査事業費が860万3千円(82.7%)、公民館費の公民館管理運営費が1,490万7千円(24.3%)増加したことによる。

不用額は1億2,806万6千円で、主なものは学校管理費(項:小学校費)の需用費2,061万4千円、学校建設費(項:小学校費)の工事請負費1,669万7千円である。

サ. 災害復旧費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	---

災害の発生がなかったため、支出はなかった。不用額は工事請負費2,000万円である。

シ. 公 債 費

(単位:円・%)

目	支出済額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
元 金	3,602,439,866	3,616,717,872	△ 14,278,006	△ 0.4
利 子	79,087,935	70,934,556	8,153,379	11.5
計	3,681,527,801	3,687,652,428	△ 6,124,627	△ 0.2

支出済額は36億8,152万8千円で、前年度より612万5千円(0.2%)減少している。不用額は117万2千円である。

令和5年度の款別予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	280,209,000	270,625,796	96.6		9,583,204
総 務 費	3,533,037,000	3,407,447,280	96.4	16,000,000	109,589,720
民 生 費	15,064,112,000	14,564,406,547	96.7	195,683,000	304,022,453
衛 生 費	2,641,678,000	2,526,274,641	95.6	10,430,000	104,973,359
労 働 費	10,031,000	9,146,338	91.2		884,662
農 林 水 産 業 費	262,279,000	238,684,855	91.0	10,000,000	13,594,145
商 工 費	153,969,000	139,270,088	90.5		14,698,912
土 木 費	1,956,944,000	1,652,870,158	84.5	270,800,000	33,273,842
消 防 費	1,781,368,000	1,752,687,452	98.4	9,000,000	19,680,548
教 育 費	4,029,635,000	3,715,569,311	92.2	186,000,000	128,065,689
災 害 復 旧 費	20,000,000		0.0		20,000,000
公 債 費	3,682,700,000	3,681,527,801	100.0		1,172,199
予 備 費	8,518,000		---		8,518,000
計	33,424,480,000	31,958,510,267	95.6	697,913,000	768,056,733

予算現額334億2,448万円に対し、支出済額は319億5,851万円で、執行率は95.6%となっており、前年度より0.4ポイント低くなっている。

一般会計の翌年度繰越額は6億9,791万3千円で、前年度より2,014万5千円(3.0%)増加した。その内訳は次表のとおりである。

〔 繰 越 明 許 費 〕

(単位:千円)

款	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫 支出金	府 支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍一般総務費	16,000		16,000				
民生費	低所得世帯物価高騰対策追加支援給付金給付事業費	49,762		49,762				
	低所得世帯等物価高騰対策支援及び定額減税補足給付金給付事業費	142,421		142,421				
	子ども・子育て支援総合推進事業費	3,500						3,500
衛生費	予防接種費(成人)	5,000		5,000				
	予防接種費(母子)	330		220				110
	水道事業会計出資金	5,100				5,100		
農林水産業費	農業者物価高騰対策緊急支援事業費	10,000		4,000				6,000
土木費	市道・下排水路等維持補修費	12,000						12,000
	橋本駅周辺拠点整備事業費	149,800		68,962		70,700	1,051	9,087
	単独道路等整備事業費	10,000		3,129		2,800		4,071
	単独道路等整備事業費(国補正分)	28,000		11,000		9,000		8,000
	野神線道路整備事業費	71,000		33,000		24,300		13,700
消防費	消防施設維持管理費	9,000						9,000
教育費	男山第二中学校整備事業費	133,000		23,437		46,400		63,163
	史跡買上げ事業費	53,000		42,377		9,500		1,123
合 計		697,913		399,308		167,800	1,051	129,754

4. 特 別 会 計

会計別による決算状況は、次表のとおりである。

〔 特別会計別決算状況 〕

(単位:円)

款 別	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	一般会計からの繰入金
休日応急診療所特別会計	22,962,085	22,914,781	47,304	10,900,000
駐 車 場 特 別 会 計	11,752,347	11,072,948	679,399	
国民健康保険特別会計	7,426,169,734	7,417,338,503	8,831,231	584,305,105
介護保険特別会計	6,654,335,189	6,495,596,601	158,738,588	941,055,582
後期高齢者医療特別会計	2,319,158,589	2,282,618,379	36,540,210	112,932,045
合 計	16,434,377,944	16,229,541,212	204,836,732	1,649,192,732

(1)休日応急診療所特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入	22,962,085	21,483,078	1,479,007	6.9
歳 出	22,914,781	21,454,683	1,460,098	6.8

ア. 歳 入

決算額は2,296万2千円で、前年度より147万9千円(6.9%)増加している。これは主に一般会計繰入金が780万円(41.7%)減少したものの、診療報酬収入が913万3千円(406.0%)増加したことによる。

収入の主なものは、診療報酬収入1,138万3千円、一般会計繰入金1,090万円である。

イ. 歳 出

決算額は2,291万5千円で、前年度より146万円(6.8%)増加している。これは主に、一般管理費の医薬品衛生材料費が145万4千円(1,206.3%)増加したことによる。

支出の主なものは、医師等報酬1,621万7千円である。

不用額は458万5千円で、主に医師等報酬250万5千円、医薬品衛生材料費92万6千円である。

(2) 駐車場特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入	11,752,347	9,265,744	2,486,603	26.8
歳 出	11,072,948	8,312,997	2,759,951	33.2

ア. 歳 入

決算額は1,175万2千円で、前年度より248万7千円(26.8%)増加している。これは主に、駐車場使用料が224万4千円(26.2%)増加したことによる。

収入の主なものは、駐車場使用料1,080万円、前年度繰越金95万3千円である。

イ. 歳 出

決算額は1,107万3千円で、前年度より276万円(33.2%)増加している。これは主に、一般会計繰出金が250万円(50.0%)増加したことによる。

支出の主なものは、駐車場事業委託料259万円、一般会計繰出金750万円である。

不用額は42万7千円である。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入	7,426,169,734	7,599,474,538	△ 173,304,804	△ 2.3
歳 出	7,417,338,503	7,591,108,999	△ 173,770,496	△ 2.3

ア. 歳 入

決算額は74億2,617万円で、前年度より1億7,330万5千円(2.3%)減少している。これは主に、一般被保険者国民健康保険料が6,905万円(5.1%)、保険給付費等交付金が1億430万9千円(1.9%)、一般会計繰入金が1,326万3千円(2.2%)減少したことによる。

収入の主なものは、国民健康保険料12億8,674万2千円、府支出金54億4,624万6千円、繰入金6億7,630万5千円である。

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 国民健康保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 分	1,297,507,440	1,228,202,965	94.7	7,050	69,297,425
	滞 納 繰 越 分	189,296,470	58,538,632	30.9	15,162,556	115,595,282
	合 計	1,486,803,910	1,286,741,597	86.5	15,169,606	184,892,707
4	現 年 分	1,371,305,610	1,293,705,481	94.3		77,600,129
	滞 納 繰 越 分	194,245,575	62,027,829	31.9	20,478,563	111,739,183
	合 計	1,565,551,185	1,355,733,310	86.6	20,478,563	189,339,312

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は122万8千円である。

収入未済額は1億8,489万3千円で、前年度より444万7千円(2.3%)減少している。現年分が830万3千円(10.7%)減少し、滞納繰越分が385万6千円(3.5%)増加している。

不納欠損額は1,517万円で、前年度より530万9千円(25.9%)減少している。

収入率は86.5%(還付未済額含む)で、前年度より0.1ポイント減少している。現年分が94.7%で前年度より0.4ポイント増加、滞納繰越分が30.9%で前年度より1.0ポイント減少している。

イ. 歳 出

決算額は74億1,733万9千円で、前年度より1億7,377万円(2.3%)減少している。これは主に、保険給付費が1億3,359万7千円(2.4%)、国民健康保険事業費納付金が5,206万2千円(2.7%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費53億4,654万9千円、国民健康保険事業費納付金19億916万2千円、保健事業費1億369万1千円である。

不用額は1億1,003万2千円で、主に保険給付費8,640万7千円、保健事業費1,466万8千円である。

(4)介護保険特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入	6,654,335,189	6,246,486,900	407,848,289	6.5
歳 出	6,495,596,601	6,109,333,884	386,262,717	6.3

ア. 歳 入

決算額は66億5,433万5千円で、前年度より4億784万8千円(6.5%)増加している。これは主に、繰越金が1億1,005万9千円(皆減)減少したものの、国庫支出金が7,843万8千円(5.9%)、支払基金交付金が9,818万1千円(6.2%)、繰入金が2億7,910万1千円(30.1%)増加したことによる。

収入の主なものは、介護保険料14億1,331万3千円、国庫支出金14億21万2千円、支払基金交付金16億9,262万2千円、府支出金9億4,065万2千円、繰入金12億712万2千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 介護保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 分	1,417,390,480	1,411,321,310	99.6		6,069,170
	滞 納 繰 越 分	17,823,750	1,992,020	11.2	5,335,150	10,496,580
	合 計	1,435,214,230	1,413,313,330	98.5	5,335,150	16,565,750
4	現 年 分	1,420,907,360	1,413,800,850	99.5		7,106,510
	滞 納 繰 越 分	17,705,410	1,872,850	10.6	5,962,580	9,869,980
	合 計	1,438,612,770	1,415,673,700	98.4	5,962,580	16,976,490

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は110万円である。

収入未済額は1,656万6千円で、前年度より41万1千円(2.4%)減少している。

不納欠損額は533万5千円で、前年度より62万7千円(10.5%)減少している。

イ. 歳 出

決算額は64億9,559万7千円で、前年度より3億8,626万3千円(6.3%)増加している。これは主に、保険給付費が3億3,078万5千円(5.8%)増加したことによる。

支出の主なものは、保険給付費60億6,788万6千円、地域支援事業費3億10万円である。

不用額は1億817万円で、主に保険給付費8,696万4千円、地域支援事業費1,405万円である。

(5)後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

	決 算 額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入	2,319,158,589	2,189,453,429	129,705,160	5.9
歳 出	2,282,618,379	2,153,617,464	129,000,915	6.0

ア. 歳 入

決算額は23億1,915万9千円で、前年度より1億2,970万5千円(5.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が5,339万6千円(4.8%)、一般会計繰入金が6,925万4千円(6.6%)増加したことによる。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料11億6,872万円、一般会計繰入金11億1,293万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

〔 後期高齢者医療保険料の収入状況 〕

(単位:円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 分	1,168,640,683	1,166,217,612	99.8		2,423,071
	滞 納 繰 越 分	8,378,302	2,502,874	29.9	1,069,834	4,805,594
	合 計	1,177,018,985	1,168,720,486	99.3	1,069,834	7,228,665
4	現 年 分	1,115,956,135	1,112,510,164	99.7		3,445,971
	滞 納 繰 越 分	7,110,031	2,813,906	39.6	1,023,330	3,272,795
	合 計	1,123,066,166	1,115,324,070	99.3	1,023,330	6,718,766

(注) 収入済額は還付未済額を含む数値であり、本年度の還付未済額は148万7千円である。

収入未済額は722万9千円で、前年度より51万円(7.6%)増加している。

不納欠損額は107万円で、前年度より4万7千円(4.5%)増加している。

イ. 歳 出

決算額は22億8,261万8千円で、前年度より1億2,900万1千円(6.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,131万4千円(6.1%)増加したことによる。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金22億6,973万3千円である。

不用額は7,173万2千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金7,099万7千円である。

5. 財 産

(1)公有財産

ア. 土地及び建物

1)土 地

行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は998, 021㎡で、前年度と比較して845㎡増加している。これは主に、行政財産は都市計画法第40条第2項に基づく土地の帰属と宅地開発分譲地のゴミ集積所の新設による増加、普通財産は寄附による増加である。

2)建 物

木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は、増減はなく4, 700㎡である。

非木造の行政財産と普通財産を合わせた年度末現在高は239, 186㎡で、前年度と比較して757㎡増加している。これは主に消防署東部分署の新築による増加である。

〔 土地及び建物状況 〕

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)			建 物					
				木 造(延面積)			非 木 造(延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
行政	972,221	389	972,610	2,943		2,943	234,603	757	235,360
普通	24,955	456	25,411	1,757		1,757	3,826		3,826
合計	997,176	845	998,021	4,700		4,700	238,429	757	239,186

イ. 出資による権利

増減はなく、年度末現在高は5,257万9千円である。

〔出資の明細〕

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度中異動		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
リバーフロント整備センター	1,000			1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	200			200
京 都 府 農 業 会 議	70			70
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会	1,660			1,660
京 都 信 用 保 証 協 会	24,849			24,849
城 南 土 地 開 発 公 社	1,000			1,000
やわた市民文化事業団	10,000			10,000
八幡市公園施設事業団	10,000			10,000
地方公共団体金融機構	3,800			3,800
合 計	52,579			52,579

(2)物 品

年度末現在の物品数は891品目で、前年度より66品目増加している。一般備品で45品目増加し、小中学校用備品で21品目増加している。

〔物品の明細〕

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度中異動		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 備 品	587	83	38	632
小 中 学 校 用 備 品	238	24	3	259
合 計	825	107	41	891

(3)債 権

年度末現在高は3,345万1千円で、前年度より320万1千円(8.7%)減少している。

〔債権の明細〕

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度中異動		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
勤労者住宅改修資金貸付事業預託金	2,000		2,000	0
奨 学 金 貸 付 金	793			793
く ら し の 資 金 貸 付 金	33,806	908	2,109	32,605
生活保護申請者つなぎ立替金貸付金	53	300	300	53
合 計	36,652	1,208	4,409	33,451

(4)基 金

年度末現在高は68億9,013万1千円で、前年度より7億2,729万9千円(9.5%)減少している。これは主に公共施設等整備基金が9億7,357万5千円(26.8%)減少したことによる。

〔基金の明細〕

(単位:千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度中異動		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 財 政 調 整 基 金	2,103,010	383,353	260,000	2,226,363
ふるさとづくり事業基金	44,521	25,889	21,869	48,541
住宅新築資金等貸付事業基金	111,329	71		111,400
減 債 基 金	695,261	137,237		832,498
職 員 退 職 手 当 基 金	72,634	340,024	180,913	231,745
高 齢 者 福 祉 基 金	7,608	4	8	7,604
一 般 福 祉 基 金	27,011	1,141		28,152
文 化 振 興 基 金	400	10,000		10,400
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,238	10,001		12,239
み ど り の 基 金	65,200	41	5,859	59,382
ふ れ あ い 基 金	105,538	67	1,039	104,566
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,628,313	254,628	1,228,203	2,654,738
地 域 活 性 化 基 金	9,614	96,607	100,946	5,275
介 護 保 険 給 付 費 基 金	252,316	137,315	266,066	123,565
国民健康保険財政調整基金	352,433	8,573	92,000	269,006
市民協働防災対策基金	115,866	16,799	285	132,380
森 林 環 境 整 備 基 金	14,138	7,662	8,434	13,366
農 業 振 興 基 金	10,000	10,004	1,093	18,911
合 計	7,617,430	1,439,416	2,166,715	6,890,131

6. む す び

以上が、令和5年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要である。

令和5年度の一般会計決算は、歳入決算額327億9,620万円、歳出決算額319億5,851万円、これを前年度と比べると歳入で37億4,612万5千円、歳出で37億9,629万2千円といずれも新庁舎整備事業が前年度に完了したことにより大きく減少している。その他、歳入では根幹となる市税収入が2億689万7千円増加し、歳出面では障がい福祉サービスや生活保護費等の扶助費、高齢化に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への操出金、城南衛生管理組合への負担金が増加している。

歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は8億3,769万円となり、令和6年度への繰り越し事業に係る繰越財源1億2,975万4千円を除いた実質収支額は7億793万6千円の黒字となっている。

特別会計決算は、歳入総額164億3,437万8千円、歳出総額162億2,954万1千円で、歳入歳出差引額は2億483万7千円の黒字となり、すべての会計において黒字決算となっているが、より効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制するため、保健事業と介護予防等の一体的実施を引き続き推進されたい。

財務諸比率についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である財政力指数は、高いほど自主財源の割合が高く、財源の余裕があるとされているが、前年度より若干低下している。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもので、令和5年度は96.8%と0.6ポイントではあるが若干悪化している。

一般会計及び特別会計の不用額は、10億6,300万4千円で前年度と比べて2,292万円減少しているが、4年連続で10億円を超えており、依然として多額の不用額が発生している。限られた財源をより有効な施策に効果的に配分するため、精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに減額補正を行うなど、適切な予算管理に努められたい。

歳入面においては、収入率の向上が行財政改革の重要項目であり、市税では、京都地方税機構との連携を行うなど徴収率の向上にむけた取り組みがなされている。令和5年度収入未済額は一般会計・特別会計合計で1,712万1千円増加し、6億5,818万3千円となっている。収入未済額が着実に減少するよう、さらなる取り組みの強化を図られたい。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比べて3,206万6千円と大幅に増加し、7,332万3千円となった。破産免責、行方不明などやむを得ないものではあるが、自主

財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、時効の更新による消滅時効の回避や財産調査の徹底による滞納処分の執行、私債権については債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、不納欠損処分に至らぬように努められたい。

市債については、八幡小学校の給食室改修工事、さくら小学校のトイレ大規模改造、小学校屋内運動場空調設備等整備事業、松花堂空調設備改修事業や消防分署整備、また、地方交付税の補填となる臨時財政対策債など、総額14億3,100万円の借入れが行われたが、令和5年度の元金償還分が22億8,831万9千円あったことから、8億5,731万9千円と大きく減少し、277億7,803万5千円となった。引き続き地方債の繰上償還など市債残高の縮減を行うことで公債費負担の軽減を図られたい。

基金については、財政調整基金や減債基金などに積み増しが行われているが、消防分署整備や教育情報ネットワーク整備等による多額の取り崩しがあった。結果として、基金総額は前年度と比べて7億2,729万9千円減少し、68億9,013万1千円となった。

最後に、歳入面においては、少子・高齢化の進行に伴う人口減少や税収等の伸び悩みが懸念される中、新たな財源を求めて努力されていることは評価できる。歳出面においては、老朽化した公共施設等の改修や耐震化対策、新名神開通を見据えたアクセス道路や就学前施設の再編等に多額の経費が必要となる。

今後も財源確保が困難になることが予想されることから、産業振興ゾーンへの企業誘致による安定した税収確保や未収金対策の推進、経費削減につながる事業の廃止や見直しなどに取り組み、効率的で持続可能な財政構造の確立に努め、第5次総合計画に示された施策を円滑に進められるよう期待するものである。

【参考資料】

第 1 表 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	32,796,200,424	7,500,000	32,788,700,424	31,958,510,267	2,649,192,732	29,309,317,535	837,690,157	3,479,382,889
休日応急診療所	22,962,085	10,900,000	12,062,085	22,914,781		22,914,781	47,304	△ 10,852,696
駐 車 場	11,752,347		11,752,347	11,072,948	7,500,000	3,572,948	679,399	8,179,399
国民健康保険	7,426,169,734	584,305,105	6,841,864,629	7,417,338,503		7,417,338,503	8,831,231	△ 575,473,874
介護保険	6,654,335,189	941,055,582	5,713,279,607	6,495,596,601		6,495,596,601	158,738,588	△ 782,316,994
後期高齢者医療	2,319,158,589	1,112,932,045	1,206,226,544	2,282,618,379		2,282,618,379	36,540,210	△ 1,076,391,835
小 計	16,434,377,944	2,649,192,732	13,785,185,212	16,229,541,212	7,500,000	16,222,041,212	204,836,732	△ 2,436,856,000
合 計	49,230,578,368	2,656,692,732	46,573,885,636	48,188,051,479	2,656,692,732	45,531,358,747	1,042,526,889	1,042,526,889

(注)歳入歳出の重複計算控除額は、他会計からの繰入額及び繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

第 2 表 (1) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	区 分		予 算		現 額			調 定 額		収 入 済 額		不 欠 損 額	納 入 済 額
	款 別		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	対予算比率	金 額	構成比率		
一	1 市 税		9,740,000,000	207,680,000		9,947,680,000	29.8	10,116,160,648	101.7	9,950,294,344	30.3	12,534,698	153,331,606
	2 地 方 譲 与 税		145,200,000	5,568,000		150,768,000	0.5	150,768,000	100.0	150,768,000	0.5		
	3 利 子 割 交 付 金		3,800,000	△ 292,000		3,508,000	0.0	3,508,000	100.0	3,508,000	0.0		
	4 配 当 割 交 付 金		92,000,000	△ 5,912,000		86,088,000	0.3	86,088,000	100.0	86,088,000	0.3		
	5 株式等譲渡所得割交付金		60,000,000	27,548,000		87,548,000	0.3	87,548,000	100.0	87,548,000	0.3		
	6 法 人 事 業 税 交 付 金		122,000,000	33,591,000		155,591,000	0.5	155,591,000	100.0	155,591,000	0.5		
	7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,629,000,000	△ 33,681,000		1,595,319,000	4.8	1,595,319,000	100.0	1,595,319,000	4.9		
	8 ゴルフ場利用税交付金		2,300,000	452,000		2,752,000	0.0	2,752,737	100.0	2,752,737	0.0		
	9 環境性能割交付金		22,000,000	7,130,000		29,130,000	0.1	29,130,000	100.0	29,130,000	0.1		
	10 地 方 特 例 交 付 金		54,000,000	722,000		54,722,000	0.2	54,722,000	100.0	54,722,000	0.2		
般	11 地 方 交 付 税		4,979,000,000	473,955,000		5,452,955,000	16.3	5,452,955,000	100.0	5,452,955,000	16.6		
	12 交通安全対策特別交付金		7,500,000	△ 367,000		7,133,000	0.0	7,133,000	100.0	7,133,000	0.0		
	13 分担金及び負担金		55,232,000	6,988,000	1,148,000	63,368,000	0.2	72,272,424	114.1	61,520,445	0.2		10,751,979
	14 使用料及び手数料		410,450,000	2,344,000		412,794,000	1.2	535,532,936	129.7	404,431,477	1.2	1,878,700	129,222,759
	15 国 庫 支 出 金		5,209,503,000	1,961,509,000	113,994,000	7,285,006,000	21.8	6,932,468,186	95.2	6,932,468,186	21.1		
	16 府 支 出 金		2,047,184,000	172,573,000	81,947,000	2,301,704,000	6.9	2,255,079,480	98.0	2,255,079,480	6.9		
	17 財 産 収 入		13,340,000	192,046,000		205,386,000	0.6	203,292,351	99.0	202,885,834	0.6		406,517
	18 寄 附 金		3,500,000	21,758,000		25,258,000	0.1	22,311,280	88.3	22,311,280	0.1		
	19 繰 入 金		2,341,660,000	△ 500,318,000		1,841,342,000	5.5	1,830,804,486	99.4	1,830,804,486	5.6		
	20 繰 越 金		10,000,000	339,644,000	77,879,000	427,523,000	1.3	427,523,022	100.0	427,523,022	1.3		
計	21 諸 収 入		355,611,000	1,671,000		357,282,000	1.1	526,841,872	147.5	336,643,485	1.0	37,335,421	152,862,966
	22 市 債		2,636,720,000	△ 109,500,000	402,800,000	2,930,020,000	8.8	2,745,120,000	93.7	2,745,120,000	8.4		
	23 自動車取得税交付金			1,603,000		1,603,000	0.0	1,603,648	100.0	1,603,648	0.0		
歳 入 合 計			29,940,000,000	2,806,712,000	677,768,000	33,424,480,000	100.0	33,294,525,070	99.6	32,796,200,424	100.0	51,748,819	446,575,827

(単位：円・%)

第 2 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別 区 分		予 算			現 額			調 定 額		収 入 済 額			不 欠 損 額	納 入 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	対予算比率	構成比率	金額	対予算比率	対調定比率		
特別会計	款 別													
	1 診療収入	1,838,000	7,000,000		8,838,000	32.1	11,382,516	128.8	49.6	11,382,516	128.8	100.0		
	2 使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	31,000	3,100.0	0.1	31,000	3,100.0	100.0		
	3 繰入金	25,300,000	△ 7,000,000		18,300,000	66.5	10,900,000	59.6	47.5	10,900,000	59.6	100.0		
	4 繰越金	1,000			1,000	0.0	28,395	2,839.5	0.1	28,395	2,839.5	100.0		
	5 諸収入	360,000			360,000	1.3	620,174	172.3	2.7	620,174	172.3	100.0		
	歳入合計	27,500,000			27,500,000	100.0	22,962,085	83.5	100.0	22,962,085	83.5	100.0		
特別会計														
	1 使用料及び手数料	8,500,000	2,048,000		10,548,000	91.7	10,799,600	102.4	91.9	10,799,600	102.4	100.0		
	2 繰越金	100,000	852,000		952,000	8.3	952,747	100.1	8.1	952,747	100.1	100.0		
	歳入合計	8,600,000	2,900,000		11,500,000	100.0	11,752,347	102.2	100.0	11,752,347	102.2	100.0		
国民健康保険特別会計														
	1 国民健康保険料	1,310,553,000	△ 13,888,000		1,296,665,000	17.2	1,486,803,910	114.7	17.3	1,286,741,597	99.2	86.5	15,169,606	184,892,707
	2 使用料及び手数料	1,114,000			1,114,000	0.0	1,051,789	94.4	0.0	1,051,789	94.4	100.0		
	3 府支出金	5,431,020,000	45,559,000		5,476,579,000	72.8	5,446,246,000	99.4	73.3	5,446,246,000	99.4	100.0		
	4 財産収入	190,000	17,000		207,000	0.0	208,000	100.5	0.0	208,000	100.5	100.0		
	5 繰入金	739,400,000	△ 1,011,000		738,389,000	9.8	676,305,105	91.6	9.1	676,305,105	91.6	100.0		
	6 繰越金	1,000			1,000	0.0								
	7 諸収入	14,217,000			14,217,000	0.2	18,248,456	128.4	0.2	15,334,243	107.9	84.0		2,914,213
特別会計	8 国庫支出金	5,000	194,000		199,000	0.0	283,000	142.2	0.0	283,000	142.2	100.0		
特別会計	歳入合計	7,496,500,000	30,871,000		7,527,371,000	100.0	7,629,146,260	101.4	100.0	7,426,169,734	98.7	97.3	15,169,606	187,806,920

(単位：円・%)

第 2 表 (3) 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算		現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	対予算比率	金 額			構成比率
介護保険 医療 特別 会計	1 保険料	1,389,622,000	17,436,000		1,407,058,000	21.3	1,435,214,230	102.0	1,413,313,330	21.2	100.4	98.5
	2 使用料及び手数料	160,000			160,000	0.0	156,150	97.6	156,150	0.0	97.6	100.0
	3 国庫支出金	1,302,233,000	45,865,000		1,348,098,000	20.4	1,400,212,210	103.9	1,400,212,210	21.0	103.9	100.0
	4 支払基金交付金	1,665,136,000	27,486,000		1,692,622,000	25.6	1,692,622,195	100.0	1,692,622,195	25.4	100.0	100.0
	5 府支出金	907,764,000	24,236,000		932,000,000	14.1	940,651,850	100.9	940,651,850	14.1	100.9	100.0
	6 財産収入	200,000			200,000	0.0	161,722	80.9	161,722	0.0	80.9	100.0
	7 繰入金	1,065,700,000	157,742,000		1,223,442,000	18.5	1,207,121,582	98.7	1,207,121,582	18.1	98.7	100.0
	8 繰越金	1,998,000	△ 1,998,000									
	9 諸収入	187,000			187,000	0.0	102,055	54.6	96,150	0.0	51.4	94.2
											5,905	
	歳入合計	6,333,000,000	270,767,000		6,603,767,000	100.0	6,676,241,994	101.1	6,654,335,189	100.0	100.8	99.7
後期高齢者医療												
特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,140,679,000	62,525,000		1,203,204,000	51.1	1,177,018,985	97.8	1,168,720,486	50.4	97.1	99.3
	2 使用料及び手数料	101,000			101,000	0.0	132,229	130.9	132,229	0.0	130.9	100.0
	3 繰入金	1,090,810,000	22,291,000		1,113,101,000	47.3	1,112,932,045	100.0	1,112,932,045	48.0	100.0	100.0
	4 繰越金	1,000	35,834,000		35,835,000	1.5	35,835,965	100.0	35,835,965	1.5	100.0	100.0
	5 諸収入	2,109,000			2,109,000	0.1	1,537,864	72.9	1,537,864	0.1	72.9	100.0
	歳入合計	2,233,700,000	120,650,000		2,354,350,000	100.0	2,327,457,088	98.9	2,319,158,589	100.0	98.5	99.6
一般会計・特別会計 合計		46,039,300,000	3,231,900,000	677,768,000	49,948,968,000	100.0	49,962,084,844	100.0	49,230,578,368	100.0	98.6	98.5
												658,183,067

(単位：円・%)

第 3 表 (1) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別		予 算			現 額			決 算			翌年度繰越額	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出額	構成比率	対予算比率	継続費運次繰越繰越明許費事故繰越	不 用 額
一 般 会 計	1	議 会 費	292,000,000	△ 11,791,000			280,209,000	0.8	270,625,796	0.8	96.6		9,583,204
	2	総 務 費	2,930,000,000	602,409,000		628,000	3,533,037,000	10.6	3,407,447,280	10.7	96.4	16,000,000	109,589,720
	3	民 生 費	13,090,900,000	1,887,265,000	85,947,000		15,064,112,000	45.1	14,564,406,547	45.6	96.7	195,683,000	304,022,453
	4	衛 生 費	2,355,900,000	270,378,000	15,400,000		2,641,678,000	7.9	2,526,274,641	7.9	95.6	10,430,000	104,973,359
	5	労 働 費	9,900,000	131,000			10,031,000	0.0	9,146,338	0.0	91.2		884,662
	6	農 林 水 産 業 費	240,600,000	15,876,000	3,136,000	2,667,000	262,279,000	0.8	238,684,855	0.7	91.0	10,000,000	13,594,145
	7	商 工 費	134,700,000	19,269,000			153,969,000	0.5	139,270,088	0.4	90.5		14,698,912
	8	土 木 費	1,786,300,000	10,959,000	159,685,000		1,956,944,000	5.9	1,652,870,158	5.2	84.5	270,800,000	33,273,842
	9	消 防 費	1,811,200,000	△ 38,019,000		8,187,000	1,781,368,000	5.3	1,752,687,452	5.5	98.4	9,000,000	19,680,548
	10	教 育 費	3,545,800,000	70,235,000	413,600,000		4,029,635,000	12.1	3,715,569,311	11.6	92.2	186,000,000	128,065,689
	11	災 害 復 旧 費	20,000,000				20,000,000	0.1					20,000,000
	12	公 債 費	3,702,700,000	△ 20,000,000			3,682,700,000	11.0	3,681,527,801	11.5	100.0		1,172,199
	13	予 備 費	20,000,000			△ 11,482,000	8,518,000	0.0					8,518,000
歳 出 合 計			29,940,000,000	2,806,712,000	677,768,000		33,424,480,000	100.0	31,958,510,267	100.0	95.6	697,913,000	768,056,733
特 休 日 別 心 急 会 診 療 計 所	1	総 務 費	24,420,000				24,420,000	88.8	21,295,814	92.9	87.2		3,124,186
	2	医 業 費	2,580,000				2,580,000	9.4	1,618,967	7.1	62.8		961,033
	3	予 備 費	500,000				500,000	1.8					500,000
歳 出 合 計			27,500,000				27,500,000	100.0	22,914,781	100.0	83.3		4,585,219

(単位：円・%)

第 3 表 (2) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予				現		額			決		算		額	対予算		不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	支出額	構成比率	対予算比率	繰越額	繰越明許費	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰越額
特別 会 計 場	駐 理 費	4,300,000	△ 400,000			3,900,000	33.9	3,572,948	32.3	91.6								
	繰 出 金	4,200,000	3,300,000			7,500,000	65.2	7,500,000	67.7	100.0								327,052
	予 備 費	100,000				100,000	0.9											100,000
	歳 出 合 計	8,600,000	2,900,000			11,500,000	100.0	11,072,948	100.0	96.3								427,052
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	総 務 費	58,017,000	2,219,000			60,236,000	0.8	53,409,386	0.7	88.7								6,826,614
	保 険 給 付 費	5,393,956,000	39,000,000			5,432,956,000	72.2	5,346,548,869	72.1	98.4								86,407,131
	国民健康保険事業 納付金	1,909,164,000				1,909,164,000	25.4	1,909,162,360	25.7	100.0								1,640
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000				10,000	0.0	78	0.0	0.8								9,922
	保 健 事 業 費	129,359,000	△ 11,000,000			118,359,000	1.6	103,690,712	1.4	87.6								14,668,288
	基 金 積 立 金	191,000	17,000			208,000	0.0	208,000	0.0	100.0								
	公 債 費	1,000				1,000	0.0											1,000
	諸 支 出 金	4,802,000	635,000			5,437,000	0.1	4,319,098	0.1	79.4								1,117,902
	予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0											1,000,000
歳 出 合 計		7,496,500,000	30,871,000			7,527,371,000	100.0	7,417,338,503	100.0	98.5								110,032,497

(単位:円・%)

第 3 表 (3) 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

会計 別	区 分 款 別	予			算			現			額			決 算			翌年度繰越額 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及 び 流用増減額	計	構成 比率	支 出 額	構成 比率	対予算 比 率								
介護 保険 特別 会計	1 総 務 費	55,900,000	△ 2,400,000			53,500,000	0.8	47,935,010	0.7	89.6						5,564,990		
	2 保険 給 付 費	5,950,950,000	203,900,000			6,154,850,000	93.2	6,067,886,087	93.4	98.6						86,963,913		
	3 地域支援事業費	322,950,000	△ 8,800,000			314,150,000	4.8	300,099,599	4.6	95.5						14,050,401		
	4 基金 積 立 金	200,000				200,000	0.0	161,722	0.0	80.9						38,278		
	5 公 債 費	1,000				1,000	0.0									1,000		
	6 諸 支 出 金	1,999,000	78,067,000			80,066,000	1.2	79,514,183	1.2	99.3						551,817		
	7 予 備 費	1,000,000				1,000,000	0.0									1,000,000		
歳 出 合 計		6,333,000,000	270,767,000			6,603,767,000	100.0	6,495,596,601	100.0	98.4					108,170,399			
特後 期 別高 齢 者 医療 計	1 総 務 費	13,030,000	△ 1,560,000			11,470,000	0.5	11,432,781	0.5	99.7						37,219		
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,218,520,000	122,210,000			2,340,730,000	99.4	2,269,732,844	99.4	97.0						70,997,156		
	3 諸 支 出 金	2,050,000				2,050,000	0.1	1,452,754	0.1	70.9						597,246		
	4 予 備 費	100,000				100,000	0.0									100,000		
歳 出 合 計		2,233,700,000	120,650,000			2,354,350,000	100.0	2,282,618,379	100.0	97.0					71,731,621			
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		46,039,300,000	3,231,900,000	677,768,000		49,948,968,000	100.0	48,188,051,479	100.0	96.5					697,913,000	1,063,003,521		

第 4 表 不納欠損額及び収入未済額比較

(単位:円・%)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計	計
		市 税	市 税 以 外	市 税 以 外		
5 年 度	不 納 欠 損 額	12,534,698	39,214,121		21,574,590	73,323,409
	収 入 未 済 額	153,331,606	293,244,221		211,607,240	658,183,067
4 年 度	不 納 欠 損 額	12,197,705	1,596,112		27,464,473	41,258,290
	収 入 未 済 額	158,608,547	266,523,778		215,923,428	641,055,753
対前年度比較	増 減 額	336,993	37,618,009		△ 5,889,883	32,065,119
		△ 5,276,941	26,720,443		△ 4,316,188	17,127,314
	増 減 率	2.8	2356.9		△ 21.4	77.7
		△ 3.3	10.0		△ 2.0	2.7

第 5 表 一般会計 款別歳入自主財源・依存財源別一覽表

区 分 款 別		予 算 額			現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 欠 損 額	納 入 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率		
自主財源	市 税	9,740,000,000	207,680,000		9,947,680,000	29.8	10,116,160,648	101.7	9,950,294,344	30.3	100.0	12,534,698	153,331,606
	分担金及び負担金	55,232,000	6,988,000	1,148,000	63,368,000	0.2	72,272,424	114.1	61,520,445	0.2	97.1		10,751,979
	使用料及び手数料	410,450,000	2,344,000		412,794,000	1.2	535,532,936	129.7	404,431,477	1.2	98.0	1,878,700	129,222,759
	財産収入	13,340,000	192,046,000		205,386,000	0.6	203,292,351	99.0	202,885,834	0.6	98.8		406,517
	寄附金	3,500,000	21,758,000		25,258,000	0.1	22,311,280	88.3	22,311,280	0.1	88.3		
	繰入金	2,341,660,000	△ 500,318,000		1,841,342,000	5.5	1,830,804,486	99.4	1,830,804,486	5.6	99.4		
	繰越金	10,000,000	339,644,000	77,879,000	427,523,000	1.3	427,523,022	100.0	427,523,022	1.3	100.0		
	諸収入	355,611,000	1,671,000		357,282,000	1.1	526,841,872	147.5	336,643,485	1.0	94.2	37,335,421	152,862,966
	自主財源合計	12,929,793,000	271,813,000	79,027,000	13,280,633,000	39.7	13,734,739,019	103.4	13,236,414,373	40.4	99.7	51,748,819	446,575,827
	地方譲与税	145,200,000	5,568,000		150,768,000	0.5	150,768,000	100.0	150,768,000	0.5	100.0		
依存財源	利子割交付金	3,800,000	△ 292,000		3,508,000	0.0	3,508,000	100.0	3,508,000	0.0	100.0		
	配当割交付金	92,000,000	△ 5,912,000		86,088,000	0.3	86,088,000	100.0	86,088,000	0.3	100.0		
	株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	27,548,000		87,548,000	0.3	87,548,000	100.0	87,548,000	0.3	100.0		
	法人事業税交付金	122,000,000	33,591,000		155,591,000	0.5	155,591,000	100.0	155,591,000	0.5	100.0		
	地方消費税交付金	1,629,000,000	△ 33,681,000		1,595,319,000	4.8	1,595,319,000	100.0	1,595,319,000	4.9	100.0		
	コ ^レ ポ ^ル 場利用税交付金	2,300,000	452,000		2,752,000	0.0	2,752,737	100.0	2,752,737	0.0	100.0		
	環境性能割交付金	22,000,000	7,130,000		29,130,000	0.1	29,130,000	100.0	29,130,000	0.1	100.0		
	地方特例交付金	54,000,000	722,000		54,722,000	0.2	54,722,000	100.0	54,722,000	0.2	100.0		
	地方交付税	4,979,000,000	473,955,000		5,452,955,000	16.3	5,452,955,000	100.0	5,452,955,000	16.6	100.0		
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	△ 367,000		7,133,000	0.0	7,133,000	100.0	7,133,000	0.0	100.0		
財源	国庫支出金	5,209,503,000	1,961,509,000	113,994,000	7,285,006,000	21.8	6,932,468,186	95.2	6,932,468,186	21.1	95.2		
	府支出金	2,047,184,000	172,573,000	81,947,000	2,301,704,000	6.9	2,255,079,480	98.0	2,255,079,480	6.9	98.0		
	市債	2,636,720,000	△ 109,500,000	402,800,000	2,930,020,000	8.8	2,745,120,000	93.7	2,745,120,000	8.4	93.7		
	自動車取得税交付金		1,603,000		1,603,000	0.0	1,603,648	100.0	1,603,648	0.0	100.0		
	依存財源合計	17,010,207,000	2,534,899,000	598,741,000	20,143,847,000	60.3	19,559,786,051	97.1	19,559,786,051	59.6	97.1		
	一般会計合計	29,940,000,000	2,806,712,000	677,768,000	33,424,480,000	100.0	33,294,525,070	99.6	32,796,200,424	100.0	98.1	51,748,819	446,575,827

(単位:円・%)

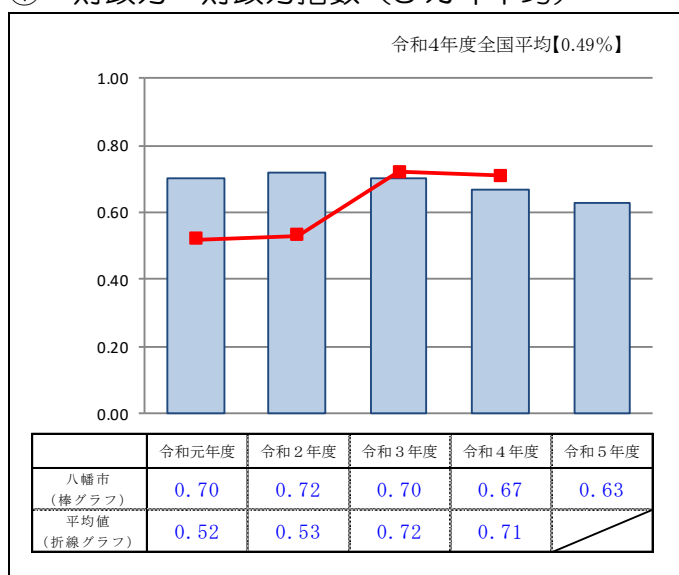
第6表 財政比較分析表（普通会計決算）

財政状況について、下記の4つの側面から見て、それぞれに対応する指標を使って類似団体※との比較を行っている。

	財政状況を示すもの	指標
①	財政力	財政力指数（3カ年平均）
②	財政構造の弾力性	経常収支比率
③	将来負担の状況	将来負担比率
④	公債費負担の状況	実質公債費比率（3カ年平均）

※類似団体とは、「類似団体別市町村財政指数表」に基づく全国の市町村を類型区分したもので、その分類は「人口」と「産業構造」を基にしている。

① 財政力：財政力指数（3カ年平均）



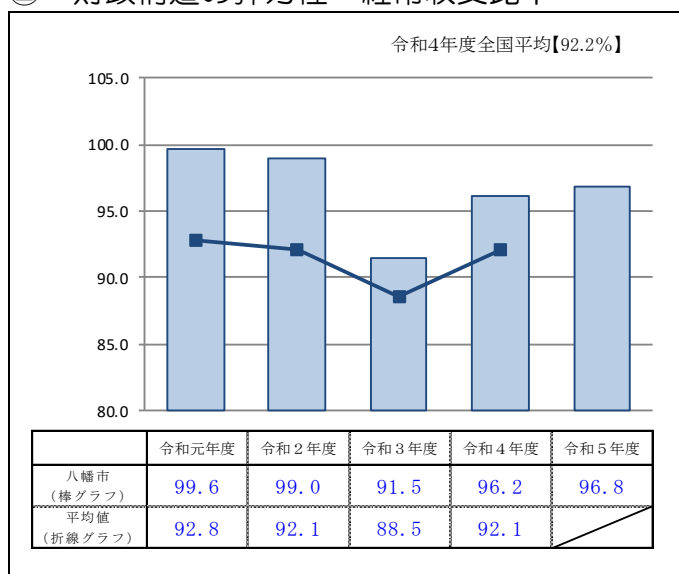
【指標の意味】

・地方公共団体の財政力を表す指標で、標準的な行政サービスを提供するために自治体が標準的に収入し得る財源の割合を表す。

【分析の考え方】

・当該指標が1未満の地方公共団体に対しては普通交付税が交付され、指数が低いほど財政基盤が弱いといえます。

② 財政構造の弾力性：経常収支比率



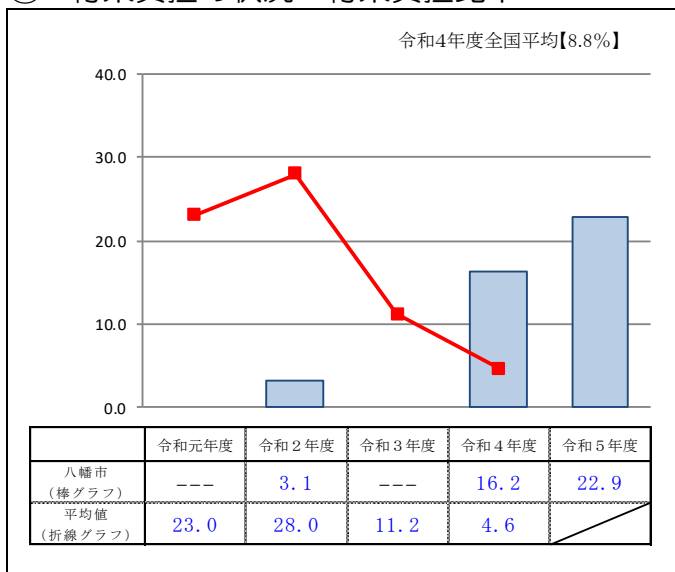
【指標の意味】

・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に対して、税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す。

【分析の考え方】

・この比率が低いほど、一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造に弾力性があるということになり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

③ 将来負担の状況：将来負担比率



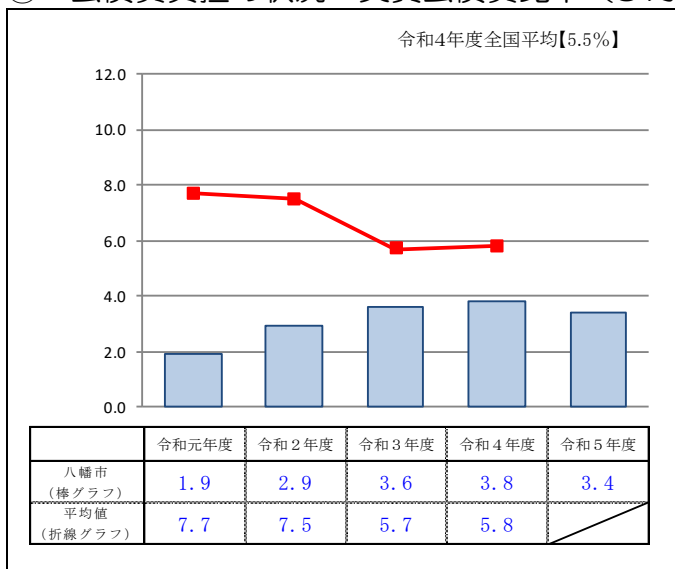
【指標の意味】

・地方公共団体の借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は350%となっている。

④ 公債費負担の状況：実質公債費比率（3カ年平均）



【指標の意味】

・地方公共団体の借入金の返済額やこれに準じる額が、標準財政規模を基本とした額に対して、どの程度の割合であるかを表す指標である。

【分析の考え方】

・この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。また、健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

Ⅱ 水道事業会計

八 監 第 6 9 号

令和 6 年 8 月 2 9 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和 5 年 度 八 幡 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度八幡市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和5年度 八幡市水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月22日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「- - -」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔 業 務 概 況 表 〕

項 目		5年度	4年度	比較増減
総 人 口 (人)		68,969	69,365	△ 396
給 水 人 口 (人)		68,963	69,359	△ 396
普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数 (戸)		33,212	33,160	52
配 水 量 (m³)		7,194,529	7,272,681	△ 78,152
内 訳	自 己 水 (m³)	2,132,813	2,653,456	△ 520,643
	府 営 水 (m³)	4,979,855	4,533,179	446,676
	そ の 他 (m³)	81,861	86,046	△ 4,185
有 収 水 量 (m³)		6,938,085	7,023,500	△ 85,415
有 収 率 (%)		96.4	96.6	△ 0.2
1 日 最 大 給 水 量 (m³)		21,456	22,306	△ 850
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		19,657	19,925	△ 268
料 金 収 入 (千円) (消費税抜き)		1,140,222	1,073,782	66,440

年度末の給水人口は68,963人で、前年度に比べ396人減少している。また、普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は7,194,529m³で、前年度より78,152m³(1.1%)減少している。また、配水量の内訳は、自己水29.7%、府営水69.2%、その他1.1%である。

有収水量は6,938,085m³で、前年度より85,415m³(1.2%)減少している。有収率は0.2ポイント減少し96.4%となっている。

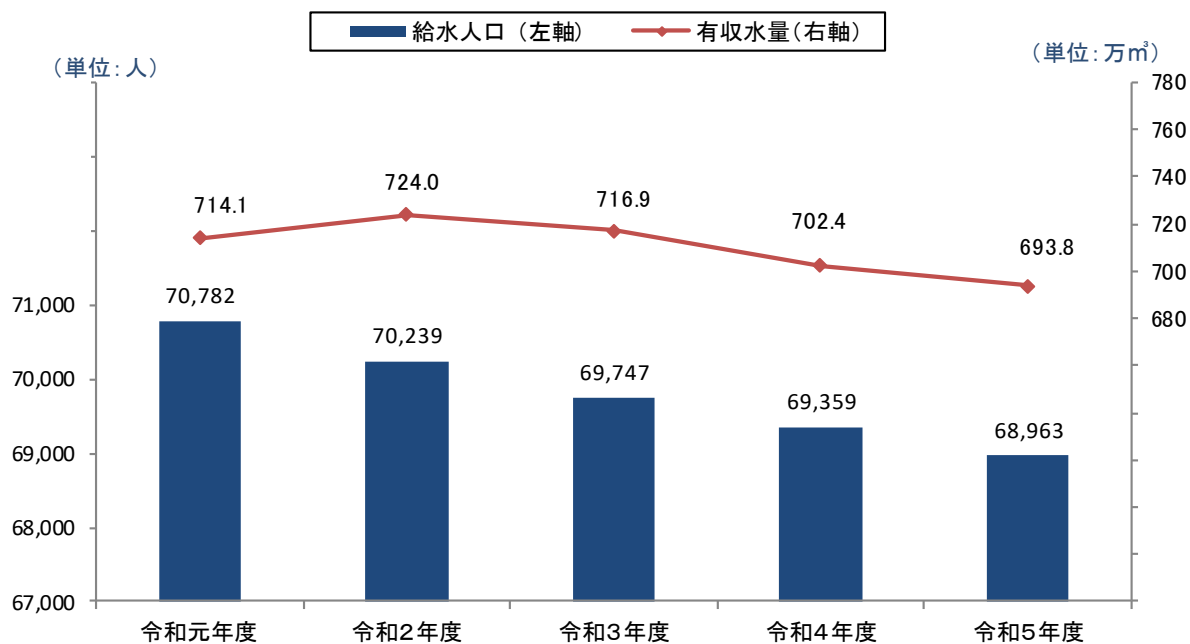
料金収入は、11億4,022万2千円で前年度より6,644万円(6.2%)増加している。

これは主に、令和5年4月からの料金改定によるものである。ただし、令和5年度は物価高騰対策としての、令和4年度は新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置としての水道料金減免を行ったが、その時期と減免額が異なるため、同条件下での比較ではない。

過去5年間における業務概況の推移については、次表に示すとおり、年度毎に給水戸数は増加する一方で、給水人口は減少している。有収水量についても令和3年度以降は減少している。なお、令和2年度の有収水量は増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりによるものと考えられる。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 70,789	100	人 70,246	99.2	人 69,754	98.5	人 69,365	98.0	人 68,969	97.4
給水人口	人 70,782	100	人 70,239	99.2	人 69,747	98.5	人 69,359	98.0	人 68,963	97.4
普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
給水戸数	戸 32,851	100	戸 33,034	100.6	戸 33,073	100.7	戸 33,160	100.9	戸 33,212	101.1
配水量	m ³ 7,359,112	100	m ³ 7,536,530	102.4	m ³ 7,426,689	100.9	m ³ 7,272,681	98.8	m ³ 7,194,529	97.8
有収水量	m ³ 7,140,776	100	m ³ 7,240,057	101.4	m ³ 7,169,403	100.4	m ³ 7,023,500	98.4	m ³ 6,938,085	97.2
有収率	% 97.0	100	% 96.1	99.1	% 96.5	99.5	% 96.6	99.6	% 96.4	99.4
1日最大給水量	m ³ 22,962	100	m ³ 22,917	99.8	m ³ 22,441	97.7	m ³ 22,306	97.1	m ³ 21,456	93.4
1日平均給水量	m ³ 20,107	100	m ³ 20,648	102.7	m ³ 20,347	101.2	m ³ 19,925	99.1	m ³ 19,657	97.8
料金収入 (消費税抜き)	千円 1,198,856	100	千円 1,106,839	92.3	千円 1,100,553	91.8	千円 1,073,782	89.6	千円 1,140,222	95.1

※「指数」については、令和元年度を100とし、5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,802,135,000	1,772,061,024	△ 30,073,976	98.3
営業収益	1,363,507,000	1,337,921,323	△ 25,585,677	98.1
営業外収益	438,155,000	431,434,943	△ 6,720,057	98.5
特別利益	473,000	2,704,758	2,231,758	571.8

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,707,655,000	1,646,781,383		60,873,617	96.4
営業費用	1,630,008,000	1,579,704,577		50,303,423	96.9
営業外費用	64,720,000	64,650,311		69,689	99.9
特別損失	2,927,000	2,426,495		500,505	82.9
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	---

収益的収入は、予算現額18億213万5千円に対し、決算額17億7,206万1千円（98.3％）で、予算現額と比較して3,007万4千円減少している。これは主に、水道料金収入の減少によるものである。

一方、収益的支出は、予算現額17億765万5千円に対し、決算額16億4,678万1千円（96.4％）で、不用額は6,087万4千円である。これは主に、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に伴う電力会社の割引措置により動力費が減少したためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、1億2,528万円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資 本 的 収 入	311,716,000	260,338,720	△ 51,377,280	83.5
企 業 債	227,200,000	160,000,000	△ 67,200,000	70.4
負 担 金	6,828,000	7,918,000	1,090,000	116.0
国 庫 補 助 金	9,625,000	10,378,000	753,000	107.8
水 道 加 入 金	55,259,000	75,322,090	20,063,090	136.3
出 資 金	12,700,000	6,200,000	△ 6,500,000	48.8
固定資産売却代金	104,000	520,630	416,630	500.6

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地方公営企業 法第26条に よる 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
資 本 的 支 出	756,214,000	628,387,746	83.1	39,300,000		39,300,000	88,526,254
建 設 改 良 費	535,851,000	411,024,785	76.7	39,300,000		39,300,000	85,526,215
企業債償還金	217,363,000	217,362,961	100.0				39
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額3億1,171万6千円に対し、決算額2億6,033万9千円(83.5%)で、予算現額と比較して5,137万7千円減少している。これは主に、管路改良工事等の入札減等に伴う企業債の減少と翌年度へ繰越しを行う工事の財源である出資金の減少によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額7億5,621万4千円に対し、決算額6億2,838万8千円(83.1%)で、翌年度繰越額を除くと、不用額は8,852万6千円である。これは主に、工事の入札減や翌年度への繰越しにより、建設改良費が減少したことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,804万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,811万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億3,993万4千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 収益及び費用の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,217,721,971	1,176,192,807	41,529,164	103.5
給 水 収 益	(1,140,221,653)	(1,073,782,093)	(66,439,560)	106.2
消火栓経費繰入金	(4,472,000)	(94,000)	(4,378,000)	4,757.4
その他営業収益	(73,028,318)	(102,316,714)	(△ 29,288,396)	71.4
営業外収益	431,140,805	305,833,658	125,307,147	141.0
受取利息及び配当金	(460,800)	(403,000)	(57,800)	114.3
他会計補助金	(230,698,173)	(108,932,122)	(121,766,051)	211.8
長期前受金戻入	(195,506,033)	(194,691,242)	(814,791)	100.4
雑 収 益	(4,475,799)	(1,807,294)	(2,668,505)	247.7
特別利益	2,458,876	3,658,666	△ 1,199,790	67.2
固定資産売却益	(2,443,300)	(3,636,950)	(△ 1,193,650)	67.2
過年度損益修正益	(15,576)	(21,716)	(△ 6,140)	71.7
収 益 合 計	1,651,321,652	1,485,685,131	165,636,521	111.1
営業費用	1,493,238,013	1,460,113,930	33,124,083	102.3
原水及び浄水費	(754,583,782)	(749,627,068)	(4,956,714)	100.7
配水及び給水費	(95,553,532)	(85,057,645)	(10,495,887)	112.3
業 務 費	(120,493,020)	(121,120,413)	(△ 627,393)	99.5
総 係 費	(46,434,720)	(48,995,769)	(△ 2,561,049)	94.8
減価償却費	(461,777,779)	(445,527,914)	(16,249,865)	103.6
資産減耗費	(14,395,180)	(9,785,121)	(4,610,059)	147.1
営業外費用	58,574,540	60,253,847	△ 1,679,307	97.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	(57,821,949)	(59,419,021)	(△ 1,597,072)	97.3
雑 支 出	(752,591)	(834,826)	(△ 82,235)	90.1
特別損失	2,341,002	1,517,494	823,508	154.3
固定資産売却損	(1,486,060)	(1,356,310)	(129,750)	109.6
過年度損益修正損	(854,942)	(161,184)	(693,758)	530.4
費 用 合 計	1,554,153,555	1,521,885,271	32,268,284	102.1
当年度純利益 (△は純損失)	97,168,097	△ 36,200,140	133,368,237	---
前年度繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金)	△ 21,763,595	14,436,545	△ 36,200,140	---
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	75,404,502	△ 21,763,595	97,168,097	---

① 収 益

総収益は16億5,132万2千円で、前年度より1億6,563万7千円(11.1%)増加している。その内訳は、営業収益4,152万9千円、営業外収益1億2,530万7千円の増加、特別利益の120万円の減少である。

増減の主な内容は、営業収益では、給水収益6,644万円の増加、営業外収益では、他会計補助金の1億2,176万6千円の増加である。

② 費 用

総費用は15億5,415万4千円で、前年度より3,226万8千円(2.1%)増加している。その内訳は、営業費用3,312万4千円、特別損失82万4千円の増加、営業外費用167万9千円の減少である。

増減の主な内容は、営業費用では、原水及び浄水費495万7千円、配水及び給水費1,049万6千円、減価償却費1,625万円、資産減耗費461万円の増加、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費159万7千円の減少、特別損失では過年度損益修正損69万4千円の増加である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
5	1,651,321,652	1,554,153,555	97,168,097
4	1,485,685,131	1,521,885,271	△ 36,200,140

総収益16億5,132万2千円に対し、総費用は15億5,415万4千円で、差引き9,716万8千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和4年度

総収益 14 億 8,569 万円 総費用 15 億 2,189 万円

営業収益 11億7,619万円 (△ 2,467万円)	営業費用 14億6,011万円 (+5,426万円)
営業外収益 3億583万円 (△244万円)	営業外費用 6,025万円(△277万円)
↑ 特別利益 366万円 (+132万円)	↑ 特別損失 152万円 (△170万円)

令和5年度

総収益 16 億 5,132 万円 総費用 15 億 5,415 万円

営業収益 12億1,772万円 (+4,153万円)	営業費用 14億9,324万円 (+3,313万円)
営業外収益 4億3,114万円 (+1億2,531万円)	営業外費用 5,857万円(△168万円)
↑ 特別利益 246万円 (△120万円)	↑ 特別損失 234万円 (+82万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	5年度	4年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	152,286,611	145,115,514	7,171,097	104.9
動 力 費	53,929,055	72,899,086	△ 18,970,031	74.0
修 繕 費	58,935,770	41,728,328	17,207,442	141.2
薬 品 費	4,168,882	4,217,549	△ 48,667	98.8
減 価 償 却 費	461,777,779	445,527,914	16,249,865	103.6
支 払 利 息	57,821,949	59,419,021	△ 1,597,072	97.3
受 水 費	560,596,271	565,490,731	△ 4,894,460	99.1
委 託 料	154,006,757	149,356,922	4,649,835	103.1
賃 借 料	343,974	349,719	△ 5,745	98.4
そ の 他	50,286,507	37,780,487	12,506,020	133.1
計	1,554,153,555	1,521,885,271	32,268,284	102.1

増減の主な内容は、人件費717万1千円(4.9%)、修繕費1,720万7千円(41.2%)、減価償却費1,625万円(3.6%)、その他1,250万6千円(33.1%)の増加、動力費1,897万円(26.0%)、受水費489万4千円(0.9%)の減少である。

⑤ 供給単価・給水原価の比較

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

〔 供給単価・給水原価の比較表 〕

年度 区分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 A	164円34銭	152円88銭	11円46銭
給 水 原 価 B	185円82銭	178円57銭	7円25銭
差引額(A－B)	△21円48銭	△25円69銭	4円21銭

有収水量1m³当たりの供給単価は164円34銭で、前年度より11円46銭の増加、給水原価は185円82銭で、前年度より7円25銭の増加となっている。供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を21円48銭下回っており、その額は前年度より4円21銭減少している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	9,933,069,468	10,007,044,636	△ 73,975,168	99.3
有 形 固 定 資 産 (	9,901,907,348)	(9,967,319,436)	(△ 65,412,088)	99.3
無 形 固 定 資 産 (	31,162,120)	(39,725,200)	(△ 8,563,080)	78.4
流 動 資 産	1,083,429,974	1,154,326,982	△ 70,897,008	93.9
現 金 預 金 (	993,764,925)	(1,009,862,210)	(△ 16,097,285)	98.4
未 収 金 (	111,388,583)	(156,736,733)	(△ 45,348,150)	71.1
貸 倒 引 当 金 (	△ 30,093,070)	(△ 31,631,961)	(1,538,891)	95.1
前 払 金 (	7,920,000)	(19,360,000)	(△ 11,440,000)	40.9
仮 払 金 (	449,536)	()	(449,536)	皆増
資 産 合 計	11,016,499,442	11,161,371,618	△ 144,872,176	98.7

資産合計額は110億1,649万9千円で、前年度より1億4,487万2千円(1.3%)減少している。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産6,541万2千円の減少、流動資産では現金預金1,609万7千円、未収金4,534万8千円、前払金1,144万円の減少となっている。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	3,470,559,761	3,536,886,980	△ 66,327,219	98.1
企 業 債 (	3,465,430,549)	(3,529,834,324)	(△ 64,403,775)	98.2
リ ー ス 債 務 (	5,129,212)	(7,052,656)	(△ 1,923,444)	72.7
流 動 負 債	576,687,375	679,265,280	△ 102,577,905	84.9
企 業 債 (	224,403,775)	(217,362,961)	(7,040,814)	103.2
リ ー ス 債 務 (	1,923,444)	(1,923,444)	(0)	100.0
未 払 金 (	306,677,388)	(376,084,231)	(△ 69,406,843)	81.5
前 受 金 (	2,014,240)	(2,128,180)	(△ 113,940)	94.6
引 当 金 (	12,032,000)	(12,100,000)	(△ 68,000)	99.4
預 り 金 (	29,636,528)	(69,666,464)	(△ 40,029,936)	42.5
繰 延 収 益	3,104,657,371	3,183,992,520	△ 79,335,149	97.5
長 期 前 受 金 (	9,188,523,561)	(9,090,733,617)	(97,789,944)	101.1
収 益 化 累 計 額 (	△ 6,083,866,190)	(△ 5,906,741,097)	(△ 177,125,093)	103.0
負 債 合 計	7,151,904,507	7,400,144,780	△ 248,240,273	96.6

負債合計額は71億5,190万5千円で、前年度より2億4,824万円(3.4%)減少している。その内訳は、固定負債6,632万7千円、流動負債1億257万8千円、繰延収益7,933万5千円の減少である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債6,440万4千円の減少、流動負債では未払金6,940万7千円、預り金4,003万円の減少、繰延収益では長期前受金9,779万円の増加、長期前受金から控除する収益化累計額1億7,712万5千円の増加となっている。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年比率
資 本 金	3,188,088,284	3,181,888,284	6,200,000	100.2
資 本 金 (3,188,088,284)	(3,181,888,284)	(6,200,000)	100.2	
剰 余 金	676,506,651	579,338,554	97,168,097	116.8
資 本 剰 余 金 (601,102,149)	(601,102,149)	(0)	100.0	
利 益 剰 余 金 (75,404,502)	(△ 21,763,595)	(97,168,097)	△ 346.5	
資 本 合 計	3,864,594,935	3,761,226,838	103,368,097	102.7

資本合計額は38億6,459万5千円で、前年度より1億336万8千円(2.7%)増加している。その内訳は、資本金620万円の増加、剰余金9,716万8千円の増加である。

〔 貸借対照表 〕

令和4年度
総資産 111 億 6,137 万円

令和5年度
総資産 110 億 1,650 万円

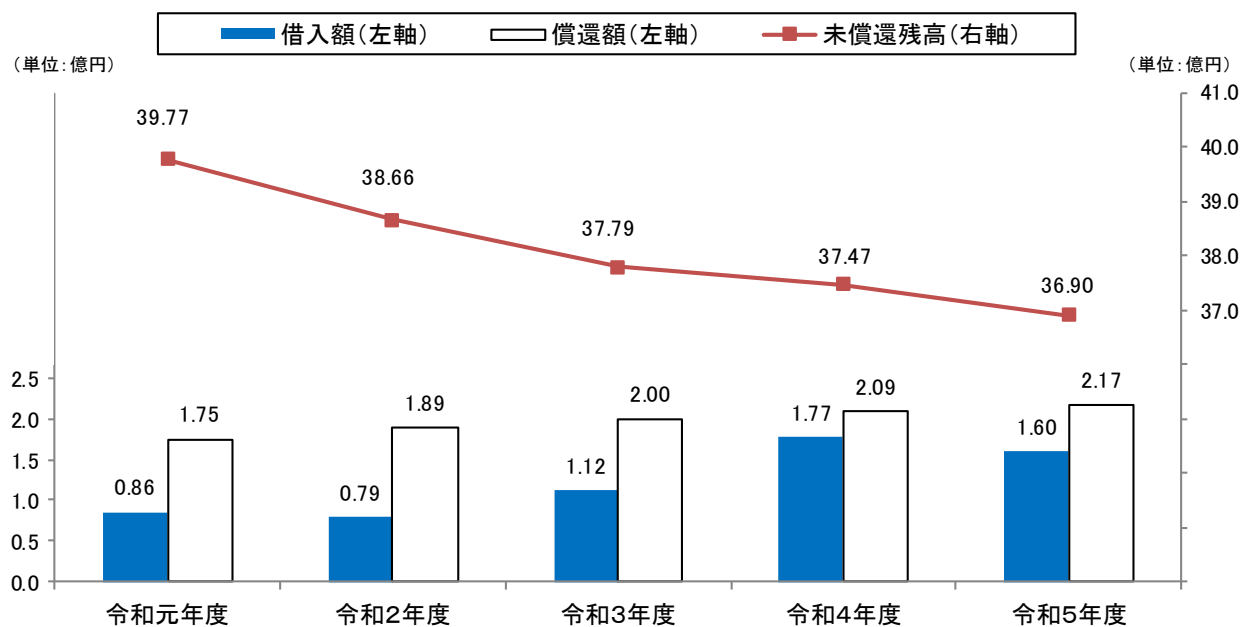
		△ 1億4,487万円		
固定資産 100億704万円 (+1,933万円)	固定負債 35億3,689万円 (△3,331万円)		固定負債 34億7,056万円 (△6,633万円)	
	流動負債 6億7,927万円 (+1億344万円)		流動負債 5億7,669万円 (△1億258万円)	
	繰延収益 31億8,399万円 (△1億1,392万円)		繰延収益 31億466万円 (△7,933万円)	
	資本金 31億8,189万円 (+2,790万円)		資本金 31億8,809万円 (+620万円)	
流動資産 11億5,433万円 (△7,142万円)	剰余金 5億7,934万円 (△3,620万円)		流動資産 10億8,343万円 (△7,090万円)	剰余金 6億7,651万円 (+9,717万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

過去5年間に於ける企業債の推移については次に示すとおり、償還額が借入額を上回っており、未償還残高も減少し、令和5年度末の未償還残高は36億8,983万4千円となっている。



④ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	97,168,097	△ 36,200,140	133,368,237
減価償却費	461,777,779	445,527,914	16,249,865
資産減耗費(除却損)	13,355,180	9,485,121	3,870,059
固定資産売却益	△ 2,443,300	△ 3,636,950	1,193,650
固定資産売却損	1,486,060	1,356,310	129,750
引当金の繰入額	10,427,000	10,527,000	△ 100,000
引当金の取崩・戻入額	△ 12,065,891	△ 10,861,493	△ 1,204,398
長期前受金戻入	△ 195,506,033	△ 194,691,242	△ 814,791
受取利息及び受取配当金	△ 460,800	△ 403,000	△ 57,800
支払利息	57,825,189	59,420,101	△ 1,594,912
前払金の減少額(△は増加)	11,440,000	6,200,000	5,240,000
未収金の減少額(△は増加)	45,348,150	△ 30,531,446	75,879,596
仮払金の減少額(△は増加)	△ 449,536	0	△ 449,536
未払金の増加額(△は減少)	△ 69,406,843	97,404,085	△ 166,810,928
預り金の増加額(△は減少)	△ 40,029,936	△ 1,948,151	△ 38,081,785
前受金の増加額(△は減少)	△ 113,940	△ 3,790,157	3,676,217
小 計	378,351,176	347,857,952	30,493,224
利息及び配当金の受取額	460,800		460,800
利息の支払額	△ 57,825,189		△ 57,825,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,986,787	347,857,952	△ 26,871,165

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	5年度	4年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 373,614,893	△ 459,021,909	85,407,016
固定資産の売却による収入	2,916,600	4,343,700	△ 1,427,100
国庫補助金等による収入	78,852,626	58,106,500	20,746,126
一般会計またはほかの特別会計からの繰入金による収入	7,848,000	14,941,000	△ 7,093,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,997,667	△ 381,630,709	97,633,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	5年度	4年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000	177,000,000	△ 17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,362,961	△ 208,650,446	△ 8,712,515
リース債務の返済による支出	△ 1,923,444	△ 641,148	△ 1,282,296
他会計からの出資による収入	6,200,000	27,900,000	△ 21,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,086,405	△ 4,391,594	△ 48,694,811

資金増加額(△は減少)	△ 16,097,285	△ 97,181,452	81,084,167
資金期首残高	1,009,862,210	1,107,043,662	△ 97,181,452
資金期末残高	993,764,925	1,009,862,210	△ 16,097,285

業務活動によるキャッシュ・フローは3億2,098万7千円で、前年度に比べ2,687万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,399万8千円で、前年度に比べ9,763万3千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,308万6千円で前年度に比べ4,869万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で1,609万7千円減少し、資金期末残高は9億9,376万5千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	5年度	4年度	3年度	備 考
自己資本構成比率	63.3	62.2	63.0	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産 対長期資本比率	95.1	95.5	93.9	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	187.9	169.9	212.9	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	58.1	60.7	58.7	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	81.5	80.6	85.4	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	106.3	97.6	102.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	106.3	97.5	102.7	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされている。本年度は63.3%で前年度より1.1ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.1%で前年度より0.4ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされている。本年度は187.9%で前年度より18.0ポイント改善している。これは、未払金が減少したためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされている。本年度は58.1%で前年度より2.6ポイント改善している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は81.5%で前年度より0.9ポイント改善している。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は106.3%で前年度より8.7ポイント改善し、純利益となった。

5. む す び

水道事業の状況については、前年度と比べて給水人口は396人減少しているが、給水戸数は52戸増加している。有収水量は前年度に引き続き減少している。

前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮した水道料金の減免に続き、令和5年度は物価高騰対策としての減免が行われたが、この減免による減収額については国の交付金等を財源とした一般会計繰入金により補填を行っている。

施設の改良については、美濃山浄水場の水質計器等の更新を行い、管路改良事業では、繰越事業であった八幡土井地区配水管布設替工事の完了、西山和気地区、八幡清水井地区、八幡三本橋地区等における配水管布設替工事の実施や第9号取水井新設工事の着工等、老朽化対策や耐震化が計画的に進められている。

経営成績について、まず営業収益では、令和5年度4月からの料金改定により前年度に比べ6,643万9千円増加しているが、一方で修繕費等の増加により営業費用が営業収益を上回り、2億7,551万6千円の営業損失となっている。

また、営業外収益では水道料金の減免に係る一般会計繰入金を受け入れたことなどにより、最終的に経常利益は9,705万円となっている。

特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は9,716万8千円で、繰越欠損金も解消され、当年度末処分利益剰余金は7,540万4千円となっている。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は106.3%で前年度より8.8ポイント改善している。令和5年度は料金改定により改善されたものの、経営改善に向けたさらなる取り組みが必要である。流動比率は187.9%で前年度より18.0ポイント改善している。短期的な資金繰りに直ちに問題のある数値ではないが、今後の経過に注意が必要である。有収率や施設利用率等、その他の指標について前年度と比較して大きな差異はなく、特に問題となる項目はない。

令和5年度決算においては、料金改定等により黒字決算になったものの、今後も社会情勢の変化による想定外の動力費の高騰や、節水意識の高まりや節水機器の普及などによる給水収益の減少が危惧される。

給水収益の増加が見込めない中で、未収金対策のさらなる強化や、大口需要家の自己水源への切り替えの抑制についても検討されたい。水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、水道ビジョンに基づき、配水管の老朽化対策や耐震化工事をより一層進めていく必要がある。収入の確保や支出の削減などの経営改善策を遂行し、良質で安心・安全な水の安定供給の継続に努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総 人 口	人	68,969	69,365	△ 396	99.4
給 水 人 口	人	68,963	69,359	△ 396	99.4
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
給 水 戸 数	戸	33,212	33,160	52	100.2
取 水 量	m ³	7,302,444	7,342,711	△ 40,267	99.5
市 取 水 量	m ³	2,240,728	2,723,486	△ 482,758	82.3
府営水受水量	m ³	4,979,855	4,533,179	446,676	109.9
京都市・久御山 町・枚方市等 受 水 量	m ³	81,861	86,046	△ 4,185	95.1

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
配 水 量	m ³	7,194,529	7,272,681	△ 78,152	98.9
有 効 水 量	m ³	6,963,983	7,047,898	△ 83,915	98.8
有 効 率	%	96.8	96.9	△ 0.1	99.9
有 収 水 量	m ³	6,938,085	7,023,500	△ 85,415	98.8
有 収 率	%	96.4	96.6	△ 0.2	99.8
供 給 単 価	円	164.34	152.88	11.46	107.5
給 水 原 価	円	195.49	188.75	6.74	103.6

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 水道事業収益	1,802,135,000	100.00	100.00	1,772,061,024	100.00	100.00	98.33	98.41
(1) 営業収益	1,363,507,000	75.66	80.66	1,337,921,323	75.50	80.22	98.12	97.88
(2) 営業外収益	438,155,000	24.31	19.29	431,434,943	24.35	19.53	98.47	99.63
(3) 特別利益	473,000	0.03	0.05	2,704,758	0.15	0.25	571.83	467.43
2 水道事業費用	1,707,655,000	100.00	100.00	1,646,781,383	100.00	100.00	96.44	97.83
(1) 営業費用	1,630,008,000	95.45	95.58	1,579,704,577	95.93	96.19	96.91	98.45
(2) 営業外費用	64,720,000	3.79	3.64	64,650,311	3.92	3.71	99.89	99.73
(3) 特別損失	2,927,000	0.17	0.17	2,426,495	0.15	0.10	82.90	56.64
(4) 予備費	10,000,000	0.59	0.61	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	311,716,000	100.00	100.00	260,338,720	100.00	100.00	83.52	87.36
(1) 企業債	227,200,000	72.89	62.98	160,000,000	61.46	62.55	70.42	86.76
(2) 負担金	6,828,000	2.19	3.72	7,918,000	3.04	5.36	115.96	126.07
(3) 国庫補助金	9,625,000	3.09	7.46	10,378,000	3.99	6.37	107.82	—
(4) 水道加入金	55,259,000	17.73	12.91	75,322,090	28.93	15.58	136.31	105.45
(5) 出資金	12,700,000	4.07	12.87	6,200,000	2.38	9.86	48.82	66.91
(6) 固定資産売却代金	104,000	0.03	0.06	520,630	0.20	0.28	500.61	407.03
2 資本的支出	756,214,000	100.00	100.00	628,387,746	100.00	100.00	83.10	84.59
(1) 建設改良費	535,851,000	70.86	74.87	411,024,785	65.41	70.71	76.71	79.89
(2) 企業債償還金	217,363,000	28.74	24.77	217,362,961	34.59	29.29	100.00	100.00
(3) 予備費	3,000,000	0.40	0.36	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第 3 表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

借			方			貸			方		
科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)		科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)	
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1 営業費用	1,493,238,013	90.43	95.94	106.22	103.86	1 営業収益	1,217,721,971	73.74	77.28	101.40	97.95
(1) 原水及び浄水費	754,583,782	45.70	49.26	107.77	107.06	(1) 給水収益	1,140,221,653	69.05	70.55	103.60	97.57
(2) 配水及び給水費	95,553,532	5.79	5.59	108.35	96.45	(2) 消火栓経費繰入金	4,472,000	0.27	0.01	226.89	4.77
(3) 業務費	120,493,020	7.30	7.96	106.83	107.38	(3) その他営業収益	73,028,318	4.42	6.72	74.26	104.05
(4) 総係費	46,434,720	2.81	3.22	105.53	111.35						
(5) 減価償却費	461,777,779	27.96	29.27	102.18	98.58						
(6) 資産減耗費	14,395,180	0.87	0.64	164.57	111.87	2 営業外収益	431,140,805	26.11	20.10	139.86	99.21
(7) その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0.00	(1) 受取利息及び配当金	460,800	0.03	0.03	91.43	79.96
						(2) 他会計補助金	230,698,173	13.97	7.16	212.26	100.23
						(3) 長期前受金戻入	195,506,033	11.84	12.79	98.77	98.36
2 営業外費用	58,574,540	3.55	3.96	92.94	95.60	(4) 雑収益	4,475,799	0.27	0.12	389.75	157.38
支払利息及び						3 特別利益	2,458,876	0.15	0.24	105.05	156.31
(1) 企業債取扱諸費	57,821,949	3.50	3.90	92.65	95.21	(1) 固定資産売却益	2,443,300	0.15	0.23	110.61	164.65
(2) 雑支出	752,591	0.05	0.06	122.90	136.33	(2) 過年度損益修正益	15,576	0.00	0.01	11.83	16.49
3 特別損失	2,341,002	0.14	0.10	72.81	47.20						
(1) 固定資産売却損	1,486,060	0.09	0.09	93.57	85.40						
(2) 過年度損益修正損	854,942	0.05	0.01	52.54	9.91						
小 計	1,554,153,555	94.12	100.00	105.57	103.38	小 計	1,651,321,652	100.00	97.62	109.25	98.29
4 当年度純利益	97,168,097	5.88	0.00	246.74	—	4 当年度純損失		0.00	2.38	—	—
合 計	1,651,321,652	100.00	100.00	109.25	100.69	合 計	1,651,321,652	100.00	100.00	109.25	100.69

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表（ 構成比率並びにすう勢比率表 ）

借				方				貸				方			
科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう勢比率 (%)			
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
1	固 定 資 産	9,933,069,468	90.17	89.66	99.45	100.19	3	固 定 負 債	3,470,559,761	31.51	31.69	97.21	99.07		
	(1)有形固定資産	9,901,907,348	89.88	89.30	99.18	99.84	(1)	企 業 債	3,465,430,549	31.46	31.63	97.07	98.87		
	(2)無形固定資産	31,162,120	0.29	0.36	702.86	896.00	(2)	リ ー ス 債 務	5,129,212	0.05	0.06	皆増	皆増		
							(3)	引 当 金	0	0.00	0.00	—	—		
2	流 動 資 産	1,083,429,974	9.83	10.34	88.39	94.17	(4)	その他固定負債	0	0.00	0.00	—	—		
	(1)現金預金	993,764,925	9.01	9.05	89.77	91.22									
	(2)未 収 金	111,388,583	1.01	1.40	88.26	124.19	4	流 動 負 債	576,687,375	5.23	6.09	100.15	117.96		
	貸 倒 引 当 金	△ 30,093,070	△ 0.27	△ 0.28	91.04	95.70	(1)	企 業 債	224,403,775	2.03	1.95	107.55	104.18		
	(3)前 払 金	7,920,000	0.07	0.17	30.99	75.74	(2)	リ ー ス 債 務	1,923,444	0.02	0.02	皆増	皆増		
	(4)仮 払 金	449,536	0.01	—	皆増	—	(3)	未 払 金	306,677,388	2.78	3.37	110.05	134.95		
							(4)	前 受 金	2,014,240	0.02	0.02	34.03	35.96		
							(5)	引 当 金	12,032,000	0.11	0.11	109.67	110.29		
							(6)	預 り 金	29,636,528	0.27	0.62	41.38	97.28		
							5	繰 延 収 益	3,104,657,371	28.18	28.52	94.14	96.55		
							6	資 本 金	3,188,088,284	28.94	28.51	101.08	100.88		
							7	剰 余 金	676,506,651	6.14	5.19	109.90	94.12		
							(1)	資 本 剰 余 金	601,102,149	5.46	5.38	100.00	100.00		
							(2)	利 益 剰 余 金 (△累積欠損金)	75,404,502	0.68	△ 0.19	522.32	—		
	資 産 合 計	11,016,499,442	100.00	100.00	98.24	99.54	負債資本合計		11,016,499,442	100.00	100.00	98.24	99.54		

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産構成比率	% 90.2	% 89.7	% 89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,933,069,468}{11,016,499,442}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産構成比率	% 9.8	% 10.3	% 10.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,083,429,974}{11,016,499,442}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債構成比率	% 31.5	% 31.7	% 31.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{3,470,559,761}{11,016,499,442}$	総資本に対する長期借入金の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債構成比率	% 5.2	% 6.1	% 5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{576,687,375}{11,016,499,442}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本構成比率	% 63.3	% 62.2	% 63.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{6,969,252,306}{11,016,499,442}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 142.5	% 144.1	% 141.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,933,069,468}{6,969,252,306}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.1	% 95.5	% 93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,933,069,468}{10,439,812,067}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 187.9	% 169.9	% 212.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,083,429,974}{576,687,375}$	短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	算出基礎数値	
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 186.4	% 167.1	% 208.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,075,060,438}{576,687,375}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金比率	% 172.3	% 148.7	% 192.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{993,764,925}{576,687,375}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 58.1	% 60.7	% 58.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,047,247,136}{6,969,252,306}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 49.8	% 50.9	% 50.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,470,559,761}{6,969,252,306}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 8.3	% 9.8	% 8.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{576,687,375}{6,969,252,306}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.11	回 0.11	回 0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,217,721,971}{11,088,935,530}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.18	回 0.17	回 0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) \div 2}$	$\frac{1,217,721,971}{6,957,235,832}$	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,217,721,971}{9,970,057,052}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

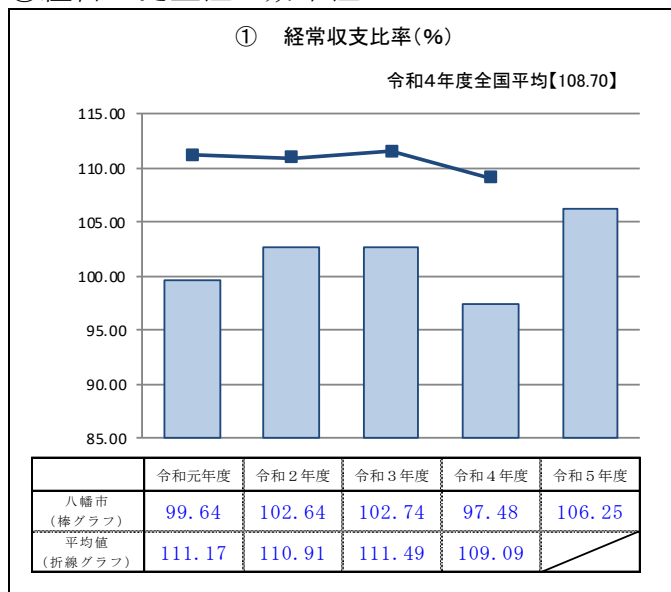
分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 1.09	回 0.99	回 1.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,217,721,971}{1,118,878,478}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 9.08	回 8.31	回 7.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,217,721,971}{134,062,658}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 5.30	% 5.02	% 5.08	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{電話加入権} + \text{当年度減価償却費}}{\times 100}$	$\frac{461,777,779}{8,714,533,136}$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.88	% -0.34	% 0.36	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{97,050,223}{11,088,935,530}$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 106.25	% 97.62	% 102.68	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,651,321,652}{1,554,153,555}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 106.25	% 97.48	% 102.74	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,648,862,776}{1,551,812,553}$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 81.55	% 80.55	% 85.42	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,217,721,971}{1,493,238,013}$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.57	% 1.59	% 1.65	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{57,821,949}{3,689,834,324}$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業償還元金対減価償却費比率	% 47.07	% 46.83	% 44.15	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{217,362,961}{461,777,779}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当り、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産減価償却率	% 57.19	% 55.71	% 54.63	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{10,982,034,348}{19,203,742,585}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当り営業収益	千円 64,091	千円 61,905	千円 63,203	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,217,721,971}{19}$	労働生産性である職員一人当りの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当り有形固定資産	千円 450,087	千円 453,060	千円 453,785	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{9,901,907,348}{22}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当り給水人口	人 3,630	人 3,650	人 3,671	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{68,963}{19}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当り有収水量	m ³ 365,162	m ³ 369,658	m ³ 377,337	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{6,938,085}{19}$	労働生産性（職員一人当りの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)



【算出式】

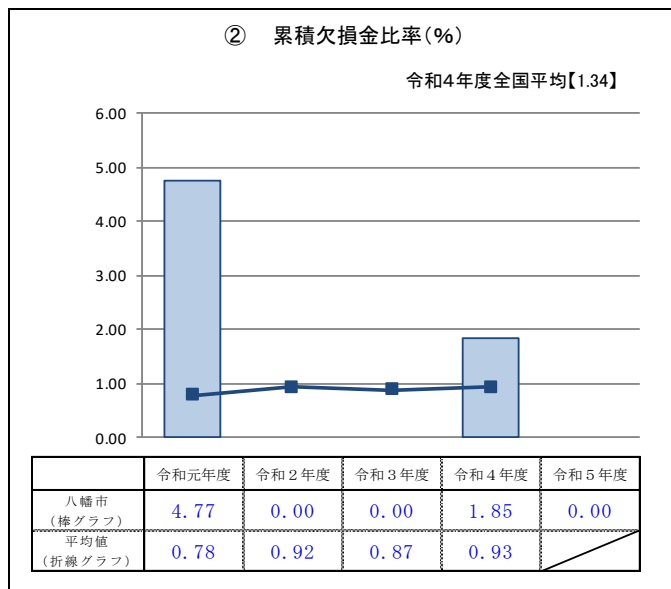
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

・法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
・数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

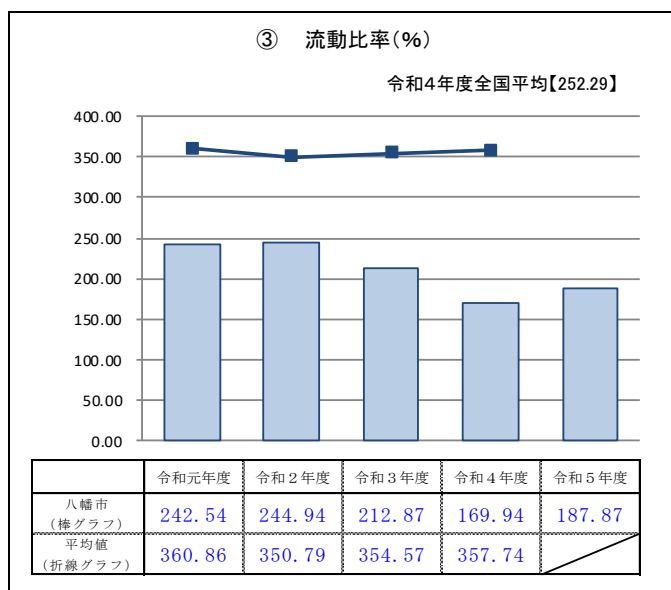
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

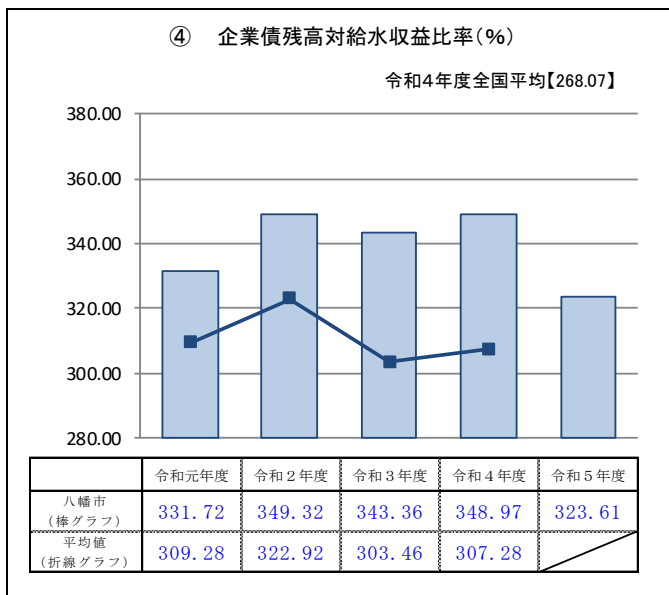
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

・短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

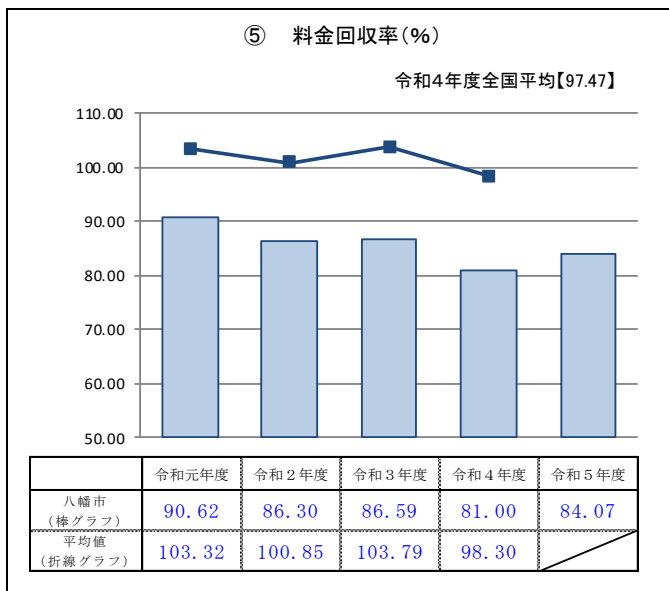
$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

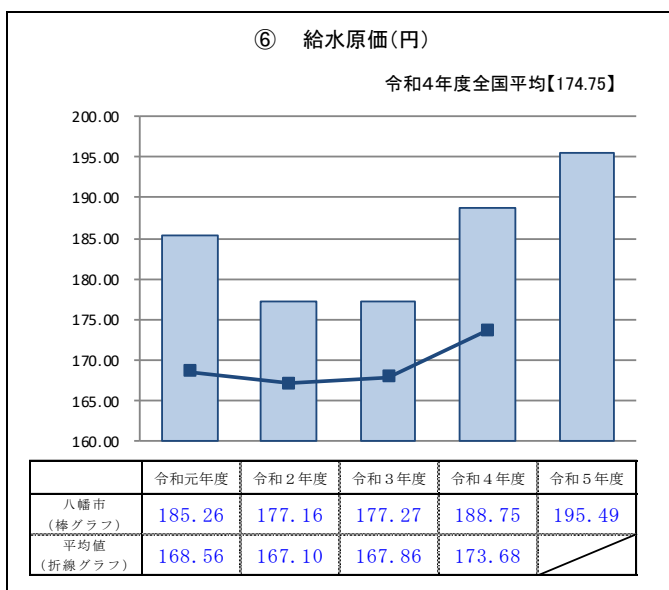
$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められる。



【算出式】

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

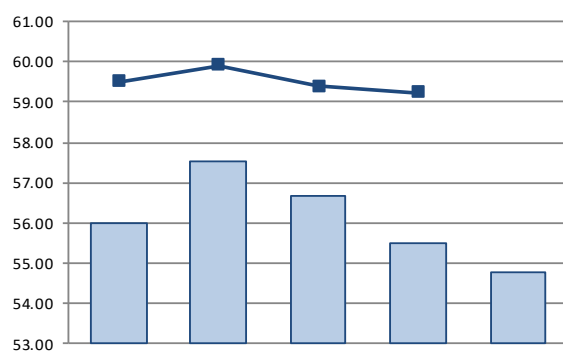
・有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

令和4年度全国平均【59.97】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	56.01	57.52	56.68	55.50	54.76
全国平均 (折線グラフ)	59.51	59.91	59.40	59.24	

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

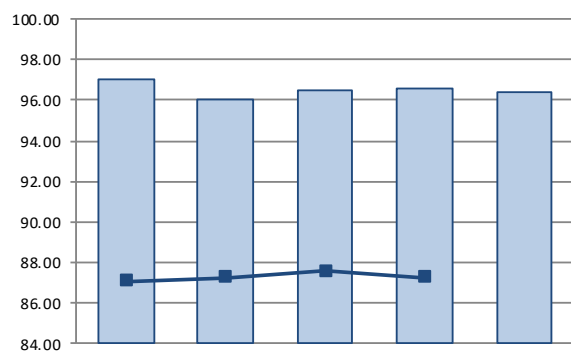
- ・一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

- ・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。

⑧ 有収率(%)

令和4年度全国平均【89.76】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	97.03	96.07	96.54	96.57	96.44
全国平均 (折線グラフ)	87.08	87.26	87.57	87.26	

【算出式】

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【指標の意味】

- ・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

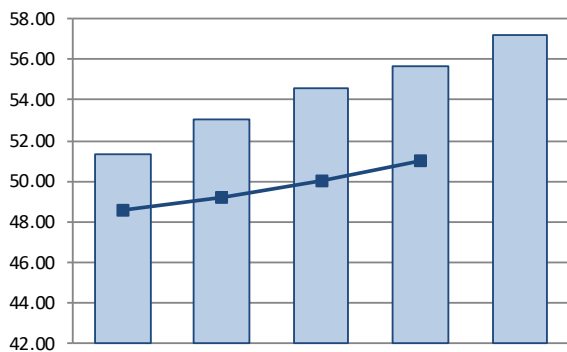
【分析の考え方】

- ・当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

②老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

令和4年度全国平均【51.51】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	51.37	53.07	54.63	55.71	57.19
平均値 (折線グラフ)	48.55	49.20	50.01	50.99	

【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

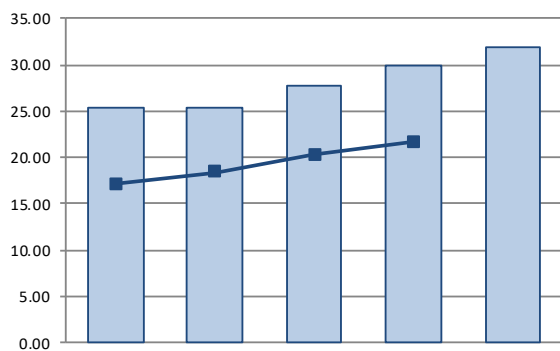
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年化率(%)

令和4年度全国平均【23.75】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	25.26	25.27	27.78	29.99	31.99
平均値 (折線グラフ)	17.11	18.33	20.27	21.69	

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

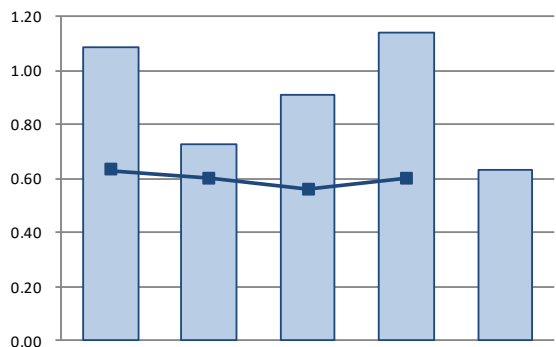
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

令和4年度全国平均【0.67】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	1.09	0.73	0.91	1.14	0.63
平均値 (折線グラフ)	0.63	0.60	0.56	0.60	

【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

Ⅲ 下水道事業会計

八 監 第 7 0 号

令和 6 年 8 月 2 9 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和 5 年度八幡市下水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度八幡市
下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和5年度 八幡市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月22日まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては八幡市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類が、地方公営企業法第30条及び同施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを、総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類の計数により確認を行った。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求めて計算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、その他必要に応じて関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、**剰余金処分計算書**、貸借対照表及びその他決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示していることを確認した。

(注)1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、本文は千円単位、表は円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、本文に表記した額が他の決算書と部分的に異なる場合がある。

2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 マイナス

「0.0」 該当数値はあるが、表示単価未満のもの

「- - -」 該当数値がないもの

「皆 増」 全額増の割合を示す

「皆 減」 全額減の割合を示す

第3 決算の概要

1. 業務の概況

業務の概況は、次表のとおりである。

〔業務概況表〕

項 目		5年度	4年度	比較増減
総 人 口 (人)		68,969	69,365	△ 396
処 理 区 域 内 人 口 (人)		68,926	69,312	△ 386
人 口 普 及 率 (%)		99.9	99.9	0.0
水 洗 化 人 口 (人)		68,303	68,677	△ 374
水 洗 化 率 (%)		99.1	99.1	0.0
処 理 水 量 (m ³)		7,873,726	8,064,050	△ 190,324
内 訳	洛南浄化センター (m ³)	6,717,036	6,901,810	△ 184,774
	伏見水環境保全センター (m ³)	17,793	16,617	1,176
	渚水みらいセンター (m ³)	1,138,897	1,145,623	△ 6,726
有 収 水 量 (m ³)		7,908,074	7,965,760	△ 57,686
有 収 率 (%)		100.4	98.8	1.6
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		21,513	22,093	△ 580
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量 (ℓ)		315	322	△ 7
使 用 料 収 入 (千円) (消費税抜き)		942,275	904,335	37,940

年度末の処理区域内人口は68,926人で、前年度に比べ386人減少している。また、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

水洗化人口は68,303人で、前年度より374人減少している。水洗化率は99.1%で、前年度と同率となっている。

年間処理水量は前年度より190,324m³(2.4%)の減、有収水量は前年度より57,686m³(0.7%)減少している。有収率は1.6ポイント増加し100.4%となっている。

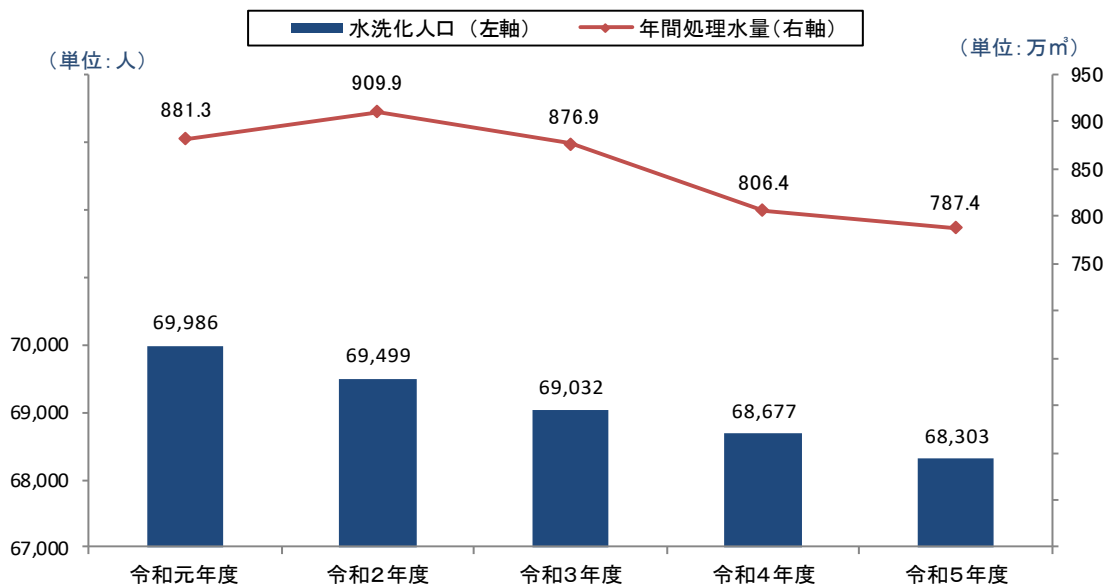
使用料収入は9億4,227万5千円で、前年度より3,794万円(4.2%)増加している。

これは、令和5年度は物価高騰対策としての下水道使用料減免を行ったが、令和4年度の新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置としての下水道使用料減免に比べ、減免期間が短いことから、使用料収入が増加したものである。

過去5年間ににおける業務概況の推移については、次表に示すとおり、総人口の減少に伴い水洗化人口も年々減少している。また、処理水量については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による在宅時間の増加や衛生意識の高まりがあったため増加したと考えられるが、令和3年度以降減少している。1人1日平均処理水量についても令和3年度以降減少している。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
総人口	人 70,789	100	人 70,246	99.2	人 69,754	98.5	人 69,365	98.0	人 68,969	97.4
処理区域内人口	人 70,709	100	人 70,169	99.2	人 69,702	98.6	人 69,312	98.0	人 68,926	97.5
人口普及率	% 99.9	100	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0	% 99.9	100.0
水洗化人口	人 69,986	100	人 69,499	99.3	人 69,032	98.6	人 68,677	98.1	人 68,303	97.6
水洗化率	% 99	100	% 99.0	100.0	% 99.0	100.0	% 99.1	100.1	% 99.1	100.1
処理水量	m ³ 8,813,485	100	m ³ 9,098,701	103.2	m ³ 8,769,179	99.5	m ³ 8,064,050	91.5	m ³ 7,873,726	89.3
有収水量	m ³ 8,234,173	100	m ³ 8,294,018	100.7	m ³ 8,147,563	98.9	m ³ 7,965,760	96.7	m ³ 7,908,074	96.0
有収率	% 93.4	100	% 91.2	97.6	% 92.9	99.5	% 98.8	105.8	% 100.4	107.5
1日平均処理水量	m ³ 24,081	100	m ³ 24,928	103.5	m ³ 24,025	99.8	m ³ 22,093	91.7	m ³ 21,513	89.3
1人1日平均処理水量	ℓ 344	100	ℓ 359	104.4	ℓ 348	101.2	ℓ 322	93.6	ℓ 315	91.6
使用料収入 (消費税抜き)	千円 1,028,354	100	千円 1,034,624	100.6	千円 1,018,907	99.1	千円 904,335	87.9	千円 942,275	91.6

※「指数」については、令和元年度を100とし5年間の推移を示した。



2. 予算の執行状況（本項目の金額は、消費税込みの数値）

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりである。

〈収入〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業収益	1,666,608,000	1,668,004,013	1,396,013	100.1
営業収益	1,122,184,000	1,117,894,164	△ 4,289,836	99.6
営業外収益	543,924,000	549,921,461	5,997,461	101.1
特別利益	500,000	188,388	△ 311,612	37.7

〈支出〉

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
事業費用	1,646,044,000	1,599,860,775	6,000,000	40,183,225	97.2
営業費用	1,551,406,000	1,515,748,315	6,000,000	29,657,685	97.7
営業外費用	82,638,000	82,635,656		2,344	100.0
特別損失	2,000,000	1,476,804		523,196	73.8
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0

収益的収入は、予算現額16億6,660万8千円に対し、決算額16億6,800万4千円（100.1％）で、予算現額と比較して139万6千円増加している。

一方、収益的支出は、予算現額16億4,604万4千円に対し、決算額15億9,986万1千円（97.2％）で、翌年度繰越額が600万円あり、4,018万3千円の不用額が生じている。これは主に、污水管渠費の委託料の入札減と、流域等下水道管理費の負担金の減のためである。

なお、収益的収入と収益的支出の差引きの結果、6,814万3千円収入が支出を上回っている。

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

〈収 入〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率
資本的収入	301,700,000	233,830,666	△ 67,869,334	77.5
企 業 債	231,300,000	174,800,000	△ 56,500,000	75.6
国 庫 補 助 金	21,100,000	14,787,900	△ 6,312,100	70.1
他 会 計 補 助 金	49,300,000	44,242,766	△ 5,057,234	89.7

〈支 出〉

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 に 連 続 繰 越 額	合 計	
資本的支出	687,367,000	606,927,490	88.3	26,000,000		26,000,000	54,439,510
建 設 改 良 費	332,754,000	256,514,506	77.1	26,000,000		26,000,000	50,239,494
企 業 債 償 還 金	350,413,000	350,412,984	100.0				16
預 託 金	1,200,000	0	0.0				1,200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0				3,000,000

資本的収入は、予算現額3億170万円に対し、決算額2億3,383万1千円(77.5%)で、予算現額と比較して6,786万9千円減少している。これは主に、事業の繰越や入札減、負担金の減等により、下水道事業債発行額、国庫補助金が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額6億8,736万7千円に対し、決算額6億692万7千円(88.3%)で、翌年度繰越額が2,600万円あり、不用額は5,444万円である。これは主に、工事の入札減や流域下水道建設負担金の減のためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,309万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,662万3千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,647万4千円をもって補填されている。

3. 経営成績（本項目の金額は、消費税抜きの数値）

収益及び費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔収益及び費用の比較表〕

（単位：円・％）

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年比率
営業収益	1,023,687,282	968,001,320	55,685,962	105.8
下水道使用料収益	(942,274,763)	(904,335,409)	(37,939,354)	104.2
雨水処理負担金	(80,793,542)	(62,903,915)	(17,889,627)	128.4
その他営業収益	(618,977)	(761,996)	(△ 143,019)	81.2
営業外収益	549,836,969	559,575,866	△ 9,738,897	98.3
受取利息及び配当金	(578,501)	(575,559)	(2,942)	100.5
国庫補助金	(8,920,550)	(13,582,250)	(△ 4,661,700)	65.7
府補助金	(108,100)	(124,300)	(△ 16,200)	87.0
他会計補助金	(160,600,758)	(162,880,385)	(△ 2,279,627)	98.6
長期前受金戻入	(377,484,986)	(382,209,217)	(△ 4,724,231)	98.8
雑収益	(2,144,074)	(204,155)	(1,939,919)	1,050.2
特別利益	171,901	507,659	△ 335,758	33.9
過年度損益修正益	(171,901)	(507,659)	(△ 335,758)	33.9
収益合計	1,573,696,152	1,528,084,845	45,611,307	103.0
営業費用	1,459,550,173	1,431,315,216	28,234,957	102.0
汚水管渠費	(57,511,153)	(79,812,931)	(△ 22,301,778)	72.1
雨水管渠費	(27,390,399)	(16,088,183)	(11,302,216)	170.3
ポンプ場費	(13,463,311)	(8,118,905)	(5,344,406)	165.8
流域等下水道管理費	(423,058,604)	(384,545,615)	(38,512,989)	110.0
水洗化促進費	(3,814,885)	(3,755,650)	(59,235)	101.6
指導検査費	(13,630,655)	(11,253,582)	(2,377,073)	121.1
総係費	(101,474,909)	(103,959,849)	(△ 2,484,940)	97.6
減価償却費	(812,607,327)	(821,408,266)	(△ 8,800,939)	98.9
資産減耗費	(6,598,930)	(2,372,235)	(4,226,695)	278.2
営業外費用	61,281,697	68,318,424	△ 7,036,727	89.7
支払利息及び	(60,264,836)	(66,738,897)	(△ 6,474,061)	90.3
企業債取扱諸費	(1,016,861)	(1,579,527)	(△ 562,666)	64.4
雑支出	(1,016,861)	(1,579,527)	(△ 562,666)	64.4
特別損失	1,342,560	469,027	873,533	286.2
過年度損益修正損	(1,342,560)	(469,027)	(873,533)	286.2
費用合計	1,522,174,430	1,500,102,667	22,071,763	101.5
当年度純利益	51,521,722	27,982,178	23,539,544	184.1
前年度繰越利益剰余金	287,198,059	259,215,881	27,982,178	110.8
当年度未処分利益剰余金	338,719,781	287,198,059	51,521,722	117.9

① 収 益

総収益は15億7,369万6千円で、前年度より4,561万1千円(3.0%)増加している。その内訳は、営業収益5,568万6千円の増加、営業外収益973万9千円、特別利益33万6千円の減少である。

増減の主な内容は、営業収益では下水道使用料収益3,793万9千円、雨水処理負担金1,789万円の増加、営業外収益では国庫補助金466万2千円、長期前受金戻入472万4千円の減少である。

② 費 用

総費用は15億2,217万4千円で、前年度より2,207万2千円(1.5%)増加している。その内訳は、営業費用2,823万5千円、特別損失87万4千円の増加、営業外費用703万7千円の減少である。

増減の主な内容は、営業費用では污水管渠費2,230万2千円、減価償却費880万1千円の減少、雨水管渠費1,130万2千円、流域等下水道管理費3,851万3千円の増加、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費647万4千円の減少、特別損失では過年度損益修正損87万4千円の増加である。

③ 総収益・総費用の比較

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

〔 総収益・総費用の比較表 〕

(単位:円)

年度	総収益 A	総費用 B	差 引 A－B
5	1,573,696,152	1,522,174,430	51,521,722
4	1,528,084,845	1,500,102,667	27,982,178

総収益15億7,369万6千円に対し、総費用は15億2,217万4千円となっており、差引き5,152万2千円の純利益(黒字)となっている。

〔 損益計算書 〕

令和4年度

総収益 15 億 2,808 万円 総費用 15 億 10 万円

営業収益 9億6,800万円 (△ 1億665万円)	営業費用 14億3,132万円 (△6,097万円)
営業外収益 5億5,958万円 (+ 2,716万円)	営業外費用 6,832万円(△762万円)
↑ 特別利益 51万円 (+37万円)	↑ 特別損失 47万円 (△117万円)

令和5年度

総収益 15 億 7,370 万円 総費用 15 億 2,217 万円

営業収益 10億2,369万円 (+ 5,569万円)	営業費用 14億5,955万円 (+ 2,823万円)
営業外収益 5億4,984万円 (△ 974万円)	営業外費用 6,128万円(△704万円)
↑ 特別利益 17万円 (△ 34万円)	↑ 特別損失 134万円 (+ 87万円)

※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

④ 性質別経常費用の年度比較

性質別費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔 性質別経常費用の年度比較表 〕

(単位:円・%)

項 目	5年度	4年度	対前年度比率	
			増減額	比率
人 件 費	65,614,320	61,235,952	4,378,368	107.1
委 託 料	105,957,662	114,225,160	△ 8,267,498	92.8
修 繕 費	24,984,000	32,395,237	△ 7,411,237	77.1
流域等下水道管理費	423,058,604	384,545,615	38,512,989	110.0
減 価 償 却 費	812,607,327	821,408,266	△ 8,800,939	98.9
資 産 減 耗 費	6,598,930	2,372,235	4,226,695	278.2
支 払 利 息	60,264,836	66,738,897	△ 6,474,061	90.3
そ の 他	23,088,751	17,181,305	5,907,446	134.4
計	1,522,174,430	1,500,102,667	22,071,763	101.5

増減の主な内容は、委託料826万7千円(7.2%)、修繕費741万1千円(22.9%)、減価償却費880万1千円(1.1%)の減少、流域等下水道管理費3,851万3千円(10.0%)、その他590万7千円(34.4%)の増加である。

⑤ 使用料単価・処理単価の比較

使用料単価及び処理単価は、次表のとおりである。

〔 使用料単価・処理単価の比較表 〕

年度 区分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減
使用料単価 A	119円15銭	113円53銭	5円62銭
処 理 単 価 B	127円93銭	124円89銭	3円04銭
差引額(A－B)	△8円78銭	△11円36銭	2円58銭

有収水量1m³当たりの使用料単価は119円15銭で、前年度より5円62銭の増加、処理単価は127円93銭で、前年度より3円4銭の増加となっている。使用料単価と処理単価を比較すると、使用料単価が処理単価を8円78銭下回っており、その額は前年度より2円58銭減少している。

4. 財政状態

① 資 産

資産状況は、次表のとおりである。

〔 資産の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年度比
固 定 資 産	18,461,558,134	19,013,150,096	△ 551,591,962	97.1
有 形 固 定 資 産	(16,021,294,283)	(16,594,777,006)	(△ 573,482,723)	96.5
無 形 固 定 資 産	(2,248,442,573)	(2,226,551,812)	(21,890,761)	101.0
投 資	(191,821,278)	(191,821,278)	(0)	100.0
流 動 資 産	1,426,156,445	1,134,920,344	291,236,101	125.7
現 金 預 金	(1,337,973,411)	(1,017,534,003)	(320,439,408)	131.5
未 収 金	(117,703,160)	(148,304,675)	(△ 30,601,515)	79.4
貸 倒 引 当 金	(△ 29,520,126)	(△ 30,918,334)	(1,398,208)	95.5
前 払 金	(0)	(0)	(0)	---
資 産 合 計	19,887,714,579	20,148,070,440	△ 260,355,861	98.7

資産合計額は198億8,771万5千円で、前年度より2億6,035万6千円(1.3%)減少している。その内訳は、固定資産5億5,159万2千円の減少、流動資産2億9,123万6千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定資産では有形固定資産5億7,348万3千円の減少、流動資産では現金預金3億2,043万9千円の増加である。

② 負 債

負債状況は、次表のとおりである。

〔 負債の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年度比
固 定 負 債	4,485,407,024	4,639,598,983	△ 154,191,959	96.7
企 業 債	(4,483,907,526)	(4,637,537,165)	△ 153,629,639	96.7
リ ー ス 債 務	(1,499,498)	(2,061,818)	(△ 562,320)	72.7
流 動 負 債	579,985,261	447,567,442	132,417,819	129.6
企 業 債	(328,429,639)	(350,412,984)	(△ 21,983,345)	93.7
リ ー ス 債 務	(562,320)	(562,320)	(0)	100.0
未 払 金	(243,630,976)	(90,046,777)	(153,584,199)	270.6
引 当 金	(4,944,000)	(5,569,000)	(△ 625,000)	88.8
預 り 金	(2,418,326)	(976,361)	(1,441,965)	247.7
繰 延 収 益	7,350,870,844	7,640,974,287	△ 290,103,443	96.2
長 期 前 受 金	(12,717,898,058)	(12,642,978,376)	(74,919,682)	100.6
収 益 化 累 計 額	(△ 5,367,027,214)	(△ 5,002,004,089)	(△ 365,023,125)	107.3
負 債 合 計	12,416,263,129	12,728,140,712	△ 311,877,583	97.5

負債合計額は124億1,626万3千円で、前年度より3億1,187万8千円(2.5%)減少している。その内訳は、固定負債1億5,419万2千円、繰延収益2億9,010万3千円の減少、流動負債1億3,241万8千円の増加である。

主なものを前年度と比べると、固定負債では企業債1億5,363万円の減少、流動負債では企業債2,198万3千円の減少、未払金1億5,358万4千円の増加、繰延収益では長期前受金7,492万円の増加、長期前受金から控除する収益化累計額3億6,502万3千円の増加である。

③ 資 本

資本状況は、次表のとおりである。

〔 資本の比較表 〕

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	前年比率
資 本 金	7,131,431,669	7,131,431,669	0	100.0
資 本 金	(7,131,431,669)	(7,131,431,669)	(0)	100.0
剰 余 金	340,019,781	288,498,059	51,521,722	117.9
利 益 剰 余 金	(340,019,781)	(288,498,059)	(51,521,722)	117.9
資 本 合 計	7,471,451,450	7,419,929,728	51,521,722	100.7

資本合計額は74億7,145万1千円で、前年度より5,152万2千円(0.7%)増加している。その内訳は、剰余金5,152万2千円の増加である。

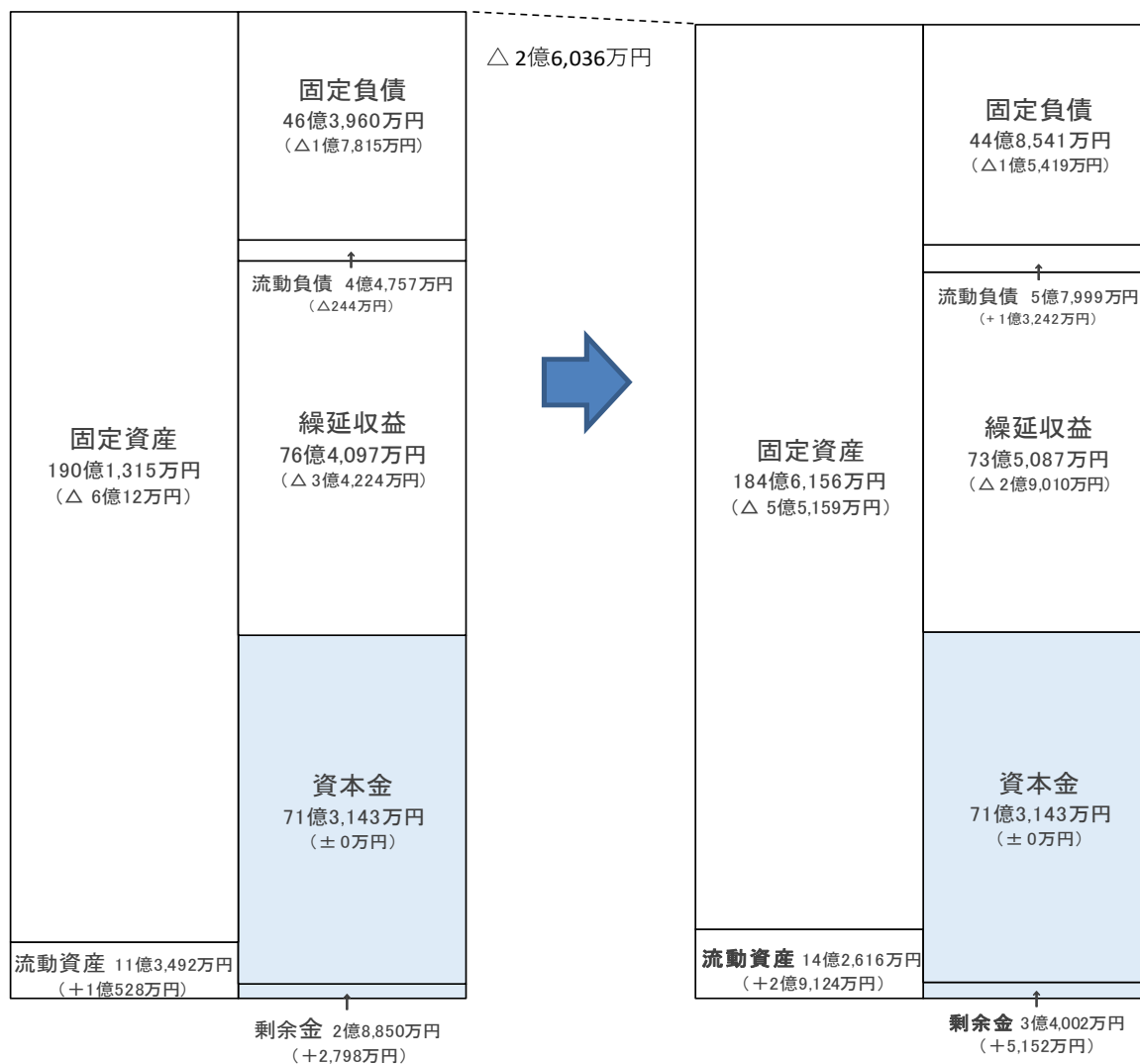
〔貸借対照表〕

令和4年度

総資産 201 億 4,807 万円

令和5年度

総資産198億8,771万円

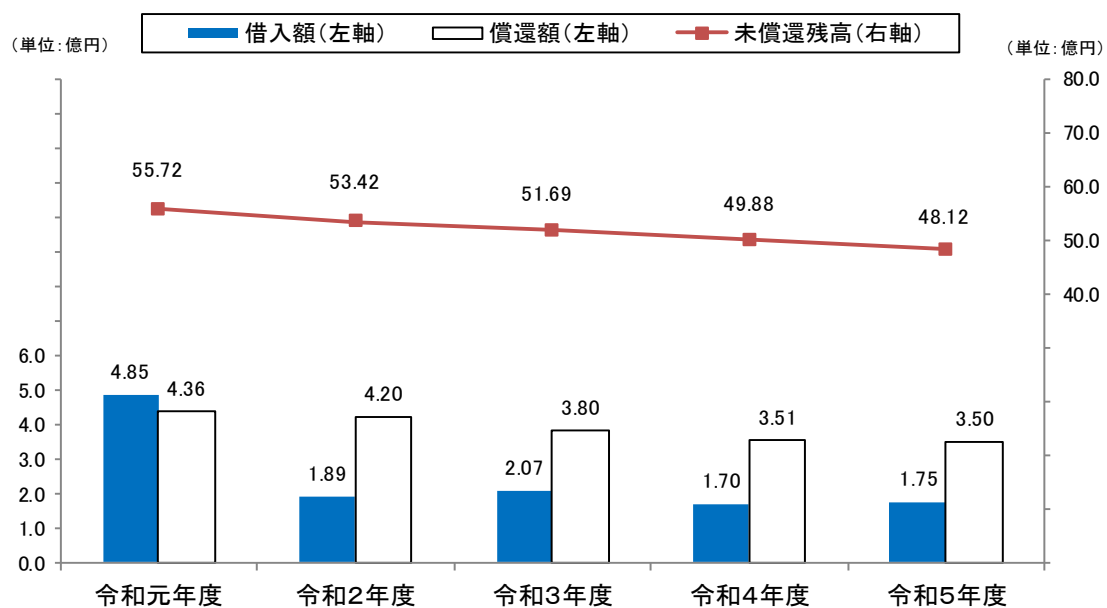


※1 ()内は対前年度増減額

2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ 企業債の状況

企業債の過去5年間における推移については、下表に示すとおり、令和元年度は雨水地下貯留施設設置工事の完了のため借入額が償還額を上回ったが、他の年度は償還額が借入額を上回り、未償還残高については徐々に減少している。令和5年度末の未償還残高は48億1,233万7千円となっている。



⑤ 資金の状況

平成26年度からの新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書により、一会計期間における現金及び預金の収入・支出に関する情報を開示することとされている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動区分に表示され、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

〔 キャッシュ・フロー計算書(税抜) 〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増減額
当年度純利益(△は純損失)	51,521,722	27,982,178	23,539,544
減価償却費	812,607,327	821,408,266	△ 8,800,939
資産減耗費	6,598,930	2,372,235	4,226,695
引当金の繰入額	3,980,000	4,626,000	△ 646,000
引当金の取崩・戻入額	△ 6,024,208	△ 5,240,007	△ 784,201
長期前受金戻入	△ 377,484,986	△ 382,209,217	4,724,231
受取利息及び受取配当金	△ 578,501	△ 575,559	△ 2,942
支払利息	60,264,836	66,738,897	△ 6,474,061
未収金の減少額(△は増加)	30,601,515	△ 2,767,721	33,369,236
前払金の減少額(△は増加)	0	0	0
未払金の増加額(△は減少)	153,584,199	△ 1,259,328	154,843,527
預り金の増加額(△は減少)	1,441,965	△ 1,553,233	2,995,198
小 計	736,512,799	529,522,511	206,990,288
利息及び配当金の受取額	578,501	575,559	2,942
利息の支払額	△ 60,264,836	△ 66,738,897	6,474,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	676,826,464	463,359,173	213,467,291

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

区 分	5年度	4年度	増減額
固定資産の取得による支出	△ 233,875,995	△ 214,193,241	△ 19,682,754
国庫補助金等による収入	13,443,546	24,652,500	△ 11,208,954
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	40,220,697	8,175,311	32,045,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,211,752	△ 181,365,430	1,153,678

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

区 分	5年度	4年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	174,800,000	170,200,000	4,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 350,412,984	△ 350,977,307	564,323
リース債務返済による支出	△ 562,320	△ 187,440	△ 374,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,175,304	△ 180,964,747	4,789,443
資金増加額(減少額は△)	320,439,408	101,028,996	219,410,412
資金期首残高	1,017,534,003	916,505,007	101,028,996
資金期末残高	1,337,973,411	1,017,534,003	320,439,408

業務活動によるキャッシュ・フローは6億7,682万6千円で、前年度に比べ2億1,346万7千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,021万2千円で、前年度に比べ115万4千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,617万5千円で、前年度に比べ478万9千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度との比較で3億2,043万9千円増加し、資金期末残高は13億3,797万3千円となった。

⑥ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

項 目	5年度	4年度	3年度	備 考
自己資本構成比率	74.5	74.8	74.5	総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の構成割合を示すものであり、この値が高い方が財務的に安全性は大きいとされている。 公営企業においては、施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
固定資産対長期資本比率	95.6	96.5	97.1	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
流動比率	245.9	253.6	228.8	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。
負債比率	34.2	33.8	34.3	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	70.1	67.6	72.0	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すものである。経営活動の成否が判断される。
総収支比率	103.4	101.9	102.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
経常収支比率	103.5	101.9	102.5	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。

自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示し、この比率が高いほど財務的に安全とされており、本年度は74.5%で前年度より0.3ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましいとされており、本年度は95.6%で前年度より0.9ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示したもので、200%以上が望ましいとされており、本年度は245.9%で前年度より7.7ポイント悪化している。これは流動負債の未払金の増加が流動資産の現金預金の増加を上回ったためである。

負債比率は、自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値とされており、本年度は34.2%で前年度より0.4ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。本年度は70.1%で前年度より2.5ポイント改善している。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったためである。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には純損失が生じていることを意味する。本年度は103.4%で前年度より1.5ポイント改善し、純利益が生じている。

5. む す び

下水道事業の状況は、処理区域内人口及び水洗化人口は前年度と比べて減少しており、年間処理水量も前年度から190,324m³減少している。人口普及率は99.9%、水洗化率は99.1%で、前年度と同率である。

建設改良工事においては、八幡市下水道ストックマネジメント計画に基づき、八幡・美濃山地区において管渠改築工事等が実施された。

また、下水道施設の耐震化を図るため、男山地区、八幡地区、欽明台地区等において管渠等の耐震化工事が確実に実施されている。

経営成績について、令和5年度は物価高騰対策として下水道使用料減免を実施したが、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置としての下水道使用料減免に比べ期間が短かったことから、年間有収水量は減少しているものの、下水道使用料収益は3,793万9千円増加した。また、雨水処理負担金が1,789万円増加し、営業収益は10億2,368万7千円となった。営業費用では、污水管渠費が2,230万1千円減少したものの、流域等下水道管理費が3,851万3千円増加したことなどにより、営業費用は14億5,955万円となった。その結果、4億3,586万3千円の営業損失を計上している。

営業外収益では、国庫補助金や長期前受金戻入が減少し、営業外費用においても企業債の償還が進み支払利息が減少していることなどにより、5,269万2千円の経常利益を計上している。

特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は5,152万2千円となり、これに前年度繰越利益剰余金2億8,719万8千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億3,872万円となっている。

主な経営指標についてみると、経常収支比率は103.5%で前年度より1.6ポイント増加しており、若干の改善がみられる。流動比率は245.9%で前年度より7.7ポイント悪化しているが、短期債務の支払い能力に問題はない。有収率や排水管使用効率等、その他の指標についても前年度と比較して大きく悪化しているものはなく、特に問題はない。

令和5年度決算においては、前年度に引き続き黒字決算ではあるが、今後も人口減少や節水機器の普及等で下水道使用料収益の増加が見込めない中で、老朽化した施設の改築更新工事や耐震化工事を進めていく必要がある。これらの財源に加え、京都府等に支出する流域下水道維持管理負担金等の財源も確保していく必要がある。八幡市下水道事業経営戦略やその他各種計画に基づき、効率的・効果的な事業の執行に努め、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう努められたい。

【参考資料】

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
総 人 口	人	68,969	69,365	△ 396	99.4
処 理 区 域 内 人 口	人	68,926	69,312	△ 386	99.4
水 洗 化 人 口	人	68,303	68,677	△ 374	99.5
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
水 洗 化 率	%	99.1	99.1	0.0	100.0
処 理 水 量	m ³	7,873,726	8,064,050	△ 190,324	97.6
有 収 水 量	m ³	7,908,074	7,965,760	△ 57,686	99.3
有 収 率	%	100.4	98.8	1.6	101.6

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
使 用 料 単 価	円	119.15	113.53	5.62	105.0
汚 水 処 理 原 価	円	127.93	124.89	3.04	102.4

※汚水処理原価については、決算状況調査にて報告した数値（雨水に係る経費等公費負担分と、長期前受金を除いたもの）

第2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 下水道事業収益	1,666,608,000	100.00	100.00	1,668,004,013	100.00	100.00	100.08	99.13
(1) 営業収益	1,122,184,000	67.33	66.50	1,117,894,164	67.02	65.40	99.62	97.48
(2) 営業外収益	543,924,000	32.64	33.47	549,921,461	32.97	34.57	101.10	102.40
(3) 特別利益	500,000	0.03	0.03	188,388	0.01	0.03	37.68	110.65
2 下水道事業費用	1,646,044,000	100.00	100.00	1,599,860,775	100.00	100.00	97.19	98.38
(1) 営業費用	1,551,406,000	94.25	93.73	1,515,748,315	94.74	94.37	97.70	99.04
(2) 営業外費用	82,638,000	5.02	5.51	82,635,656	5.17	5.60	100.00	99.96
(3) 特別損失	2,000,000	0.12	0.13	1,476,804	0.09	0.03	73.84	25.25
(4) 予備費	10,000,000	0.61	0.63	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収支

科 目	予算現額 (円)	構成比率 (%)		決 算 額 (円)	構 成 比 率 (%)		決算額の予算現額 に対する比率 (%)	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 資本的収入	301,700,000	100.00	100.00	233,830,666	100.00	100.00	77.50	60.64
(1) 企業債	231,300,000	76.67	76.16	174,800,000	74.76	82.50	75.57	65.69
(2) 国庫補助金	21,100,000	6.99	8.82	14,787,900	6.32	13.14	70.08	90.39
(3) 他会計補助金	49,300,000	16.34	15.02	44,242,766	18.92	4.36	89.74	17.60
2 資本的支出	687,367,000	100.00	100.00	606,927,490	100.00	100.00	88.30	79.85
(1) 建設改良費	332,754,000	48.41	51.58	256,514,506	42.26	40.08	77.09	62.04
(2) 企業債償還金	350,413,000	50.98	47.85	350,412,984	57.74	59.92	100.00	100.00
(3) 預託金	1,200,000	0.17	0.16	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	3,000,000	0.44	0.41	0	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 金額は、税込表示

第 3 表 損益計算書（構成比率並びにすう勢比率表）

借			方			貸			方		
科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)		科 目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 営業費用	1,459,550,173	92.75	93.68	97.81	95.91	1 営業収益	1,023,687,282	65.05	63.35	95.26	90.08
(1)汚水管渠費	57,511,153	3.65	5.22	70.95	98.46	(1)下水道使用料	942,274,763	59.88	59.18	92.48	88.76
(2)雨水管渠費	27,390,399	1.74	1.05	226.30	132.92	(2)雨水処理負担金	80,793,542	5.13	4.12	146.72	114.23
(3)ポンプ場費	13,463,311	0.86	0.53	228.24	137.64	(3)その他営業収益	618,977	0.04	0.05	91.21	112.28
流域等下水道管理費	423,058,604	26.88	25.17	98.07	89.14						
(5)水洗化促進費	3,814,885	0.24	0.25	100.75	99.19						
(6)指導検査費	13,630,655	0.87	0.74	118.31	97.68	2 営業外収益	549,836,969	34.94	36.62	103.27	105.10
(7)総係費	101,474,909	6.45	6.81	100.96	103.43	(1)受取利息及び配当金	578,501	0.03	0.04	99.82	99.31
(8)減価償却費	812,607,327	51.64	53.75	96.94	97.98	(2)国庫補助金	8,920,550	0.57	0.89	65.40	99.58
(9)資産減耗費	6,598,930	0.42	0.16	85.65	30.79	(3)府補助金	108,100	0.01	0.01	141.68	162.91
その他の営業費用	0	0.00	0.00			(4)他会計補助金	160,600,758	10.20	10.66	133.91	135.81
						(5)長期前受金戻入	377,484,986	23.99	25.01	94.88	96.06
						(6)雑収益	2,144,074	0.14	0.01	689.68	65.67
2 営業外費用	61,281,697	3.89	4.46	80.70	89.97						
(1)支払利息	60,264,836	3.83	4.36	79.47	88.00	3 特別利益	171,901	0.01	0.03	124.23	366.87
(2)雑支出	1,016,861	0.06	0.10	1029.83	1599.67	(1)固定資産売却益	0	0.00	0.00	0.00	0.00
						(2)過年度損益修正益	171,901	0.01	0.03	140.66	415.40
3 特別損失	1,342,560	0.09	0.03	82.07	28.67						
(1)過年度損益修正損	1,342,560	0.09	0.03	82.07	28.67						
小 計	1,522,174,430	96.73	98.17	96.96	95.56	小 計	1,573,696,152	100.00	100.00	97.92	95.08
4 当年度純利益	51,521,722	3.27	1.83	137.96	74.93	4 当年度純損失	0	0.00	0.00	—	—
合 計	1,573,696,152	100.00	100.00	97.92	95.08	合 計	1,573,696,152	100.00	100.00	97.92	95.08

※ すう勢比率は、令和3年度を１００とした数値です。

第 4 表 貸 借 対 照 表 (構成比率並びにすう勢比率表)

借				方				貸				方			
科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)		科	目	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)		すう 勢 比 率 (%)			
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		
1	固 定 資 産	18,461,558,134	92.83	94.37	94.13	96.94	3	固 定 負 債	4,485,407,024	22.55	23.03	93.10	96.30		
	(1)有形固定資産	16,021,294,283	80.56	82.37	93.36	96.70	(1)	企 業 債	4,483,907,526	22.54	23.02	93.07	96.26		
	(2)無形固定資産	2,248,442,573	11.31	11.05	99.47	98.50	(2)	リ ー ス 債 務	1,499,498	0.01	0.01	皆増	皆増		
	(3)投 資	191,821,278	0.96	0.95	100.00	100.00	4	流 動 負 債	579,985,261	2.92	2.22	128.88	99.46		
							(1)	企 業 債	328,429,639	1.65	1.74	93.58	99.84		
							(2)	リ ー ス 債 務	562,320	0.01	0.01	皆増	皆増		
2	流 動 資 産	1,426,156,445	7.17	5.63	138.51	110.23	(3)	未 払 金	243,630,976	1.23	0.44	266.83	98.62		
	(1)現 金 預 金	1,337,973,411	6.73	5.05	145.99	111.02	(4)	引 当 金	4,944,000	0.02	0.02	95.21	107.24		
	(2)未 収 金	117,703,160	0.59	0.73	80.88	101.90	(5)	預 り 金	2,418,326	0.01	0.01	95.60	38.60		
	貸 倒 引 当 金	△ 29,520,126	△ 0.15	△ 0.15	91.10	95.42									
							5	繰 延 収 益	7,350,870,844	36.96	37.92	92.08	95.71		
							(1)	長 期 前 受 金	12,717,898,058	63.95	62.75	100.87	100.27		
							(2)	収 益 化 累 計 額	△ 5,367,027,214	△ 26.99	△ 24.83	116.03	108.14		
							6	資 本 本 金	7,131,431,669	35.86	35.40	100.00	100.00		
							(1)	資 本 本 金	7,131,431,669	35.86	35.40	100.00	100.00		
							7	剰 余 金	340,019,781	1.71	1.43	130.52	110.74		
							(1)	資 本 剰 余 金	0	—	—	—	—		
							(2)	利 益 剰 余 金	340,019,781	1.71	1.43	130.52	110.74		
	資 産 合 計	19,887,714,579	100.00	100.00	96.34	97.60		負 債 資 本 合 計	19,887,714,579	100.00	100.00	96.34	97.60		

※ すう勢比率は、令和3年度を100とした数値です。

第5表 経営分析表

分析項目	比率			分析の方法		備考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	算出基礎数値	
1 固定資産比率	% 92.8	% 94.4	% 95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{18,461,558,134}{19,887,714,579}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。比率が小さい方が良いが、公営企業は施設事業であるので、一般的に高いのが特徴である。
2 流動資産比率	% 7.2	% 5.6	% 5.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,426,156,445}{19,887,714,579}$	総資産に対する流動資産の占める割合を示す。比率が大きい方が良い。
3 固定負債比率	% 22.6	% 23.0	% 23.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{4,485,407,024}{19,887,714,579}$	総資本に対する長期借入金等の割合を示すもので、固定負債と流動負債の占める割合が小であり、自己資本の占める割合が大であるほど、経営は安定している。
4 流動負債比率	% 2.9	% 2.2	% 2.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{579,985,261}{19,887,714,579}$	総資本に対する短期負債の割合を示すもので、占める割合が小であるほど経営は安定している。
5 自己資本比率	% 74.5	% 74.8	% 74.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,822,322,294}{19,887,714,579}$	総資本に占める自己資本の構成割合を示すものであり、一般企業においては、この値が高い方が財務的に安全とされているが、公営企業においては施設整備の財源の大部分を企業債に依存していることから、構成比率が低くなる傾向にある。
6 固定比率	% 124.6	% 126.2	% 127.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,461,558,134}{14,822,322,294}$	自己資本で固定資産をどの程度、賄っているかを見るものであり、自己資本の固定化の程度を表し、100%以下であれば、財務面で安定的とされている。
7 固定資産対長期資本比率	% 95.6	% 96.5	% 97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,461,558,134}{19,307,729,318}$	固定資産の長期適合率を示し、100%以下が望ましい。
8 流動比率	% 245.9	% 253.6	% 228.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,426,156,445}{579,985,261}$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、一般的に200%以上が理想比率とされている。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式	算出基礎数値	
9 酸性試験比率 (当座比率)	% 245.9	% 253.6	% 228.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,426,156,445}{579,985,261}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が適当比率とされている。
10 現金預金比率	% 230.7	% 227.3	% 203.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,337,973,411}{579,985,261}$	企業の資金繰りの状況と即時支払能力を表す。20%以上が理想比率とされている。
11 負債比率	% 34.2	% 33.8	% 34.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,065,392,285}{14,822,322,294}$	自己資本と負債の限度を見るもので、100%以下が理想値である。
12 固定負債比率	% 30.3	% 30.8	% 31.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,485,407,024}{14,822,322,294}$	自己資本に対する固定負債の割合を示すもので、比率が小さいほど良い。
13 流動負債比率	% 3.9	% 3.0	% 2.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{579,985,261}{14,822,322,294}$	自己資本に対する流動負債の割合を示すもので、資本構成がどのようになっているかを見るもので、比率が小さいほど良好な状態にあるといえる。
14 総資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	$\frac{1,023,687,282}{20,017,892,510}$	総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して営業活動が活発なことを示す。
15 自己資本回転率	回 0.07	回 0.06	回 0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首評価差額等} + \text{期首繰延収益}) + (\text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末評価差額等} + \text{期末繰延収益}) \div 2}$	$\frac{1,023,687,282}{14,941,613,155}$	自己資本の活動能力(利用度)を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比較して、営業活動が活発なことを示す。
16 固定資産回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,023,687,282}{18,737,354,115}$	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示すものであり、固定資産の活用状況を見るための指標であり、この値は大きい方が良い。

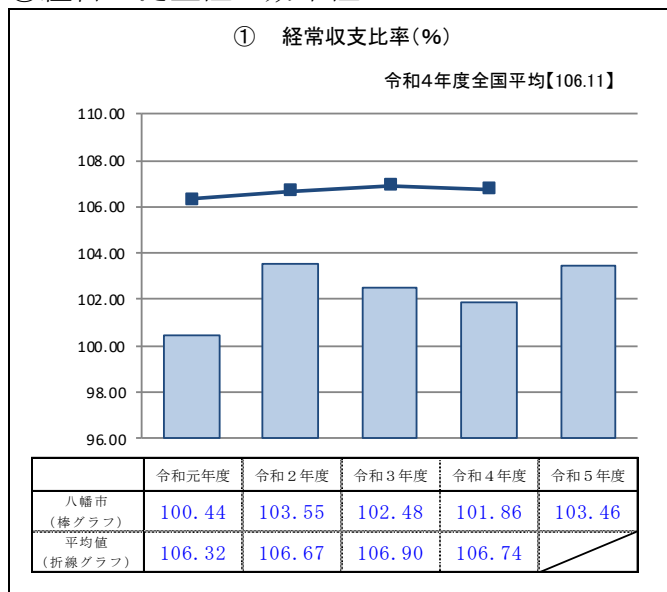
分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式	算出基礎数値	
17 流動資産回転率	回 0.80	回 0.89	回 1.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{1,023,687,282}{1,280,538,395}$	流動資産の利用度を示す。
18 未収金回転率	回 7.70	回 6.59	回 7.22	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{1,023,687,282}{133,003,918}$	未収金の回収速度を示すもので、この比率が高いほど回収が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
19 減価償却率	% 4.28	% 4.21	% 4.17	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	$\frac{812,607,327}{18,995,084,410}\times 100$	減価償却資産のうち、当年度減価償却額の占める割合を示すものである。
20 総資本利益率	% 0.26	% 0.14	% 0.19	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})\div 2}\times 100$	$\frac{52,692,381}{20,017,892,510}\times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の経営が良好なことを示す。
21 総収支比率	% 103.4	% 101.9	% 102.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	$\frac{1,573,696,152}{1,522,174,430}\times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関係を示すもので、この率が100%未満である場合には、純損失が生じていることを意味する。
22 経常収支比率	% 103.5	% 101.9	% 102.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$	$\frac{1,573,524,251}{1,520,831,870}\times 100$	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものであり、この率が100%未満である場合には、経常損失が生じていることを意味する。
23 営業収支比率	% 70.1	% 67.6	% 72.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	$\frac{1,023,687,282}{1,459,550,173}\times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動能力を示すものである。 経営活動の成否が判断される。
24 利子負担率	% 1.25	% 1.34	% 1.47	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てられるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{60,264,836}{4,812,337,165}\times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、高利子の企業債の発行を行った場合、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の一つとなる。

分 析 項 目	比 率			分 析 の 方 法		備 考
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式	算出基礎数値	
25 企業 償 還 金 対 減価償却費比率	% 43.1	% 42.7	% 45.3	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{350,212,984}{812,607,327}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であり、100%を超えると再投資を行うに当たり、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
26 有形固定資産 減価償却率	% 37.3	% 34.8	% 32.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{9,499,048,478}{25,433,082,988}$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものであり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
27 職員一人当たり 営業収益	千円 127,961	千円 121,000	千円 107,465	$\frac{\text{営業収益-受益工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{1,023,687,282}{8}$	労働生産性である職員一人当たりの業務量を示す。数値が大きいほど良い。
28 職員一人当たり 有形固定資産	千円 1,602,129	千円 1,659,478	千円 1,430,090	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{16,021,294,283}{10}$	金額が高いほど良い。
29 職員一人当たり 水洗化人口	人 8,538	人 8,585	人 6,903	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{68,303}{8}$	職員数が適正であるかを示す。数値が大きいほど良い。
30 職員一人当たり 有収水量	m ³ 988,509	m ³ 995,720	m ³ 814,756	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,908,074}{8}$	労働生産性（職員一人当たりの生産量）を示す。数値が大きいほど良い。

第6表 経営分析に関する5年間の推移

① 経営の健全性・効率性

(平均値は類似団体の平均値)



【算出式】

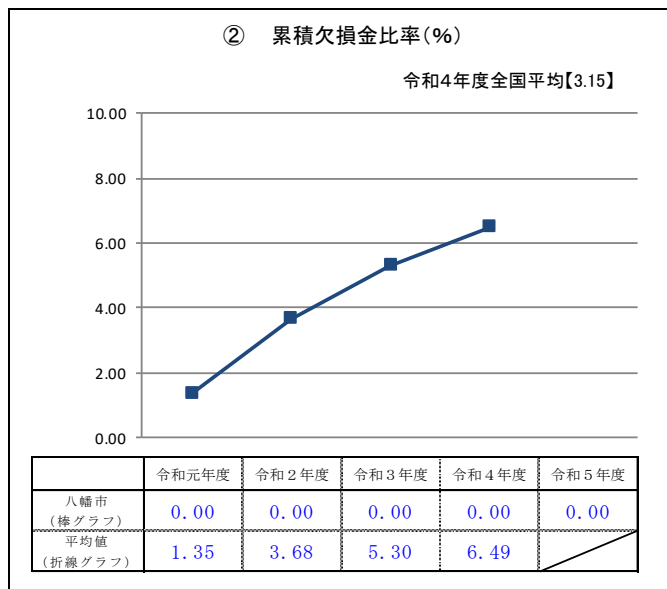
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

- 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
- 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



【算出式】

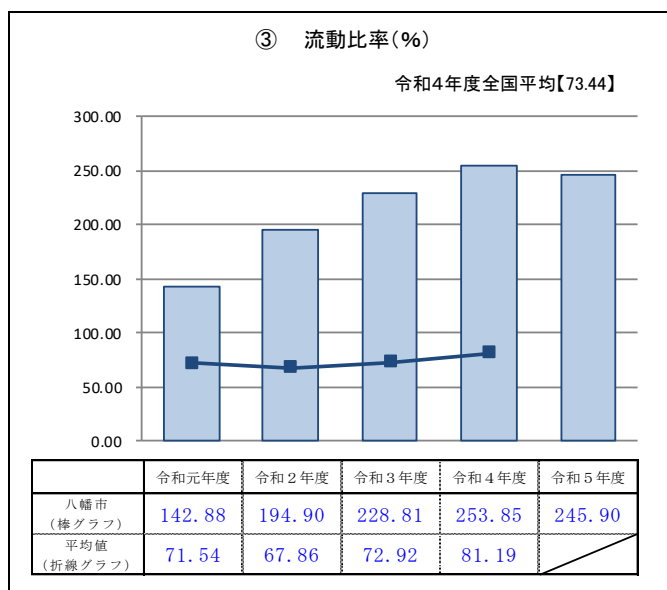
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

- 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

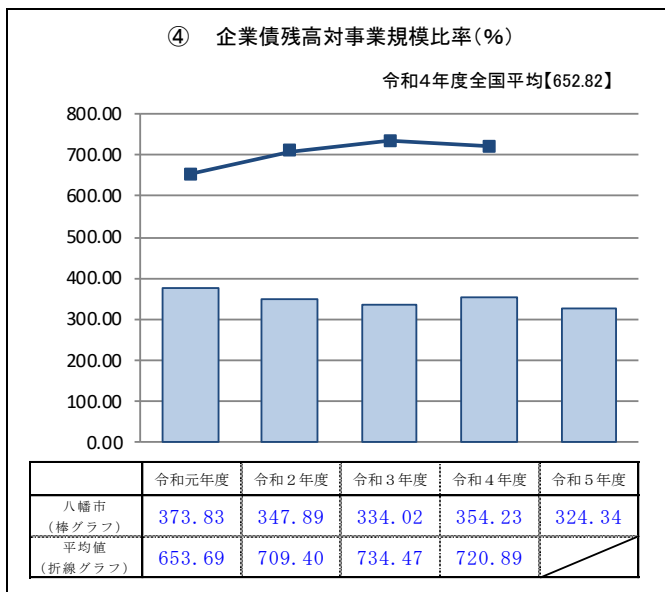
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

- 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

【分析の考え方】

- 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



【算出式】

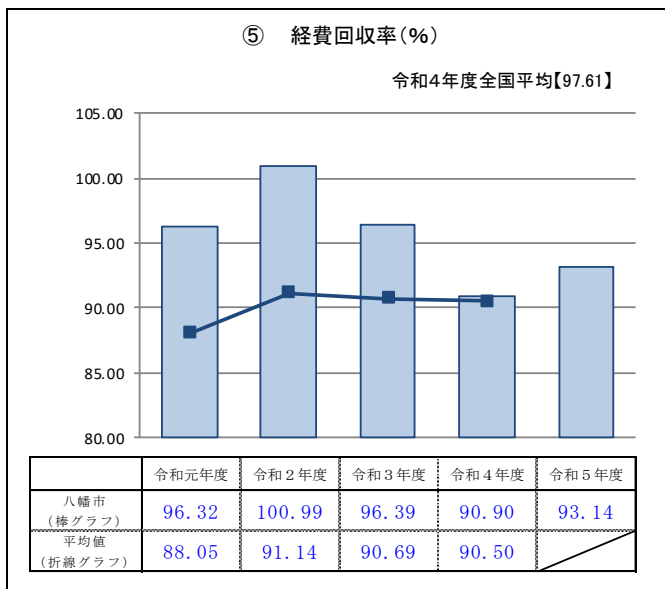
$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。



【算出式】

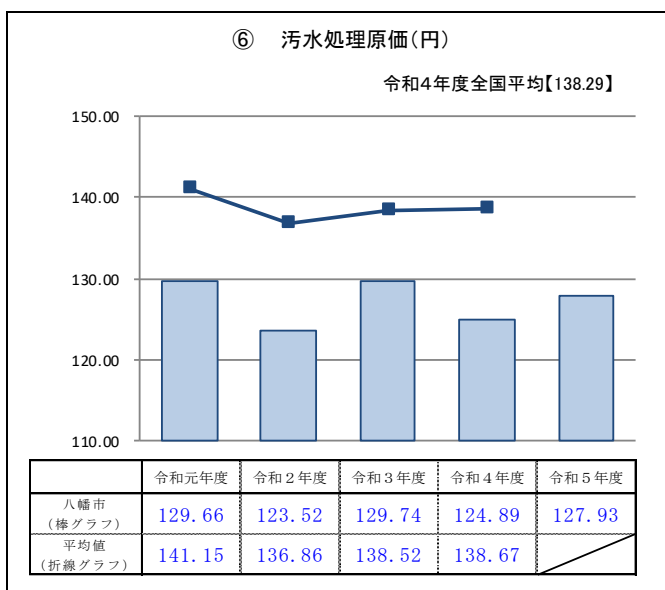
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

【分析の考え方】

・当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要である。



【算出式】

$$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

【指標の意味】

・有収水量1m³あたりの污水处理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標である。

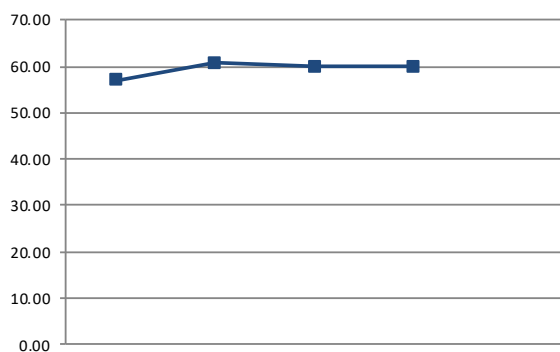
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な污水处理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。

⑦ 施設利用率(%)

令和4年度全国平均【59.10】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	---	---	---	---	---
平均値 (折線グラフ)	57.04	60.78	59.96	59.90	

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

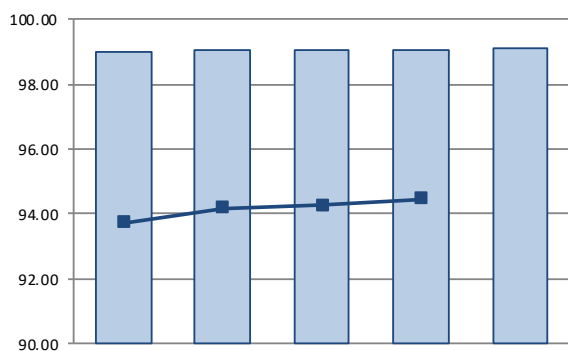
・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスベックとなっていないかといった分析が必要である。

⑧ 水洗化率(%)

令和4年度全国平均【95.82】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	98.98	99.05	99.04	99.08	99.10
平均値 (折線グラフ)	93.73	94.17	94.27	94.46	

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

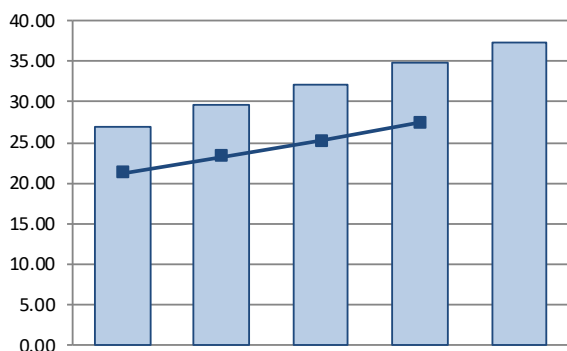
【分析の考え方】

・当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

②老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

令和4年度全国平均【39.74】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	27.05	29.61	32.26	34.82	37.35
平均値 (折線グラフ)	21.22	23.25	25.20	27.42	

【算出式】

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

【指標の意味】

・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

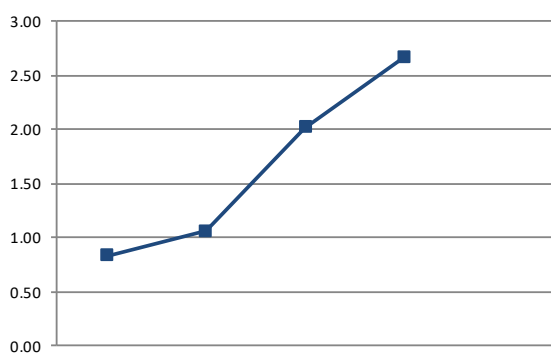
【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。

② 管渠老朽化率(%)

令和4年度全国平均【7.62】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値 (折線グラフ)	0.83	1.06	2.02	2.67	

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

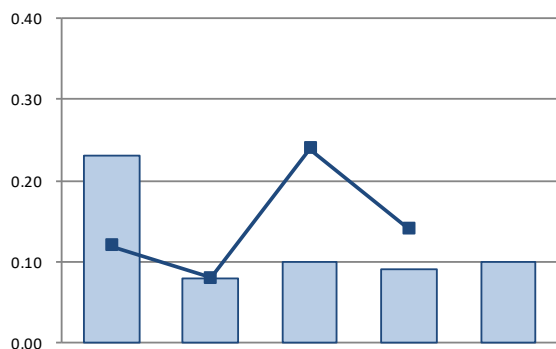
【分析の考え方】

・当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

・一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

③ 管渠改善率(%)

令和4年度全国平均【0.23】



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八幡市 (棒グラフ)	0.23	0.08	0.10	0.09	0.10
平均値 (折線グラフ)	0.12	0.08	0.24	0.14	

【算出式】

$$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

【指標の意味】

・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【分析の考え方】

・当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

IV 財政健全化

八 監 第 7 1 号
令和 6 年 8 月 2 9 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和5年度八幡市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	備 考
①実質赤字比率	---	12. 71	
②連結実質赤字比率	---	17. 71	
③実質公債費比率	3. 4	25. 0	
④将来負担比率	22. 9	350. 0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は3. 4%となっており、早期健全化基準の25. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は22. 9%となっており、早期健全化基準の350. 0%と比較すると、これを下回り良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

V 経営健全化

八 監 第 7 2 号
令和 6 年 8 月 2 9 日

八幡市長 川 田 翔 子 様

八幡市監査委員 大 高 友 紀

八幡市監査委員 清 水 章 好

令和5年度八幡市経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

第1 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

区 分	比 率 名	令和5年度	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	
下水道事業会計	資金不足比率	---	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計とも資金不足は無く、該当がない。

(3) 是正改善を要する事項

水道事業会計、下水道事業会計とも特に指摘すべき事項はない。

